

## 令和5年度 第2回北海道地方最低賃金審議会 配布資料一覧

(令和5年7月7日)

資料	1	令和4年度 地域別最低賃金の改定一覧	…	1
資料	2	団体からの要請書・要望書	…	3
		札幌弁護士会 会長声明(6/12付け)		
		函館弁護士会 会長声明(6/15付け)		
		北海道経済連合会(7/4付け)		
資料	3	春闘の状況	…	17
		2023 春季生活闘争・妥結情報(連合北海道:6/13付け)		
		2023 春季労使交渉・中小企業業種別回答状況(経団連:6/23付け)		
資料	4	意見書受付一覧(道内市町村議会より会長・局長あて)	…	21
資料	5	L a b o r L e t t e r (北海道労働局 公表)	…	29
資料	6	最近の管内経済状況(北海道経済産業局 公表)	…	39
資料	7	北海道金融経済概況(日本銀行札幌支店 公表)	…	51
資料	8	法人企業景気予測調査(北海道財務局 公表)	…	73
資料	9	中小企業景況調査(2023年4-6月期)全国・北海道	…	89
		(独立行政法人中小企業基盤整備機構 公表)		

### 参考資料 No.1 第66回中央最低賃金審議会 資料

厚生労働省 HP > 政策について > 審議会・研究会等 > 中央最低賃金審議会

URL : [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-tingin\\_127939.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-tingin_127939.html)

### 参考資料 No.2 第1回目安に関する小委員会 資料 抜粋

厚生労働省 HP > 政策について > 審議会・研究会等 > 目安に関する小委員会

URL : [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-tingin\\_127941.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-tingin_127941.html)

## 令和4年度 地域別最低賃金改定一覧

都道府県名	最低賃金時間額【円】		引上げ額【円】	発効年月日
	令和4年	令和3年		
北海道	920	(889)	31	令和4年10月2日
青森	853	(822)	31	令和4年10月5日
岩手	854	(821)	33	令和4年10月20日
宮城	883	(853)	30	令和4年10月1日
秋田	853	(822)	31	令和4年10月1日
山形	854	(822)	32	令和4年10月6日
福島	858	(828)	30	令和4年10月6日
茨城	911	(879)	32	令和4年10月1日
栃木	913	(882)	31	令和4年10月1日
群馬	895	(865)	30	令和4年10月8日
埼玉	987	(956)	31	令和4年10月1日
千葉	984	(953)	31	令和4年10月1日
東京	1072	(1041)	31	令和4年10月1日
神奈川	1071	(1040)	31	令和4年10月1日
新潟	890	(859)	31	令和4年10月1日
富山	908	(877)	31	令和4年10月1日
石川	891	(861)	30	令和4年10月8日
福井	888	(858)	30	令和4年10月2日
山梨	898	(866)	32	令和4年10月20日
長野	908	(877)	31	令和4年10月1日
岐阜	910	(880)	30	令和4年10月1日
静岡	944	(913)	31	令和4年10月5日
愛知	986	(955)	31	令和4年10月1日
三重	933	(902)	31	令和4年10月1日
滋賀	927	(896)	31	令和4年10月6日
京都	968	(937)	31	令和4年10月9日
大阪	1023	(992)	31	令和4年10月1日
兵庫	960	(928)	32	令和4年10月1日
奈良	896	(866)	30	令和4年10月1日
和歌山	889	(859)	30	令和4年10月1日
鳥取	854	(821)	33	令和4年10月6日
島根	857	(824)	33	令和4年10月5日
岡山	892	(862)	30	令和4年10月1日
広島	930	(899)	31	令和4年10月1日
山口	888	(857)	31	令和4年10月13日
徳島	855	(824)	31	令和4年10月6日
香川	878	(848)	30	令和4年10月1日
愛媛	853	(821)	32	令和4年10月5日
高知	853	(820)	33	令和4年10月9日
福岡	900	(870)	30	令和4年10月8日
佐賀	853	(821)	32	令和4年10月2日
長崎	853	(821)	32	令和4年10月8日
熊本	853	(821)	32	令和4年10月1日
大分	854	(822)	32	令和4年10月5日
宮崎	853	(821)	32	令和4年10月6日
鹿児島	853	(821)	32	令和4年10月6日
沖縄	853	(820)	33	令和4年10月6日
全国加重平均額	961	(930)	31	



2023年(令和5年)6月12日

北海道地方最低賃金審議会 御中

札幌弁護士会  
会長 清水 智



**最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小  
零細企業への実効的な支援等を求める会長声明のご送付について**

当会は、2023年(令和5年)6月12日付、別紙のとおり「最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明」を公表しましたので、ご送付申し上げます。

つきましては、同声明の趣旨をふまえたご対応をしていただきたく、お願いいたします。



2023年(令和5年)6月12日

北海道労働局長 殿

札幌弁護士会  
会長 清水 智



**最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小  
零細企業への実効的な支援等を求める会長声明のご送付について**

当会は、2023年(令和5年)6月12日付、別紙のとおり「最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明」を発表しましたので、ご送付申し上げます。

つきましては、同声明の趣旨をふまえたご対応をしていただきたく、お願いいたします。



## 最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び

### 中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明

- 1 現在、北海道の最低賃金額は、920円です。この金額は前年から31円引き上げられたものの、全国加重平均である961円を大きく下回っています。この水準ではフルタイム（1日8時間、週40時間、月平均173.8時間）で働いても、各種控除前の名目給与金額で月収15万9896円、年収約192万円にしかありません。これでは労働者が賃金のみで生活を維持することは難しく、安定した生活を送ることはできません。

日本の最低賃金は国際的に見ても低位であり、フランス、ドイツ、イギリス、韓国等の多くの国で、コロナ禍で経済が停滞する状況下においても最低賃金の大幅引上げが実現しました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響などによるエネルギー価格の上昇や食料品の値上がりに拍車がかかっており、これは2022年度の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）が前年度比で3.0%も上昇しているという形で表れています。

物価高から労働者の生活を守り、経済を活性化させるためにも、最低賃金額を大きく引き上げることが重要です。

もとより、時間額1000円という金額であっても、1日8時間、週40時間（月平均173.8時間）働いたとしても、各種控除前の名目給与金額で月収約17万4000円程度、年収約209万円にしかならず、いわゆるワーキングプアと呼ばれる水準（年収200万円以下）をわずかに超える程度で、単身者にとってすら十分な額ではありません。まして、子どもを育てていくためには、この程度の金額では足りないことは明らかです。

- 2 最低賃金の地域間格差が依然として大きく、格差が是正されていないことも重大な問題です。現在の地域別最低賃金額は、最も高い東京都で時間額1072円



であるのに対し、最も低い10県では時間額853円であり、219円もの開きがあります。

地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、最近の調査によれば、都道府県間でほとんど差がないことが明らかになっています。そもそも、最低賃金は、労働者が「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生計費を下回ることは許されません。労働者の最低生計費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきです。

この点、厚生労働省の中央最低賃金審議会に設置された「目安制度の在り方に関する全員協議会」が本年4月6日にまとめた報告では、現行のAないしDの4段階の目安区分を3段階とすることが提案されています。しかし、これではCランクの引上額を、Aランクの引上額より大幅に上回るものとするなど抜本的な方策でも採られない限り、地域間格差の迅速な解消は望めません。中央最低賃金審議会は、現行の目安制度が地域間格差を解消できなくなっていることを直視し、目安制度に代わる抜本的改正策として、全国一律制実現に向けた提言をなすべきです。

- 3 他方で、最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実現のためには、中小零細企業への実効的な支援策の充実が不可欠です。

最低賃金の引上げに伴う中小零細企業への支援策について、現在、国は「業務改善助成金」制度により、支援を実施していますが、利用件数はごく少数であり、十分に機能していません。我が国の経済を支えている中小零細企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営を行えるよう、中小零細企業に対する社会保険料の事業主負担部分や消費税等の各種公租公課の減免、現行の「業務改善助成金」をさらに使いやすい制度に改善すること、申請しやすい新たな補助金の創設・支給を行うこと、原材料費等の価格上昇を取引に正しく反映させることを可能にするよう法規制すること、中小零細企業とその取引先企業との間での公正取引の確保等の十分な支援策を講じる必要があります。

4 さらに、中央最低賃金審議会及び北海道地方最低賃金審議会は、最低賃金額についての実質的な議論を行う審理を例年非公開としていますが、審理の適正を担保するために、審理を全面的に公開すべきです。

重要部分を含めて全面的に公開することにより、適正な審議が担保されるとともに、今日益々重要となっている最低賃金の決定過程を国民が知ることが出来ます。公開に、特段の支障ありません。現に、鳥取地方最低賃金審査会においては、審理の全面公開が実現しています。他の審議会でも実現できない理由はないはずです。

5 以上により、当会は、日本国憲法第25条の生存権の理念等に照らし、「労働者の生活の安定、労働力の質的向上」(最低賃金法第1条)といった最低賃金法の趣旨を実現するために、政府、中央最低賃金審議会、北海道地方最低賃金審議会及び北海道労働局長に対し、最低賃金額の地域間格差を解消し、直ちに北海道を含め全国の最低賃金額を時間額1000円を超えるように大幅に引き上げることを求めます。また、審理の適正を担保するため、最低賃金審議会の審理を全面的に公開することを求めるとともに、政府においても、中小零細企業への実効的かつ十分な支援策を直ちに実施するとともに、早急に全国一律最低賃金の実現に向けた具体的な取り組みを開始するよう求めます。

2023年6月12日

札幌弁護士会

会長 清水 智



2023年(令和5年)6月15日

北海道労働局

北海道地方最低賃金審議会 御中

〒040-0031

函館市上新川町1番3号

函館弁護士会

会長 堀田 剛 史

電話 0138-41-0232

FAX 0138-41-3611

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申しあげます。

さて、このたび当弁護士会は、常議員会の議を経て、6月15日付にて、別紙のとおり「低賃金労働者の生活を支えて経済を活性化するために、最低賃金額の引上げ及び全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明」を公表いたしましたので、ご送付申しあげます。

敬 具



2023年(令和5年)6月15日

北海道労働局長 殿

〒040-0031

函館市上新川町1番3号

函館弁護士会

会長 堀田 剛

電話 0138-41-0232

FAX 0138-41-3611

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび当弁護士会は、常議員会の議を経て、6月15日付にて、別紙のとおり「低賃金労働者の生活を支えて経済を活性化するために、最低賃金額の引上げ及び全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明」を発表いたしましたので、ご送付申し上げます。

敬 具



## 低賃金労働者の生活を支えて経済を活性化するために、最低賃金額の引上げ及び全国一律最低賃金制度の実施を求める会長声明

昨年度、最低賃金金額の全国加重平均金額は930円から961円に引き上がり、北海道の最低賃金金額もまた889円から920円と引きあがった。

しかし、920円という時給を基準としても、労働者は、フルタイム（1日8時間、週40時間、月173時間）で働いても、月収約15万9160円、年収約191万円しか得られないこととなる。円安やロシアのウクライナ侵攻の中で、食料品や光熱費など生活関連品の価格が急上昇している現状において、子どもがいる若年層世代のみならず、あらゆる世代が最低賃金のみで生活を維持することが難しいことは自明である。

政府は、2022年6月7日に発表した「新しい資本主義実行計画工程表」の中で、「最低賃金については、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮しつつ、その引上げを図り、できる限り早期に全国加重平均が1000円以上となることを目指す」と明記していたが、前述した働く者の生活そのものが厳しい現状に鑑みれば、「目指す」のではなく、一刻も早い「実現」が必要である。

また、2022年の最低賃金は、最も高い東京都で時給1072円であるのに対し、最も低い10県では時給853円となっており、地域間格差は依然として大きく、格差は是正されていない。

地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、最近の調査によれば、都市部と地方の間で、ほとんど差がないことが明らかになっている。これは、地方では、都市部に比べて住居費が低廉であるものの、公共交通機関の利用が制限されるため、通勤その他の社会生活を営むために自動車の保有を余儀なくされることが背景にある。

生計費の高さから都市部と地方の最低賃金の格差を正当化することは困難であり、むしろ、最低賃金の格差が、最低賃金が高い地域の人口減ひいては経済停滞の要因ともなっている。都市部への労働力の集中を緩和し、他の地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化のみならず、都市部への一極集中から来る様々なリスクを分散する上でも極めて有効である。

厚生労働省の中央最低賃金審議会に設置された「目安制度の在り方に関する全員協議会」が本年4月6日にまとめた報告では、現行のAないしDの4段階の目安

区分を3段階とすることが提案されている。しかし、これではCランクの引上額を、Aランクの引上額より大幅に上回るものとするなど抜本的な方策でも採られない限り、地域間格差の迅速な解消は望めない。中央最低賃金審議会は、現行の目安制度が地域間格差を解消できなくなっていることを直視し、目安制度に代わる抜本的改正策として、全国一律制実現に向けた提言をなすべきである。

もっとも、最低賃金の引上げは、人件費の増大に直結するため、中小企業の経営状況や雇用情勢に与える影響は大きい。

国は、最低賃金引上げに伴う中小企業への支援策について、現在、「業務改善助成金」制度による支援を実施しているが、その支援は未だ十分とは言い難く、日本の経済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営を行うことができるよう十分な支援策を講じることが必要不可欠である。例えば、社会保険料の事業主負担部分を免除・軽減すること、原材料費等の価格上昇を取引に正しく反映させることを可能にするよう法規制することなどの支援策も有効であると考えられる。

以上より、当会は、中央最低賃金審議会、北海道地方最低賃金審議会及び北海道労働局長に対して、最低賃金の大幅な引上げを求めるとともに、国及び北海道に対し、最低賃金の引上げによる影響を受ける中小企業への十分な支援策を求める。

以上

2023年(令和5年)6月15日

函館弁護士会

会長 堀田剛史

2024年度 国の施策及び予算に関する

# 要望書

2050 HOKKAIDO VISION



「2050 北海道ビジョン」 (北海道経済連合会 2021年6月公表)

2023年6月

北海道経済連合会

## 2024年度 国の施策及び予算に関する要望

長引くコロナ禍の影響により、甚大なダメージを受け続けてきた道内経済ではありますが、様々なイベントが再開し、国内外の観光客をはじめとする人流が戻りつつあるなど、徐々に回復に向かってきています。

しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻などによるエネルギー価格や物価の高騰は、先行きが見通せず、価格転嫁の難しさや労働力不足といった課題とあいまって、道内の事業者に深刻な影響を与えています。

一方、「DX・デジタル化」「GX・ゼロカーボン北海道」「食料やエネルギー安全保障の強化」、そして、本年2月の「次世代半導体工場の北海道千歳市での立地決定」など、北海道の将来を変え得る大きな動きも生じてきており、多くのポテンシャルを持つ北海道の役割と責任は、ますます大きくなってきていると言えます。

特に、次世代半導体工場の立地は、北海道にとって過去最大の投資案件であり、食と観光が中心の北海道に産業構造の変化をもたらす可能性のある巨大プロジェクトであります。極めて速いスピードでの建設・事業開始計画となっています。まさに産学官を挙げた「オール北海道」の力を結集し、関連産業や人材の集積を含めて、全力で支援していく必要があります。

当会では、2021年6月に「2050 北海道ビジョン～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～」を公表しました。マイルストーンとしている2030年には、「稼ぐ力」が大きく向上し、デジタル活用により地域づくりや新産業創出が進み、多くの企業やチャレンジ人材が集い、我が国の脱炭素実現にも大きく貢献している姿を描いています。

折しも、政府においては、第9期「北海道総合開発計画」の策定が進められていますが、当会の「2050 北海道ビジョン」と、課題認識やあるべき未来像を共有していただいていると考えています。あるべき未来像の実現に向けては、ポテンシャルを活かし、そして、与えられた数々のチャンスを見逃すことなく、産学官が一致団結し、知恵を絞り、アイデアを出し合い、汗をかきながら、速やかに取り組みを進めていくことが重要であります。

今回の要望事項は、こうした基本認識のもと、会員企業をはじめとする産業現場や地域の声を踏まえ、「地域課題の解決」や「北海道の明るい未来の創造」に資する項目をとりまとめたものです。

ついては、2024年度の国の施策及び予算編成にあたり、別記事項について、特段のご配慮を賜りたく、強く要望いたします。

2023年6月

北海道経済連合会  
会長 藤井 裕



## G. 人材育成と多様な人材が力を発揮できる環境の拡充

### 3 1. デジタル人材の育成

- ① 在職者訓練等のリスキリング支援によるデジタル人材育成の強化 【厚生労働省】
- ② 「地域デジタル人材育成・確保推進事業」の継続・拡充 【経済産業省】

### 3 2. 多様な人材の確保

32-1. 宿泊・観光・交通・飲食等の労働力確保に係る施策の実施 **新規**  
【厚生労働省、観光庁、国土交通省、農林水産省】

32-2. 労働力不足解決に向けた社会保険制度における「年収の壁」の見直し **新規**  
【厚生労働省】

32-3. UIJ ターンの促進に向けた「移住支援金」の一層の活用 【内閣府】

- ① 「移住支援金」の制度周知の強化
- ② 「移住支援金」における国負担分の拡大と支給対象要件の一層の緩和

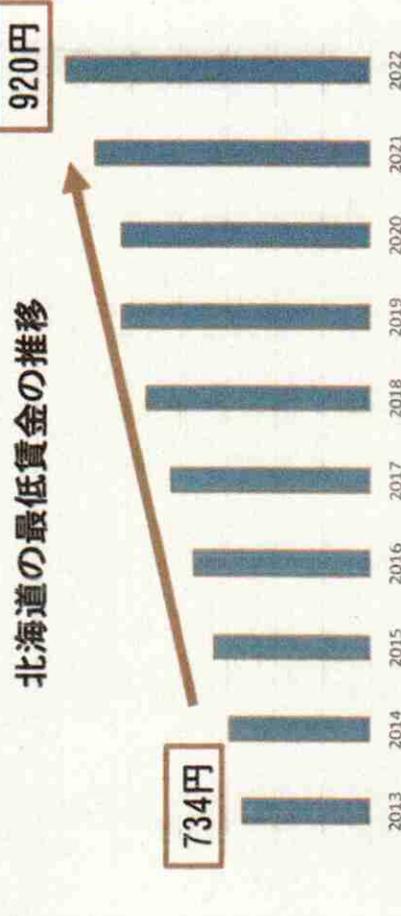
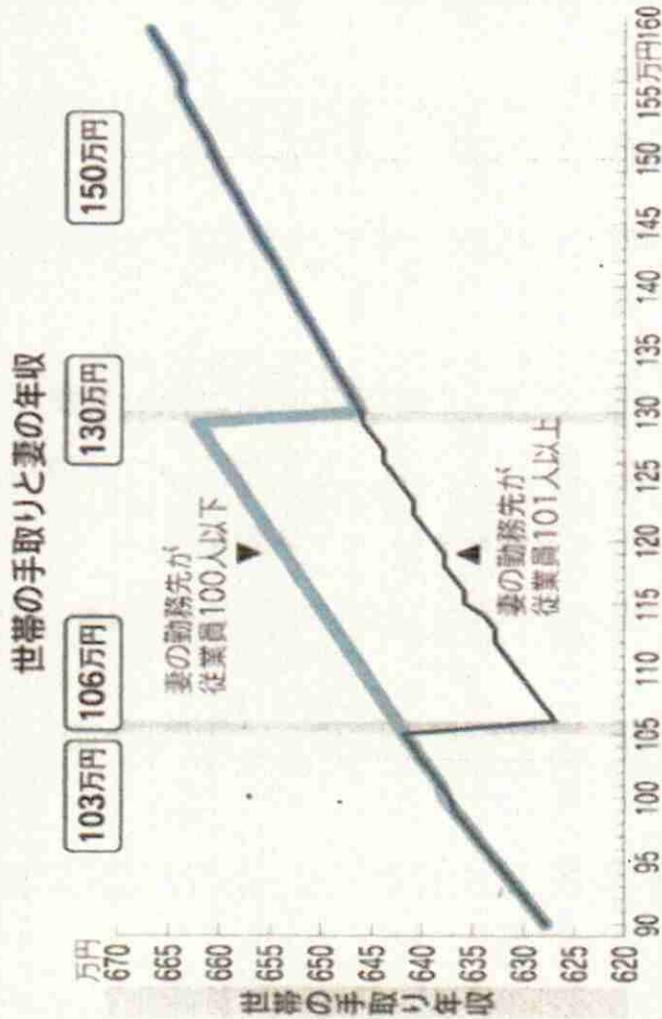
32-4. 外国人の活躍推進・受入拡大に向けた支援

- ① 「特定技能」「特定活動 46 号」「技術・人文知識・国際業務」等の在留資格要件の柔軟化と在留資格に応じた業務内容の拡大 【出入国在留管理庁】
- ② 留学生への就労支援の充実による道内企業への就職促進  
【厚生労働省、出入国在留管理庁】
- ③ 「外国人雇用サービスセンター」の北海道への設置 【厚生労働省】

# 労働力不足解決に向けた社会保険制度における「年収の壁」の見直し 要望書32-2(15頁)

## 【現状・課題】

- ・ 生産年齢人口の減少の進行などによって、労働力不足が深刻化しているが、社会保険料の納付義務が発生する「年収の壁」もその大きな要因のひとつとなっている。
- ・ 近年の大幅な最低賃金引上げに伴い、繁忙期の年末に就業調整を行うケースが増えている。
- ・ 「年収の壁」は、パート労働者の就業意欲や活躍を阻害する雇用・労働分野の大きな課題でもある。



## 【会員意見】

- ・ 最低賃金の引上げに伴って、時給も上げているが、上げれば上げるほど、「年収の壁」の問題がでてくる。
- ・ 就業調整に起因する労働力不足について、一企業で対応するのは困難である。

くらしをまもり、未来をつくる

## 2023 春季生活闘争ニュース

2023. 6. 13 ー第 22 号ー 連合北海道 春季生活闘争本部

## 2023 年春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について

連合本部は、2023 年春季生活闘争につき、6 月 1 日（木）10 時の時点で取りまとめた回答集計について、次の通り発表した。

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,362 組合中 4,586 組合が妥結済み（85.5%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,616 組合・57.0% で、組合数・割合とも比較可能な 2013 闘争以降で最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,475 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 10,807 円・3.66%（昨年同時期比 4,758 円増・1.57 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,144 組合は 8,328 円・3.36%（同 3,471 円増・1.39 ポイント増）となった。5 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高く、依然「賃上げの流れ」はしっかり引き継がれている。  
賃上げ分が明確に分かる 2,919 組合の「賃上げ分」は 6,029 円・2.14%、うち中小組合 1,808 組合は 5,050 円・1.98% となり、依然高い水準を保っている。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 52.78 円（同 29.03 円増）・月給 6,982 円（同 2,993 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.01%・3.24% と、比較可能な 2015 闘争以降で最も高く、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

## 連合北海道は、6 月 1 日（木）10 時の時点で取りまとめた回答の集計を行った

- 連合北海道にエントリーのあった 200 組合中 163 組合が妥結した（81.5%）。そのうち、集計可能な回答を引き出した組合は 154 組合（昨年同時期比 7 組合増）、43,830 人（同 1,096 人増）であった。
- 月例賃金の加重平均は、8,890 円・3.38%（同 3,619 円・1.38 ポイント増）の引き上げとなり、同様の集計を始めた 2016 年闘争以降で最も高い数値となっている。
- 回答を引き出した 154 組合のうちベースアップ分が明確にわかる 114 組合のベースアップは、5,142 円・1.86%（同 3,702 円・1.31 ポイント増）となった。
- 一時金は、加重平均における 25 組合の年間金額は 1,411,541 円（同 85,780 円増）、年間月数は 41 組合で 4.37 ヶ月となった。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 44.34 円（同 19.92 円増）、月給 6,890.50 円（同 3,662.80 円増）の引き上げとなった。

## 【組合規模別賃上げ状況 2023 年 6 月 1 日 連合北海道集計】

組合規模	集計 組合数	対象組合 人数	加重平均 妥結額 (定昇・ベア込み)	昨年実績額 (定昇・ベア込み)	昨年比
～99 人	73	3,389 人	6,893 円(3.13%)	4,140 円(1.83%)	2,753 円(1.30%)
100～299 人	47	8,145 人	8,179 円(3.55%)	4,763 円(2.11%)	3,416 円(1.44%)
<b>300 人未満計</b>	<b>120</b>	<b>11,534 人</b>	<b>7,790 円(3.42%)</b>	<b>4,610 円(2.05%)</b>	<b>3,180 円(1.37%)</b>
300～999 人	28	14,146 人	10,018 円(3.69%)	4,406 円(1.76%)	5,612 円(1.93%)
1,000 人～	6	18,150 人	8,867 円(3.20%)	6,047 円(2.08%)	2,820 円(1.12%)
<b>300 人以上計</b>	<b>34</b>	<b>32,296 人</b>	<b>9,271 円(3.36%)</b>	<b>5,508 円(1.98%)</b>	<b>3,763 円(1.38%)</b>
<b>計</b>	<b>154</b>	<b>43,830 人</b>	<b>8,890 円(3.38%)</b>	<b>5,271 円(2.00%)</b>	<b>3,619 円(1.38%)</b>



## 2023年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

2023年6月23日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業 種		2023年			2022年		
		社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社 数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	7,744	2.93 %	12 社	5,254	1.98 %
	機 械 金 属	59	8,229	3.11	62	5,704	2.14
	電 気 機 器	9	7,196	2.74	6	6,517	2.30
	輸 送 用 機 器	9	7,814	3.03	12	5,541	2.14
	化 学	18	7,520	2.81	12	4,874	1.87
	紙 ・ パ ル プ	9	8,049	3.19	7	4,650	1.77
	窯 業	6	7,507	2.86	8	5,043	1.79
	織 維	13	5,923	2.62	13	3,796	1.62
	印 刷 ・ 出 版	5	8,870	2.69	7	5,815	1.94
	食 品	12	7,507	2.79	8	4,216	1.68
	そ の 他 製 造 業	23	11,169	3.78	22	5,669	1.99
製 造 業 平 均		175	8,349	3.10	169	5,434	2.03
			(7,771)	(3.00)		(5,155)	(2.00)
非 製 造 業	商 業	31	8,179	3.06	18	5,131	2.00
	金 融	5	4,761	2.11	3	3,354	1.48
	運 輸 ・ 通 信	27	6,004	2.31	27	4,079	1.60
	土 木 ・ 建 設	12	8,851	3.30	10	6,907	2.59
	ガ ス ・ 電 気	10	6,806	2.40	4	5,380	1.62
	そ の 他 非 製 造 業	17	6,955	2.60	18	5,010	1.90
非 製 造 業 平 均		102	7,076	2.68	80	4,791	1.85
			(7,000)	(2.71)		(4,647)	(1.82)
総 平 均		277	7,864	2.94	249	5,219	1.97
			(7,487)	(2.90)		(4,992)	(1.94)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施  
 2)17業種288社(38.2%)の回答を把握しているが、うち11社は平均金額不明等のため、集計より除外  
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む  
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の( )内の数値は、単純平均  
 5)2022年の数値は、2022年6月10日付第1回集計結果



## 令和5年度 市町村議会 北海道最低賃金に関する意見書受付一覧（会長あて）

令和5年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
1	森町	令和5年6月9日	
2	士幌町	令和5年6月12日	
3	奥尻町	令和5年6月15日	
4	上士幌町	令和5年6月15日	
5	豊頃町	令和5年6月15日	
6	八雲町	令和5年6月16日	
7	置戸町	令和5年6月19日	
8	共和町	令和5年6月19日	
9	興部町	令和5年6月19日	
10	日高町	令和5年6月21日	
11	中札内村	令和5年6月22日	
12	上川町	令和5年6月23日	
13	浦幌町	令和5年6月26日	
14	清水町	令和5年6月26日	
15	占冠村	令和5年6月26日	
16	和寒町	令和5年6月26日	
17	遠軽町	令和5年6月26日	
18	新得町	令和5年6月26日	
19	美幌町	令和5年6月26日	
20	赤平市	令和5年6月26日	
21	赤平市	令和5年6月26日	
22	富良野市	令和5年6月26日	
23	音威子府村	令和5年6月27日	
24	中標津町	令和5年6月27日	
25	美瑛町	令和5年6月28日	
26	安平町	令和5年6月28日	
27	標津町	令和5年6月29日	

令和5年度 市町村議会 北海道最低賃金に関する意見書受付一覧（会長あて）

令和5年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
28	浦河町	令和5年6月29日	
29	砂川市	令和5年6月29日	
30	名寄市	令和5年6月30日	
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

森議第17-2号  
令和5年6月6日

北海道地方最低賃金審査会会長 亀野 淳 殿

北海道茅部郡森町議会  
議長 木村 俊 殿

2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

地方自治法第99条の規定により議決した意見書を、別紙のとおり提出いたします。

担当 森町議会事務局  
〒049-2393  
北海道茅部郡森町字御幸町144番地1  
TEL/FAX 01374-2-2185



## 2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしはコロナ禍で一層厳しく、特に、年収200万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも46.7万人と、給与所得者の24.3%に達しています。また、道内の常用労働者216万人(内パート労働者64.7万人)の内、45万人を超える労働者が最低賃金近傍に張り付いている実態にあります。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規雇用労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

経済財政運営と改革の基本方針2022において「できる限り早期に全国加重平均が1000円になることを目指す」ことが堅持され、令和4年度北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、同様の内容を表記しました。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活は、より一層厳しいものとなり、近年の物価上昇は個人の消費行動にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和5年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望します。

### 記

1. 「地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均1,000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げる事。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給(時間額1,054円)を下回らない水準に改善すること。
3. 賃上げの原資確保のため、公正取引を促す「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業拡大を進めると同時に、厚生労働省の業務改善助成金など各種助成金の利用を促進し、最低賃金の大幅引き上げを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和5年6月6日

北海道森町議会議長 木村俊広

北海道地方最低賃金審議会 会長 亀野 淳 殿



令和5年度 市町村議会 北海道最低賃金に関する意見書受付一覧（局長あて）

令和5年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
1	森町	令和5年6月9日	
2	松前町	令和5年6月9日	
3	士幌町	令和5年6月12日	
4	奥尻町	令和5年6月15日	
5	上士幌町	令和5年6月15日	
6	豊頃町	令和5年6月15日	
7	八雲町	令和5年6月16日	
8	置戸町	令和5年6月19日	
9	共和町	令和5年6月19日	
10	興部町	令和5年6月19日	
11	日高町	令和5年6月21日	
12	中札内村	令和5年6月22日	
13	上川町	令和5年6月23日	
14	浦幌町	令和5年6月26日	
15	清水町	令和5年6月26日	
16	占冠村	令和5年6月26日	
17	津別町	令和5年6月26日	
18	和寒町	令和5年6月26日	
19	遠軽町	令和5年6月26日	
20	新得町	令和5年6月26日	
21	余市町	令和5年6月26日	
22	美幌町	令和5年6月26日	
23	赤平市	令和5年6月26日	
24	富良野市	令和5年6月26日	
25	音威子府村	令和5年6月27日	
26	士別市	令和5年6月27日	
27	中標津町	令和5年6月27日	

令和5年度 市町村議会 北海道最低賃金に関する意見書受付一覧（局長あて）

令和5年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
28	美瑛町	令和5年6月28日	
29	安平町	令和5年6月28日	
30	標津町	令和5年6月29日	
31	浦河町	令和5年6月29日	
32	砂川市	令和5年6月29日	
33	名寄市	令和5年6月30日	
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

砂 議 第 6 4 号  
令和 5 年 6 月 2 7 日

北海道労働局長 友 藤 智 朗 様

砂川市議会議長 多比良 和 様

2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書について

令和5年6月26日の当市議会第2回定例会において、標記意見書が議決されましたので送付いたします。

〒073-0195

北海道砂川市議会事務局

TEL 0125-54-2121

(内線 4111)



## 2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしはコロナ禍で一層厳しく、特に、年収200万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも46.7万人と、給与所得者の24.3%に達しています。また、道内の全労働者216万人(内パート労働者64.7万人)の内、45万人を超える労働者が最低賃金近傍に張り付いている実態にあります。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

経済財政運営と改革の基本方針2022において「できる限り早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」ことが堅持され、令和4年度北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、同様の内容を表記しました。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活は、より一層厳しいものとなり、近年の物価上昇は個人の消費行動にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和5年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望します。

### 記

1. 「地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均1,000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給(時間額1,054円)を下回らない水準に改善すること。
3. 賃上げの原資確保のため、公正取引を促す「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業拡大を進めると同時に、厚生労働省の業務改善助成金など各種助成金の利用を促進し、最低賃金の大幅引き上げを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

令和5年6月26日

北海道砂川市議



# Labor Letter

令和5年6月30日

厚生労働省

北海道労働局

★ レイバーレター ★

## 令和5年5月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。  
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

### 概要（新規学卒を除く常用計）

令和5年5月の有効求人倍率は、0.95倍（前年同月1.00倍）と、前年同月を0.05ポイント下回った。

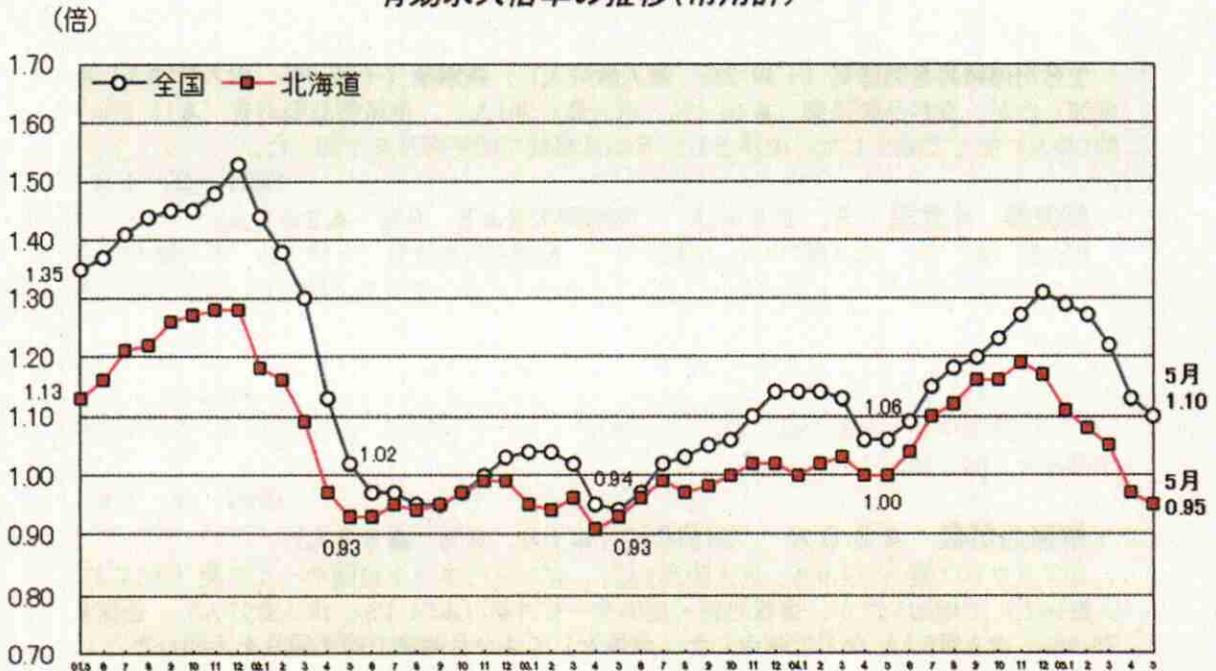
### 求人

- ・新規求人数は5.5%減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は7.1%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.77倍（前年同月0.78倍）と、前年同月を0.01ポイント下回った。

### 求職

- ・新規求職申込件数は0.0%減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は1.9%減少し、9か月連続で前年同月を下回った。

### 有効求人倍率の推移（常用計）



## 主たる産業の新規求人の概要（令和5年5月の求人数）

### 求人増加の主な産業

#### ・サービス業 3,337人（対前年同月+3.0% +96人）

自動車整備業（▲31.6%、求人数193人）などで減少したが、その他の事業サービス業（+1.3%、求人数1,916人）、職業紹介・労働者派遣業（+10.1%、求人数667人）などで増加した。全体として2か月ぶりに前年同月を上回った。

（前月 3,589人）

#### ・宿泊業、飲食サービス業 2,396人（対前年同月+2.0% +47人）

飲食店（▲5.5%、求人数1,229人）、持ち帰り・配達飲食サービス業（▲0.3%、求人数336人）で減少したが、宿泊業（+16.7%、求人数831人）で増加した。全体として2か月ぶりに前年同月を上回った。

（前月 2,623人）

### 求人減少の主な産業

#### ・建設業 3,199人（対前年同月▲13.3% ▲489人）

総合工事業（▲15.0%、求人数1,608人）、職別工事業（▲10.8%、求人数955人）、設備工事業（▲12.3%、求人数636人）で減少した。全体として6か月連続で前年同月を下回った。

（前月 3,498人）

#### ・医療、福祉 8,532人（対前年同月▲3.1% ▲276人）

医療業（+2.9%、求人数2,974人）で増加したが、社会保険・社会福祉・介護事業（▲6.0%、求人数5,519人）で減少した。全体として4か月連続で前年同月を下回った。

（前月 9,019人）

#### ・製造業 1,921人（対前年同月▲9.9% ▲212人）

生産用機械器具製造業（+49.2%、求人数97人）、鉄鋼業（+40.0%、求人数70人）などで増加したが、食料品製造業（▲16.1%、求人数1,061人）、金属製品製造業（▲11.2%、求人数143人）などで減少した。全体として5か月連続で前年同月を下回った。

（前月 2,105人）

#### ・卸売業、小売業 3,258人（対前年同月▲5.9% ▲205人）

卸売業（▲7.9%、求人数710人）は減少した。機械器具卸売業（+13.8%、求人数190人）、各種商品卸売業（+100.0%、求人数18人）などで増加したが、飲食料品卸売業（▲25.9%、求人数203人）、その他の卸売業（▲12.8%、求人数130人）などで減少した。

小売業（▲5.3%、求人数2,548人）は減少した。その他の小売業（+4.3%、求人数1,164人）、機械器具小売業（+0.4%、求人数469人）などで増加したが、飲食料品小売業（▲19.7%、求人数575人）、各種商品小売業（▲28.6%、求人数200人）などで減少した。全体として2か月連続で前年同月を下回った。

（前月 3,763人）

#### ・情報通信業 436人（対前年同月▲16.0% ▲83人）

ソフトウェア業（+9.9%、求人数289人）、インターネット付随サービス業（+14.3%、求人数16人）で増加したが、情報処理・提供サービス業（▲55.7%、求人数77人）、通信業（▲73.9%、求人数6人）などで減少した。全体として4か月連続で前年同月を下回った。

（前月 563人）

#### ・運輸業、郵便業 1,419人（対前年同月▲4.8% ▲72人）

旅客運送（+11.2%、求人数545人）、運輸附帯サービス業（+17.9%、求人数92人）などで増加したが、貨物運送（▲15.2%、求人数748人）、倉庫業（▲56.0%、求人数11人）などで減少した。全体として3か月連続で前年同月を下回った。

（前月 1,586人）

# 1 新規求人数の状況(常用計)

産業	R05年5月	R04年5月	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	368	509	▲141	▲27.7
D 建設業	3,199	3,688	▲489	▲13.3
E 製造業	1,921	2,133	▲212	▲9.9
食料品製造業	1,061	1,264	▲203	▲16.1
窯業・土石製品製造業	58	73	▲15	▲20.5
金属製品製造業	143	161	▲18	▲11.2
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	192	157	35	22.3
輸送用機械器具製造業	60	73	▲13	▲17.8
その他の製造業	407	405	2	0.5
G 情報通信業	436	519	▲83	▲16.0
H 運輸業,郵便業	1,419	1,491	▲72	▲4.8
I 卸売業,小売業	3,258	3,463	▲205	▲5.9
M 宿泊業,飲食サービス業	2,396	2,349	47	2.0
P 医療,福祉	8,532	8,808	▲276	▲3.1
R サービス業(他に分類されないもの)	3,337	3,241	96	3.0
その他	3,360	3,652	▲292	▲8.0
<b>合計</b>	<b>28,226</b>	<b>29,853</b>	<b>▲1,627</b>	<b>▲5.5</b>
新規求人に占めるパートの割合	32.6	32.7	▲0.1	

(注) 新規学卒を除く常用計。

(単位: 人, %)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占めるパート求人数の割合
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和4年5月	29,853	14.3	20,100	11.6	9,753	20.3	32.7
6月	33,369	12.2	22,424	7.1	10,945	24.6	32.8
7月	34,649	15.8	23,121	13.0	11,528	21.7	33.3
8月	30,415	14.2	20,502	12.3	9,913	18.2	32.6
9月	34,507	13.6	23,287	12.1	11,220	16.9	32.5
10月	35,017	9.6	22,887	6.3	12,130	16.4	34.6
11月	30,201	5.2	20,377	4.5	9,824	6.5	32.5
12月	28,766	6.1	20,065	5.5	8,701	7.5	30.2
令和5年1月	31,424	4.4	21,385	2.5	10,039	8.7	31.9
2月	31,401	3.4	20,539	0.6	10,862	9.2	34.6
3月	32,558	▲3.6	21,224	▲5.3	11,334	▲0.1	34.8
4月	30,632	▲12.0	20,773	▲11.8	9,859	▲12.4	32.2
5月	28,226	▲5.5	19,038	▲5.3	9,188	▲5.8	32.6

(注) 新規学卒を除く常用計。

# 2 新規求職者の状況(常用計)

(単位: 件, 人, %)

年度・月	新規求職申込件数	在職者		離職者				無業者				
		対前年増減比		対前年増減比		うち事業主都合離職 対前年増減比	うち自己都合離職 対前年増減比	対前年増減比				
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.8
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.8
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.9
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	51,699	5.0	151,754	15.5	40,594	10.4	102,535	17.2	17,681	11.4
令和4年5月	17,542	16.4	3,733	19.2	12,337	15.3	3,196	6.5	8,415	18.1	1,472	19.0
6月	16,457	6.4	3,966	7.9	11,059	5.7	2,705	▲2.3	7,739	7.0	1,432	7.8
7月	14,795	▲3.3	3,430	▲10.8	10,118	▲1.2	2,352	▲10.1	7,268	3.0	1,247	2.5
8月	15,437	2.0	3,754	▲5.2	10,185	3.8	2,160	▲2.4	7,518	6.6	1,498	10.0
9月	14,762	1.0	3,519	▲10.7	9,927	5.6	2,071	▲2.1	7,360	7.9	1,316	3.6
10月	15,259	▲2.4	3,666	▲6.7	10,416	0.7	2,492	▲7.6	7,440	4.6	1,177	▲13.6
11月	14,062	▲8.3	3,447	▲10.5	9,515	▲6.7	2,383	▲13.3	6,698	▲3.7	1,100	▲14.6
12月	12,806	▲4.7	3,115	▲8.1	8,807	▲2.9	2,753	▲10.2	5,685	0.7	884	▲9.2
令和5年1月	17,009	0.7	4,433	▲2.6	11,434	1.5	2,922	▲10.8	8,025	7.6	1,142	5.8
2月	17,048	12.1	5,663	11.7	10,081	10.9	2,489	13.4	7,128	11.0	1,304	25.0
3月	19,078	▲3.7	5,696	▲5.4	11,663	▲2.1	3,176	0.3	7,987	▲1.6	1,719	▲8.7
4月	22,949	▲4.1	3,384	▲13.1	17,942	▲1.8	5,945	▲0.1	10,534	▲1.9	1,623	▲8.1
5月	17,541	▲0.0	3,418	▲8.4	12,571	1.9	3,389	6.0	8,445	0.4	1,552	5.4
(100.0)			(14.7)		(78.2)		(25.9)		(45.9)		(7.1)	

(注) 1. 新規学卒を除く常用計。

2. 新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

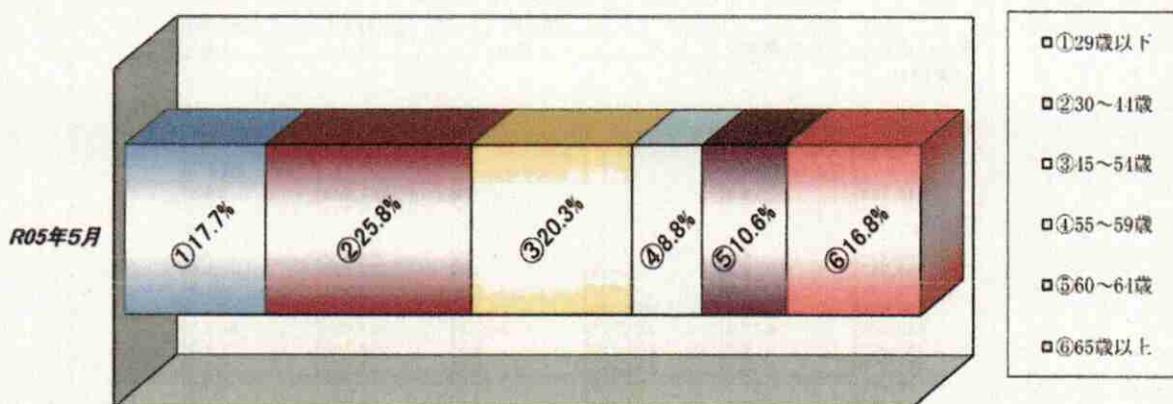
### 3 新規求職者の年齢別状況(常用計)

(単位:人、%)

年齢	R05年5月			R04年5月			増減比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	3,112	1,193	1,915	3,299	1,240	2,051	▲5.7	▲3.8	▲6.6
30～44歳	4,527	1,546	2,980	4,743	1,658	3,081	▲4.6	▲6.8	▲3.3
45～54歳	3,554	1,185	2,364	3,650	1,275	2,372	▲2.6	▲7.1	▲0.3
55～59歳	1,542	596	946	1,552	635	916	▲0.6	▲6.1	3.3
60～64歳	1,857	878	977	1,642	792	850	13.1	10.9	14.9
65歳以上	2,949	1,849	1,100	2,656	1,705	950	11.0	8.4	15.8
合計	17,541	7,247	10,282	17,542	7,305	10,220	▲0.0	▲0.8	0.6

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

#### 【年齢別構成比】



### 4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和4年5月	1,401,778	▲0.7	32,073	15.6	20,880	6.7	802	▲13.8	3.8
6月	1,403,422	▲0.8	22,104	▲10.6	19,016	▲1.1	903	10.7	4.7
7月	1,401,438	▲0.9	20,434	1.4	20,747	7.4	842	▲7.7	4.1
8月	1,399,796	▲0.8	19,643	14.1	19,694	7.3	869	27.2	4.4
9月	1,396,932	▲0.9	17,243	2.5	18,411	3.7	785	11.0	4.3
10月	1,391,919	▲1.0	20,461	1.7	23,605	9.9	1,230	1.9	5.2
11月	1,392,313	▲1.0	20,625	7.8	18,609	8.4	933	15.3	5.0
12月	1,391,286	▲0.9	17,890	6.0	16,264	▲0.3	696	▲19.1	4.3
令和5年1月	1,383,435	▲1.0	16,640	6.1	21,927	4.2	1,027	11.1	4.7
2月	1,380,068	▲1.0	16,354	3.1	17,735	7.7	989	33.1	5.6
3月	1,377,860	▲0.9	20,191	14.6	21,126	4.7	1,175	11.0	5.6
4月	1,378,176	▲1.0	44,820	▲2.1	42,840	▲0.1	2,579	19.5	6.0
5月	1,389,165	▲0.9	34,581	7.8	22,266	6.6	945	17.8	4.2

(注)1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

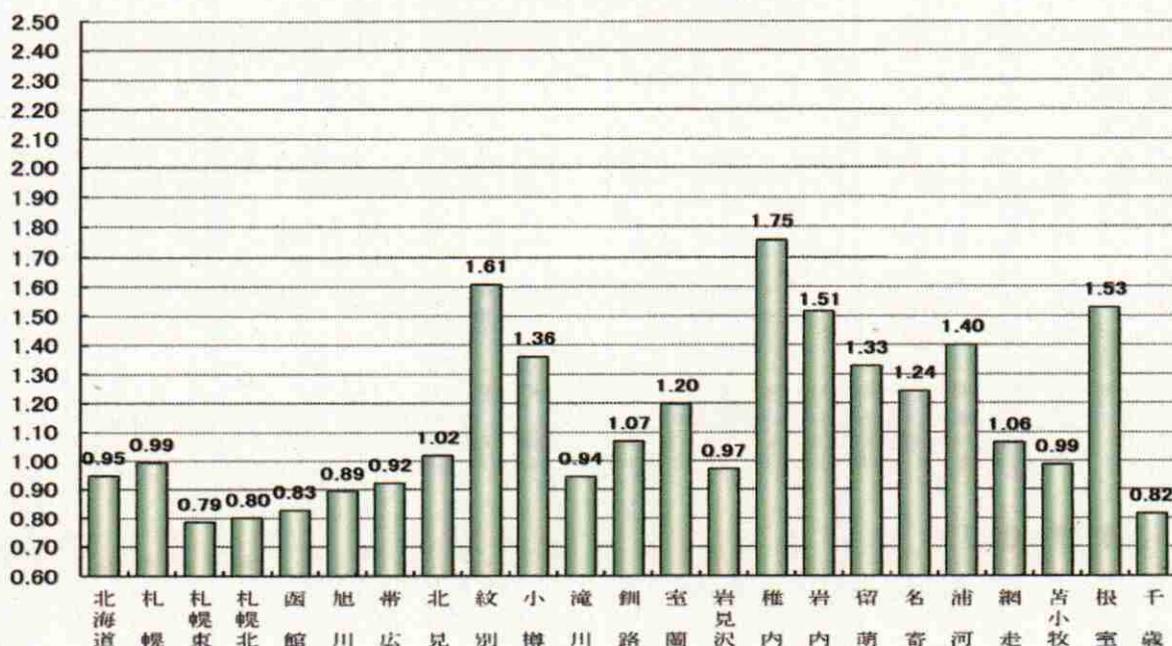
## 5 職業紹介状況(常用計)

(単位:件、人、倍、%、ポイント)

区分	R05年5月	R04年5月	増減比(増減差)
新規求職申込件数	17,541	17,542	▲0.0
月間有効求職者数	89,979	91,724	▲1.9
新規求人数	28,226	29,853	▲5.5
月間有効求人数	85,282	91,826	▲7.1
就職件数	4,034	4,074	▲1.0
有効求人倍率	0.95	1.00	▲0.05

(倍)

安定所別有効求人倍率(常用計)

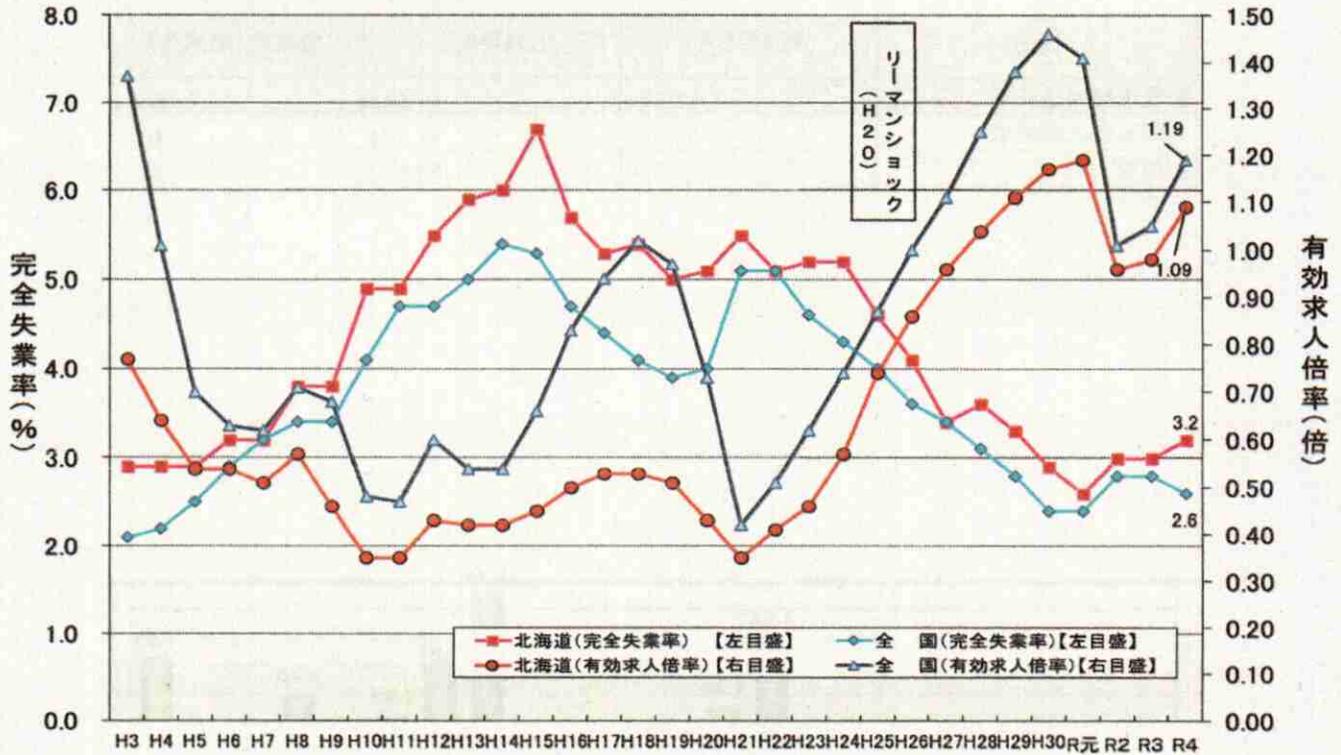


(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比	増減差	前年比	増減差	前年比	増減差	前年比	増減差	前年比	増減差
計	17,541	▲0.0	89,979	▲1.9	28,226	▲5.5	85,282	▲7.1	0.95	▲0.05
札幌	3,527	1.0	18,084	0.7	6,254	3.5	17,986	▲2.2	0.99	▲0.03
札幌東	2,639	▲0.8	14,884	▲2.5	3,796	▲1.1	11,720	▲1.8	0.79	0.01
札幌北	1,890	▲4.4	10,367	▲2.6	2,550	4.2	8,311	1.0	0.80	0.03
函館	1,461	▲3.2	7,429	▲5.8	1,978	4.8	6,147	▲1.2	0.83	0.04
旭川	1,147	1.2	6,702	▲1.9	1,954	▲19.8	5,991	▲13.5	0.89	▲0.12
帯広	1,127	3.7	5,622	2.2	1,917	▲8.7	5,184	▲18.8	0.92	▲0.24
北見	552	▲0.2	2,702	▲1.7	842	▲23.2	2,753	▲14.1	1.02	▲0.15
紋別	70	▲15.7	369	▲5.9	207	▲20.4	593	▲19.5	1.61	▲0.27
小樽	481	5.0	1,982	▲2.4	853	17.8	2,694	10.7	1.36	0.16
滝川	338	▲3.7	1,908	▲2.7	488	▲31.2	1,802	▲13.6	0.94	▲0.12
釧路	779	4.7	3,184	▲4.8	1,181	▲25.0	3,398	▲20.8	1.07	▲0.21
室蘭	673	13.5	2,941	5.3	1,234	9.1	3,519	▲2.5	1.20	▲0.09
岩見沢	384	12.6	1,854	1.3	647	▲11.4	1,803	▲16.3	0.97	▲0.21
稚内	124	▲10.1	618	▲4.3	380	▲2.8	1,084	1.8	1.75	0.10
岩内	169	▲13.8	891	▲5.6	390	▲6.7	1,349	7.7	1.51	0.18
留萌	105	20.7	417	▲11.3	156	▲21.6	554	▲16.7	1.33	▲0.08
名寄	159	▲18.9	862	▲10.4	381	2.7	1,069	▲18.9	1.24	▲0.13
浦河	116	▲12.8	635	▲6.2	295	▲16.0	889	▲16.5	1.40	▲0.17
網走	162	▲10.0	800	▲1.6	300	▲12.5	850	▲10.2	1.06	▲0.10
苫小牧	847	5.7	3,767	▲5.3	1,212	▲17.9	3,717	▲18.4	0.99	▲0.15
根室	184	▲5.2	893	▲0.6	424	▲16.2	1,365	▲17.8	1.53	▲0.32
千歳	607	▲4.4	3,068	▲2.5	787	▲3.7	2,504	▲7.5	0.82	▲0.04

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

## 6 有効求人倍率・完全失業率の推移(常用計)



(注)1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。  
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

### 【有効求人倍率】

(単位：倍、ポイント)

区 分	R04年								R05年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
北海道	常用計 原数値	1.00 (0.07)	1.04 (0.08)	1.10 (0.11)	1.12 (0.15)	1.16 (0.18)	1.16 (0.16)	1.19 (0.17)	1.17 (0.15)	1.11 (0.11)	1.08 (0.06)	1.05 (0.02)	0.97 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)
	季節 調整値	1.11 (0.01)	1.12 (0.01)	1.14 (0.02)	1.15 (0.01)	1.17 (0.02)	1.17 (0.00)	1.19 (0.02)	1.20 (0.01)	1.19 (▲0.01)	1.15 (▲0.04)	1.10 (▲0.05)	1.07 (▲0.03)	1.04 (▲0.03)
全 国	常用計 原数値	1.06 (0.12)	1.09 (0.12)	1.15 (0.13)	1.18 (0.15)	1.20 (0.15)	1.23 (0.17)	1.27 (0.17)	1.31 (0.17)	1.29 (0.15)	1.27 (0.13)	1.22 (0.09)	1.13 (0.07)	1.10 (0.04)
	季節 調整値	1.25 (0.01)	1.27 (0.02)	1.28 (0.01)	1.31 (0.03)	1.32 (0.01)	1.34 (0.02)	1.35 (0.01)	1.36 (0.01)	1.35 (▲0.01)	1.34 (▲0.01)	1.32 (▲0.02)	1.32 (0.00)	1.31 (▲0.01)

(注) 1. 常用計原数値 ( ) 内は対前年同月差、季節調整値 ( ) 内は対前月差。  
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。  
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

### 【完全失業率】

(単位：%)

区 分	R04年								R05年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
北海道	3.7 (2.9)			3.1 (3.3)			2.7 (3.0)		2.6 (3.1)				
全 国	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	

(注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。 [資料出所：総務省統計局「労働力調査」]  
 2. ( ) 内は前年同期。  
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

## 7 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人推移(常用計)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減比	新規 求人 数	対前年 増減比	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減比	月間有効 求人 数	対前年 増減比	有効求人倍率	
					原数値	対前年 増減差					原数値	対前年 増減差
平成25年度	288,868	▲6.8	341,569	14.1	1.18	0.21	*101,843	▲8.9	*74,858	16.7	0.74	0.17
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	*93,839	▲7.9	*80,334	7.3	0.86	0.12
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	*76,484	▲3.4	*91,327	▲1.1	1.19	0.02
4月	25,148	▲5.1	35,963	3.4	1.43	0.12	85,553	▲2.5	95,890	2.5	1.12	0.05
5月	18,737	▲7.3	32,651	▲0.2	1.74	0.12	84,238	▲3.5	95,110	2.0	1.13	0.06
6月	16,698	▲2.1	32,293	▲0.2	1.93	0.03	81,227	▲3.3	94,086	1.8	1.16	0.06
7月	17,403	1.5	36,064	4.6	2.07	0.06	78,403	▲2.1	95,180	2.2	1.21	0.05
8月	16,108	▲8.3	31,737	▲2.0	1.97	0.13	76,771	▲2.9	93,870	0.8	1.22	1.11
9月	15,766	10.6	32,826	5.4	2.08	▲0.11	75,671	0.0	95,314	3.3	1.26	0.04
10月	17,108	▲9.1	36,703	▲0.1	2.15	0.20	75,296	▲2.8	95,498	1.8	1.27	0.06
11月	14,287	▲14.4	29,116	▲7.0	2.04	0.17	72,019	▲4.7	92,382	▲0.2	1.28	0.05
12月	13,322	2.2	26,987	1.8	2.03	0.00	68,442	▲4.8	87,593	▲0.3	1.28	1.29
1月	17,511	▲6.8	30,330	▲12.2	1.73	▲0.11	69,888	▲4.5	82,208	▲6.6	1.18	▲0.02
2月	16,508	▲16.2	30,347	▲11.3	1.84	0.10	72,627	▲5.5	83,944	▲8.3	1.16	▲0.03
3月	18,870	▲6.5	30,071	▲12.7	1.59	▲0.12	77,672	▲4.2	84,844	▲11.8	1.09	▲0.10
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	*81,183	6.1	*77,534	▲15.1	0.96	▲0.23
4月	22,970	▲8.7	27,936	▲22.3	1.22	▲0.21	81,729	▲4.5	79,361	▲17.2	0.97	▲0.15
5月	15,127	▲19.3	25,056	▲23.3	1.66	▲0.08	79,647	▲5.5	73,823	▲22.4	0.93	▲0.20
6月	17,000	1.8	27,339	▲15.3	1.61	▲0.32	80,165	▲1.3	74,584	▲20.7	0.93	▲0.23
7月	16,010	▲8.0	27,557	▲23.6	1.72	▲0.35	78,831	0.5	74,845	▲21.4	0.95	▲0.26
8月	13,957	▲13.4	25,334	▲20.2	1.82	▲0.15	79,784	3.9	74,962	▲20.1	0.94	▲0.28
9月	14,733	▲6.6	28,272	▲13.9	1.92	▲0.16	81,439	7.6	77,068	▲19.1	0.95	▲0.31
10月	16,167	▲5.5	30,883	▲15.9	1.91	▲0.24	83,398	10.8	80,551	▲15.7	0.97	▲0.30
11月	13,575	▲5.0	26,444	▲9.2	1.95	▲0.09	81,174	12.7	80,253	▲13.1	0.99	▲0.29
12月	13,211	▲0.8	25,439	▲5.7	1.93	▲0.10	78,869	15.2	77,768	▲11.2	0.99	▲0.29
1月	16,747	▲4.4	28,158	▲7.2	1.68	▲0.05	79,898	14.3	76,156	▲7.4	0.95	▲0.23
2月	16,997	3.0	27,766	▲8.5	1.63	▲0.21	82,408	13.5	77,338	▲7.9	0.94	▲0.22
3月	20,122	6.6	33,121	10.1	1.65	0.06	86,855	11.8	83,701	▲1.3	0.96	▲0.13
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	*84,776	4.4	*83,390	7.6	0.98	0.02
4月	24,603	7.1	30,677	9.8	1.25	0.03	91,937	12.5	83,329	5.0	0.91	▲0.06
5月	15,069	▲0.4	26,107	4.2	1.73	0.07	87,965	10.4	81,711	10.7	0.93	0.00
6月	15,470	▲9.0	29,733	8.8	1.92	0.31	84,786	5.8	81,060	8.7	0.96	0.03
7月	15,307	▲4.4	29,930	8.6	1.96	0.24	81,771	3.7	80,836	8.0	0.99	0.04
8月	15,131	8.4	26,635	5.1	1.76	▲0.06	83,830	5.1	81,323	8.5	0.97	0.03
9月	14,612	▲0.8	30,374	7.4	2.08	0.16	84,414	3.7	82,951	7.6	0.98	0.03
10月	15,640	▲3.3	31,963	3.5	2.04	0.13	84,875	1.8	84,535	4.9	1.00	0.03
11月	15,336	13.0	28,717	8.6	1.87	▲0.08	83,880	3.3	85,968	7.1	1.02	0.03
12月	13,438	1.7	27,114	6.6	2.02	0.09	81,612	3.5	83,021	6.8	1.02	0.03
1月	16,893	0.9	30,102	6.9	1.78	0.10	82,519	3.3	82,158	7.9	1.00	0.05
2月	15,208	▲10.5	30,357	9.3	2.00	0.37	82,574	0.2	84,037	8.7	1.02	0.08
3月	19,819	▲1.5	33,763	1.9	1.70	0.05	87,145	0.3	89,752	7.2	1.03	0.07
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	*84,052	▲0.9	*92,019	10.3	1.09	0.11
4月	23,930	▲2.7	34,810	13.5	1.45	0.20	92,225	0.3	91,907	10.3	1.00	0.09
5月	17,542	16.4	29,853	14.3	1.70	▲0.03	91,724	4.3	91,826	12.4	1.00	0.07
6月	16,457	6.4	33,369	12.2	2.03	0.11	89,441	5.5	93,165	14.9	1.04	0.08
7月	14,795	▲3.3	34,649	15.8	2.34	0.38	84,408	3.2	93,178	15.3	1.10	0.11
8月	15,437	2.0	30,415	14.2	1.97	0.21	83,981	0.2	93,742	15.3	1.12	0.15
9月	14,762	1.0	34,507	13.6	2.34	0.26	82,706	▲2.0	95,580	15.2	1.16	0.18
10月	15,259	▲2.4	35,017	9.6	2.29	0.25	82,050	▲3.3	94,838	12.2	1.16	0.16
11月	14,062	▲8.3	30,201	5.2	2.15	0.28	79,591	▲5.1	94,811	10.3	1.19	0.17
12月	12,806	▲4.7	28,766	6.1	2.25	0.23	76,500	▲6.3	89,794	8.2	1.17	0.15
1月	17,009	0.7	31,424	4.4	1.85	0.07	78,325	▲5.1	87,035	5.9	1.11	0.11
2月	17,048	12.1	31,401	3.4	1.84	▲0.16	81,578	▲1.2	87,990	4.7	1.08	0.06
3月	19,078	▲3.7	32,558	▲3.6	1.71	0.01	86,093	▲1.2	90,357	0.7	1.05	0.02
令和5年度												
4月	22,949	▲4.1	30,632	▲12.0	1.33	▲0.12	89,654	▲2.8	86,768	▲5.6	0.97	▲0.03
5月	17,541	▲0.0	28,226	▲5.5	1.61	▲0.09	89,979	▲1.9	85,282	▲7.1	0.95	▲0.05

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

## 8 職種別求人・求職状況(常用計)

【令和5年5月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
職業計	0.95	▲0.05	85,282	▲7.1	89,979	▲1.9
管理的職業	0.63	▲0.27	146	▲37.6	233	▲10.7
専門的・技術的職業	1.42	▲0.14	18,019	▲8.1	12,707	0.7
開発・製造技術者	0.79	▲0.07	514	▲9.7	648	▲2.0
建築・土木・測量技術者	4.75	0.02	2,926	▲9.4	616	▲9.8
情報処理・通信技術者	0.91	▲0.10	1,061	▲10.9	1,166	▲1.1
医師、薬剤師等	2.10	0.10	568	12.9	271	8.0
看護師、保健師等	1.32	▲0.08	4,405	▲5.1	3,346	1.3
医療技術者、栄養士等	1.78	0.03	2,443	▲4.4	1,372	▲6.3
保育士、福祉相談員等	1.89	▲0.35	4,909	▲9.6	2,602	7.3
事務的職業	0.38	0.01	8,210	1.2	21,374	▲1.9
一般事務員	0.32	0.00	6,033	0.9	18,579	▲1.9
会計・経理事務員	0.67	0.11	789	15.7	1,170	▲4.3
営業・販売事務員	1.48	0.35	745	6.3	505	▲18.3
販売の職業	1.51	0.07	7,967	▲5.2	5,260	▲9.7
販売店員、訪問販売員	1.39	▲0.04	5,186	▲10.4	3,721	▲7.8
保険外交員、サービス外交員	1.78	0.20	194	2.1	109	▲9.2
営業員	1.81	0.36	2,587	6.6	1,430	▲14.6
サービスの職業	2.32	0.07	21,738	▲5.1	9,357	▲8.3
ホームヘルパー、ケアワーカー	2.96	0.12	8,996	▲4.8	3,038	▲8.8
看護助手、歯科助手等	2.91	0.09	1,498	▲5.6	514	▲8.7
調理人、調理見習	2.47	0.02	5,616	▲8.7	2,272	▲9.7
給仕、接客サービス員	2.12	0.05	3,276	▲3.9	1,545	▲6.3
マンション、駐車場等管理人	0.65	0.09	405	▲1.9	624	▲14.9
保安の職業	3.96	0.44	2,481	▲0.9	626	▲12.0
警備員	3.98	0.46	2,478	▲0.8	622	▲12.3
農林漁業の職業	1.65	▲0.39	1,262	▲25.9	763	▲8.5
生産工程の職業	2.15	▲0.26	7,023	▲13.0	3,273	▲2.4
生産機械制御・監視員	2.00	0.67	182	29.1	91	▲14.2
金属加工、溶接・溶断工	2.68	▲0.44	866	▲20.3	323	▲7.2
その他の製造加工作業員	1.83	▲0.39	3,152	▲17.0	1,721	0.5
機械組立工	1.59	▲0.25	344	▲26.2	217	▲14.2
整備工・修理工	4.07	0.28	1,819	▲1.9	447	▲8.6
製品検査工	2.71	▲0.20	179	▲6.8	66	0.0
塗装、CADオペレーター	1.18	▲0.24	481	▲10.6	408	7.4
輸送、機械運転の職業	1.59	▲0.01	5,465	▲7.2	3,445	▲6.4
自動車運転手	1.78	0.04	4,013	▲6.8	2,249	▲9.3
ボイラー・建設機械運転工	1.31	▲0.17	1,232	▲10.3	940	1.4
建設・採掘の職業	3.39	▲0.48	5,414	▲16.1	1,596	▲4.3
型枠大工、とび工	5.11	▲0.24	955	▲14.6	187	▲10.5
大工・左官	2.73	▲0.71	1,173	▲16.2	429	5.4
電気工事、電気配線工	2.85	▲0.60	793	▲16.4	278	1.1
建設・土木作業員	3.55	▲0.30	2,481	▲16.8	698	▲9.9
運搬・清掃・包装の職業	0.66	0.01	7,557	▲4.7	11,380	▲6.0
運搬、配達、倉庫作業員	1.01	▲0.22	1,649	▲16.0	1,630	2.2
清掃作業員	1.69	0.05	3,680	2.9	2,175	0.0
包装作業員	1.84	▲0.72	237	▲9.2	129	26.5
選別作業員、軽作業員	0.27	0.01	1,991	▲6.3	7,446	▲9.6

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

## 9 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%)

	R04年												R05年					対前年 同月比(差)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
新規求人数	29,853	33,369	34,649	30,415	34,507	35,017	30,201	28,766	31,424	31,401	32,558	30,632	28,226	▲5.5				
正社員求人	14,664	16,133	16,300	14,809	16,582	16,227	14,848	14,711	15,845	14,893	15,326	15,320	13,938	▲5.0				
占める割合	49.1	48.3	47.0	48.7	48.1	46.3	49.2	51.1	50.4	47.4	47.1	50.0	49.4	0.3				
正社員求人以外	15,189	17,236	18,349	15,606	17,925	18,790	15,353	14,055	15,579	16,508	17,232	15,312	14,288	▲5.9				
占める割合	50.9	51.7	53.0	51.3	51.9	53.7	50.8	48.9	49.6	52.6	52.9	50.0	50.6	▲0.3				

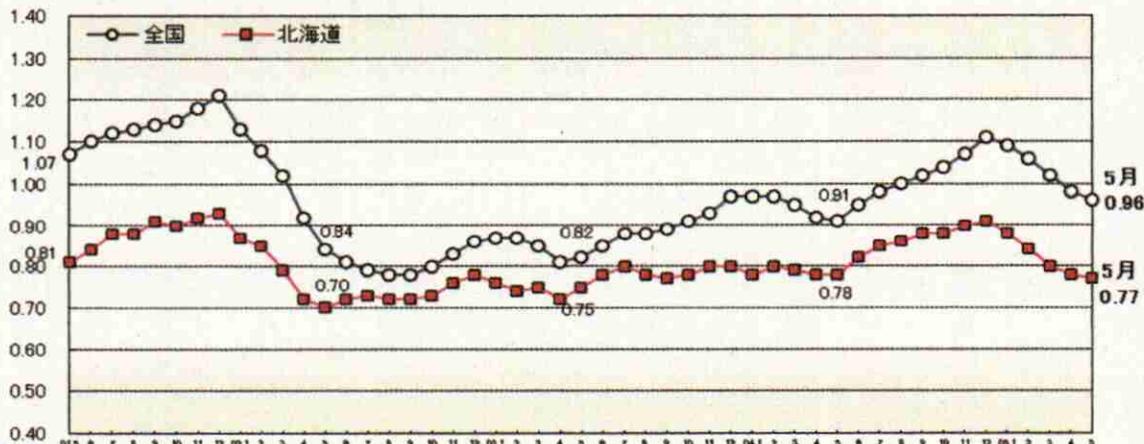
## 10 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R05年5月	R04年5月	増減比	R05年5月	R04年5月	増減差
D 建設業	2,746	3,145	▲12.7	85.8	85.3	0.5
E 製造業	976	996	▲2.0	50.8	46.7	4.1
G 情報通信業	345	386	▲10.6	79.1	74.4	4.7
H 運輸業、郵便業	958	1,030	▲7.0	67.5	69.1	▲1.6
I 卸売業、小売業	1,643	1,619	1.5	50.4	46.8	3.6
M 宿泊業、飲食サービス業	662	687	▲3.6	27.6	29.2	▲1.6
P 医療、福祉	4,023	4,016	0.2	47.2	45.6	1.6
R サービス業(他に分類されないもの)	865	873	▲0.9	25.9	26.9	▲1.0
その他	1,720	1,912	▲10.0	46.1	46.0	0.1
合計	13,938	14,664	▲5.0	49.4	49.1	0.3

## 11 正社員の有効求人倍率の推移

(倍)



(単位:倍、ポイント)

区分	R04年												R05年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
北海道	0.78 (0.03)	0.82 (0.04)	0.85 (0.05)	0.86 (0.08)	0.88 (0.11)	0.88 (0.10)	0.90 (0.10)	0.91 (0.11)	0.88 (0.10)	0.84 (0.04)	0.80 (0.01)	0.78 (0.00)	0.77 (▲0.01)				
全国	0.91 (0.09)	0.95 (0.10)	0.98 (0.10)	1.00 (0.12)	1.02 (0.13)	1.04 (0.13)	1.07 (0.14)	1.11 (0.14)	1.09 (0.12)	1.06 (0.09)	1.02 (0.07)	0.98 (0.06)	0.96 (0.05)				

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 2. 下段( )内は対前年同月差。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。



# 最近の管内経済概況

(2023年4月の経済指標を中心として)

～持ち直しの動きがみられる～

最近の動きをみると、

- 生産活動は、弱い動きとなっている。
- 個人消費は、持ち直している。
- 観光は、緩やかに改善している。
- 公共工事は、増加した。
- 住宅建設は、弱まっている。
- 民間設備投資は、増加している。
- 雇用動向は、弱含んでいる。
- 企業倒産は、件数は増加、負債総額は減少した。

全体として、管内経済は、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、国際経済の動向等を十分注視する必要がある。

資料No. 6

※ 下線部は、前月から判断を変更した部分。

2023年6月19日

照会先： 経済産業省 北海道経済産業局  
総務企画部 企画調査課  
T E L： 011-709-2311 内線 2525  
E-mail： bz1-hokkaido-kikakucho@meti.go.jp  
U R L： https://www.hkd.meti.go.jp

# 管内経済概況判断の推移

(2023年6月現在)

発表月	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月との判断比較
総合判断	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きがみられる(↗)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
生産活動	弱い動きとなっている(↘)	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	↑
個人消費	緩やかに持ち直している(↗)	緩やかに持ち直している	持ち直している(↗)	持ち直している	持ち直している	持ち直している	↑
観光	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	↑
公共工事	減少した	減少した	減少した	減少した	減少した	増加した(↗)	↗
住宅建設	持ち直しの動きに弱さがみられる(↘)	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	弱まっている(↘)	弱まっている	弱まっている	↑
民間設備投資	増加している	増加している	増加している	増加している	増加している	増加している	↑
雇用動向	緩やかに持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる	弱まっている(↘)	↘
企業倒産	件数は減少、負債総額は増加した	件数、負債総額とも増加した	件数、負債総額とも増加した	件数は増加、負債総額は減少した	件数は増加、負債総額は減少した	件数は増加、負債総額は減少した	↘

注：下線部は、前月から判断を変更した部分。

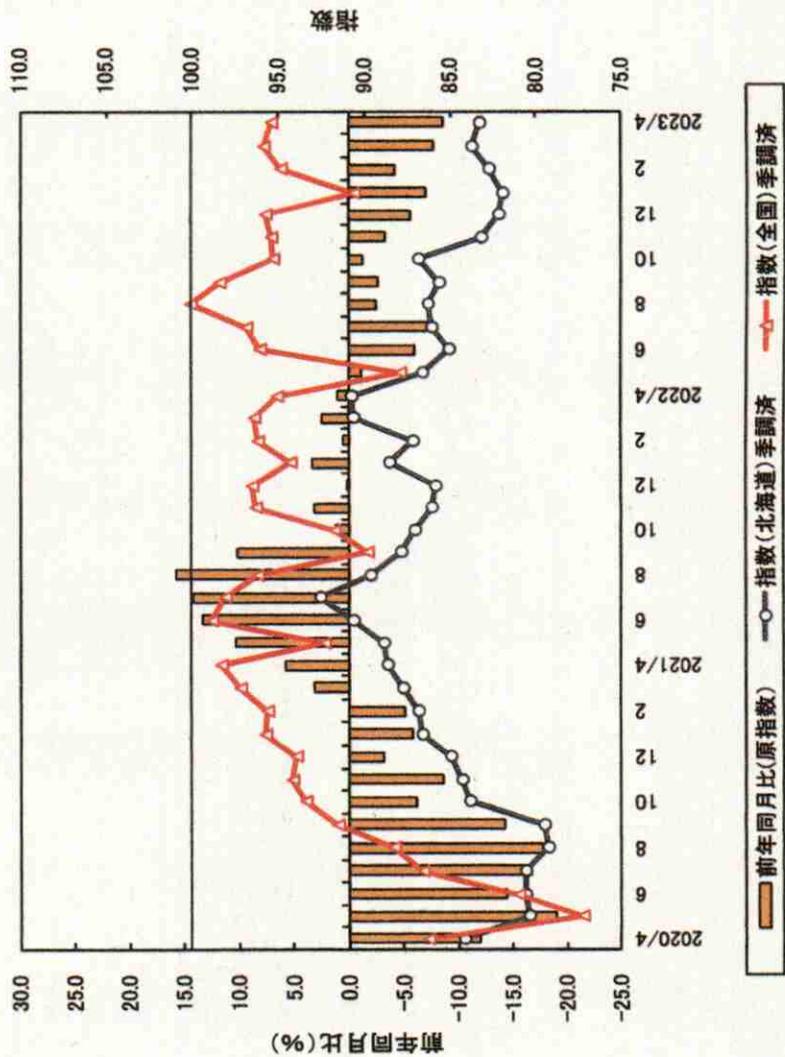
↑ 上方修正    ↗ 据え置き    ↘ 下方修正

# 生産活動 ~ 弱い動きとなっている ~

4月の鉱工業生産は、前月比▲0.5%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は▲8.6%と12か月連続で低下した。低下業種は、一般機械工業など10業種となった。上昇業種は、電気機械工業など5業種となった。

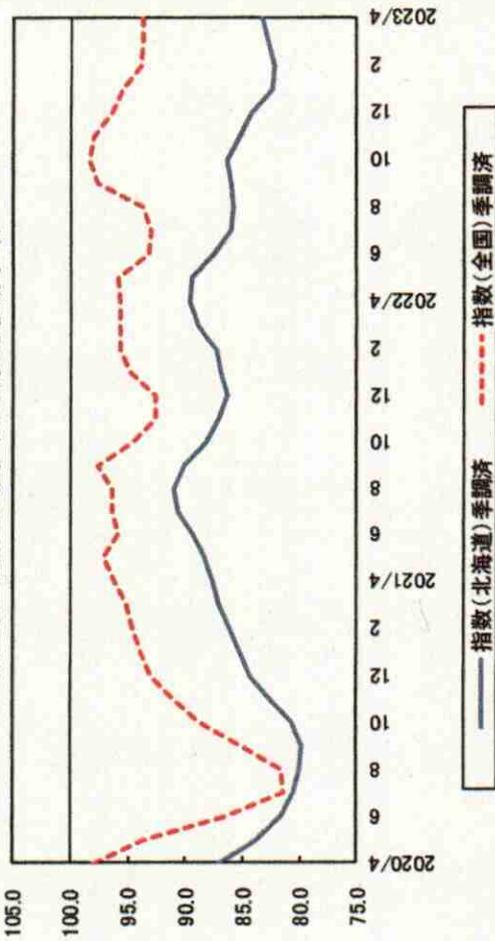
<4月>	
季節調整指数	
北海道 (速報)	83.3 (前月比▲0.5%)
全国 (速報)	95.5 (前月比▲0.4%)

鉱工業生産指数 (2015年=100.0)



業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	主な品目
低下 10業種	▲7.6 ▲4.7 ▲3.5	▲1.4 ▲12.4 +	一般機械 普通鋼棒鋼 鉄骨
上昇 5業種	+7.6	▲12.8	電子部品

鉱工業生産指数の推移(3か月後方移動平均)

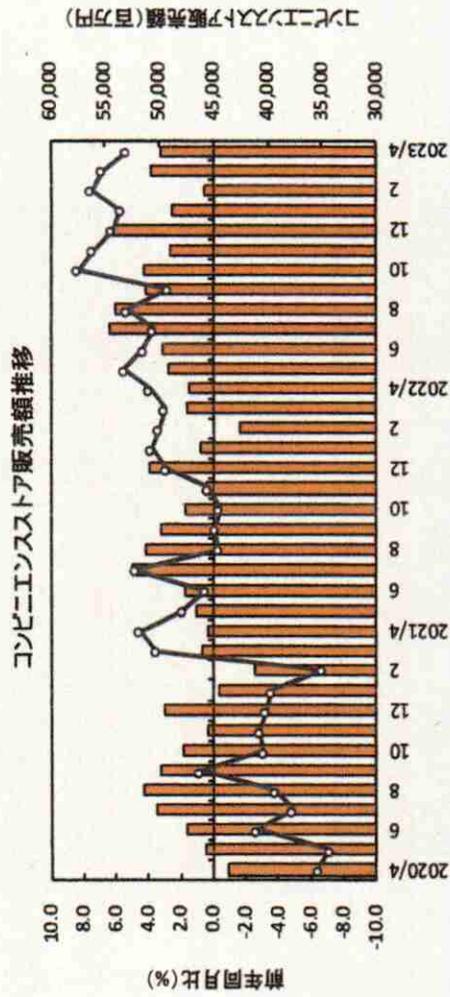
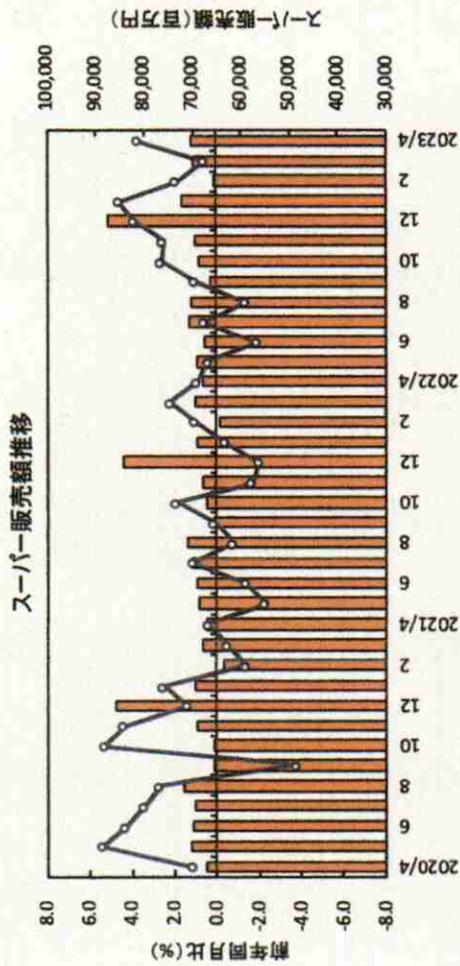
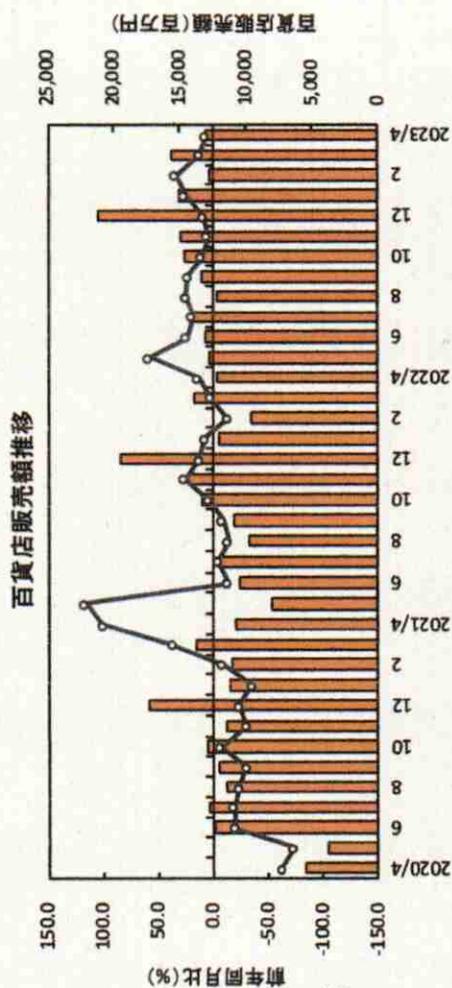


(資料：経済産業省、北海道経済産業局)

# 個人消費 ～ 持ち直している～

4月の個人消費は、家電とホームセンターが前年を下回ったものの、他の5業態は前年を上回った。

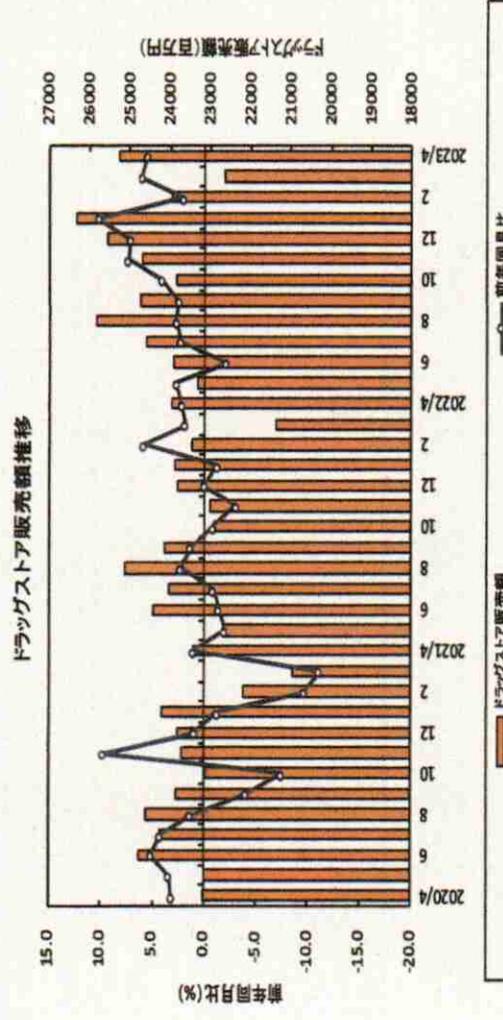
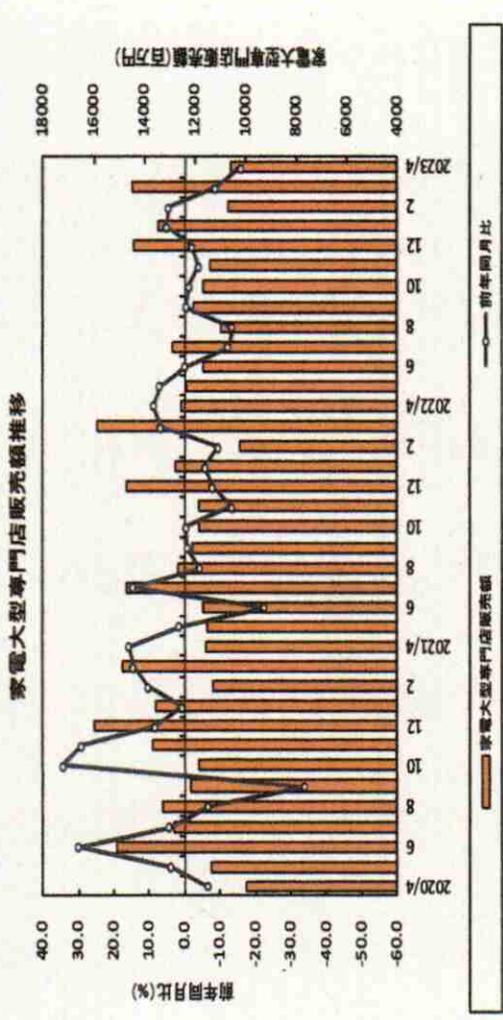
- ・百貨店は、高級ブランド品の売上げが堅調で、前年同月比+6.4%と14か月連続で前年を上回った。
- ・スーパーは、値上げの影響で飲食物品の売上げが増加し、同+3.7%と8か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアは、同+5.3%と18か月連続で前年を上回った。



## 【ヒアリング内容】

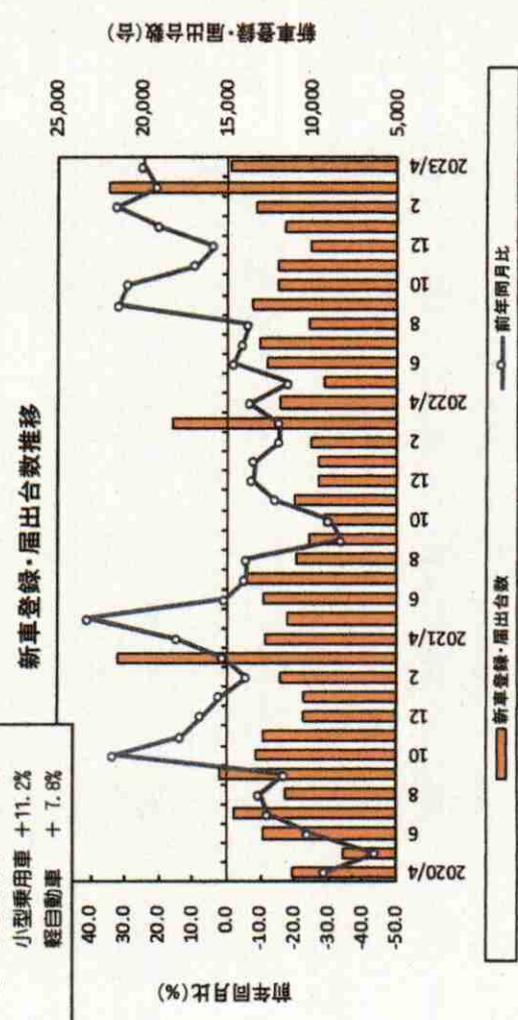
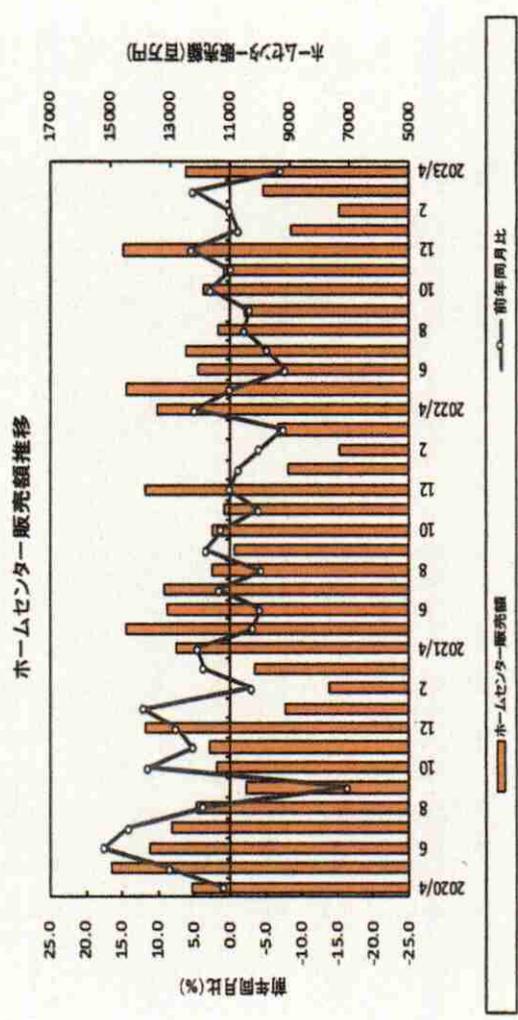
- ・ハンドバッグなど高級ブランド品の売上げは、国内富裕層向けに堅調だった。また外出機会の増加により、メイクアップやUVケアの商品を中心に化粧品売上げが先月に引き続き伸長した。(百貨店)
- ・値上げの影響で売上げが前年を上回った。鳥インフルエンザの影響で鶏卵の入荷数量が減少し、入荷次第売り切れる状況が続いている。また単価の上昇により売上金額も増加している。(スーパー)
- ・先月に引き続き人流増加により、おにぎりや弁当の売上げが好調だった。また、冷凍食品や惣菜の売上げも好調が続いている。(コンビニエンスストア)

- ・家電大型専門店は、同▲15.8%と2か月連続で前年を下回った。ドラッグストアは、同+5.5%と10か月連続で前年を上回った。ホームセンターは、同▲7.2%と3か月ぶりに前年を下回った。
- ・新車販売は、同+24.5%と8か月連続で前年を上回った。



(資料：北海道経済産業局)

(資料：北海道経済産業局)



<4月> 普通乗用車 +48.9%  
 小型乗用車 +11.2%  
 軽自動車 +7.8%

(資料：北海道経済産業局)

(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

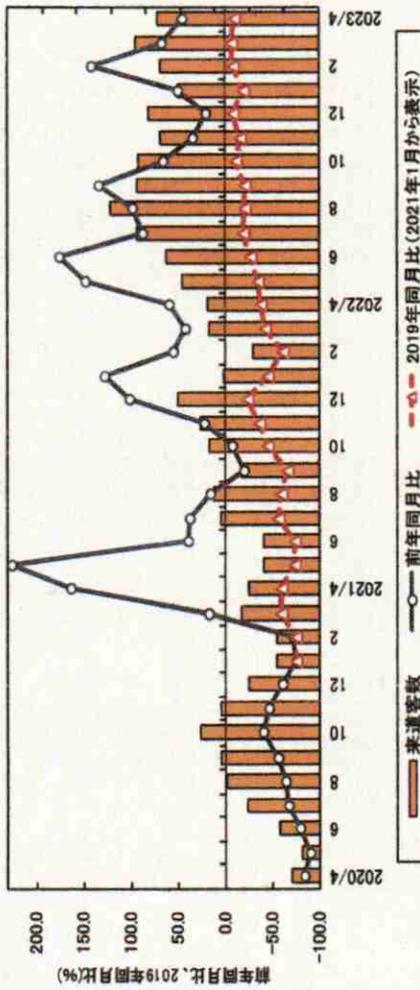
【ヒアリング内容】

- ・昨年好調だったエアコンと、一昨年までの巣ごもり需要で好調だったテレビの反動減が続いていることにより、先月に引き続き売上げが減少した。(家電大型専門店)
- ・化粧品が好調となっている。特に比較的低価格帯のメイクアップ商品の売上げが良かった。また、インバウンド販売額も増加傾向となっており、特に鎮痛剤や風邪薬などの医薬品の売上げが好調だった。(ドラッグストア)
- ・値上げの影響で客単価が増加したものの、客数が減少したことから、売上げが前年を下回った。4月は雨の日が多く、肥料などの園芸関係の売上げが良くなかった。(ホームセンター)

# 観光 ～ 緩やかに改善している～

4月の来道客数は、前年同月比+44.7%（2019年同月比▲9.6%）と18か月連続で前年を上回った。また、道内外国人入国者数は、58,397人（前年同月差+58,396人）であった。

来道客数推移



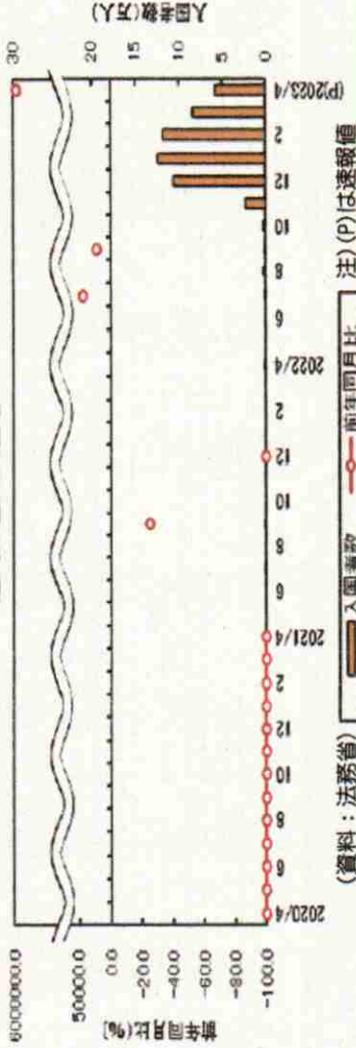
<4月> 来道客数 937,450人 (+44.7%)  
 ※北海道外から航空機(国内線)、JR(北海道新幹線)、フェリーを利用して来道した旅客数。  
 ※道内で入国手続きを行った外国人入国人数は含まない。

(資料：(公社)北海道観光振興機構)

## 【ヒアリング内容】

・4月は、平日や休日を問わず幅広い年齢層の観光客が前年より多くみられ、お土産物の売上げも前年に比べ増加した。5月は、大型連休期間中の3日から5日に宿泊者数がピークとなり、前年より増加する見通し。また、中旬以降は道内外から多くの修学旅行生もみられるようになった。インバウンドは、韓国や台湾などのアジア圏を中心に個人客が多い印象。(観光協会)

道内外国人入国者数

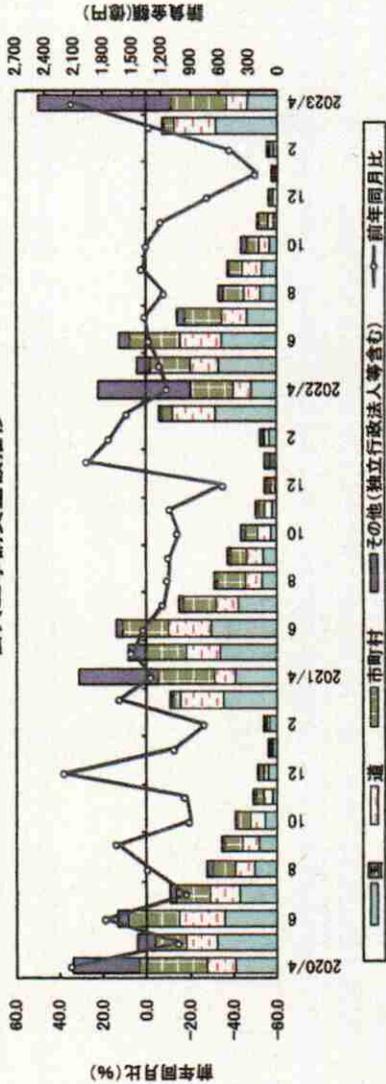


<4月> 入国者数 58,397人(5,839,600.0%)

# 公共工事 ～ 増加した～

4月の公共工事請負金額は、国、道、市町村全てで前年を上回り、前年同月比+33.8%と7か月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額推移



<4月>

北海道 +33.8%

(内訳)

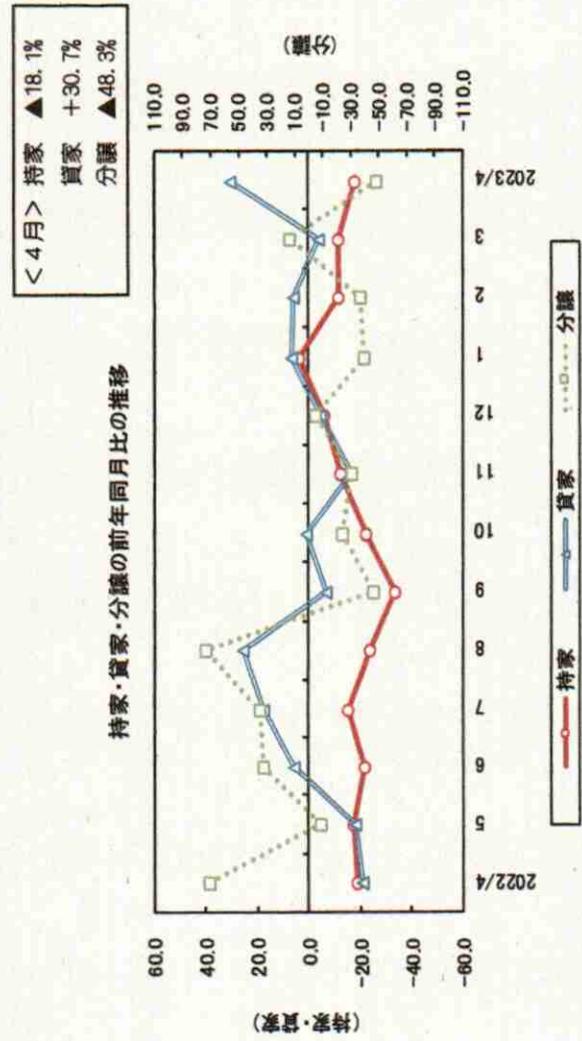
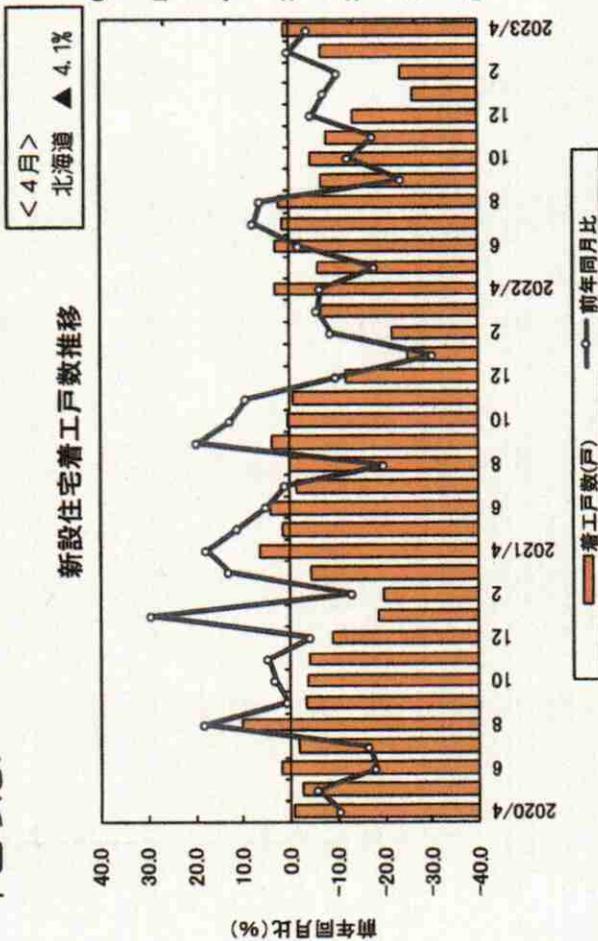
国 +15.0% 道 +19.0% 市町村 +27.6% その他 +44.9%

(請負金額は国、道、市町村、独立行政法人等の合計額)

(資料：北海道建設業信用保証(株)ほか2社)

# 住宅建設 ～弱まっている～

4月の新設住宅着工戸数は、貸家は前年を上回ったが、持家、分譲は前年を下回り、前年同月比▲4.1%と8か月連続で前年を下回った。



# 民間設備投資 ～増加している～

2023年度の設備投資計画は、全体で前年度比+5.2%と2年連続で前年度を上回った。

## 日銀短観の設備投資動向

2023年4月3日発表

	2022年度	2023年度
北海道	+ 12.6%	+ 5.2%
製造業	+ 42.1%	+ 24.1%
非製造業	+ 3.4%	▲ 2.9%
全国	+ 11.4%	+ 3.9%

注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。  
注) 北海道は、電気・ガスを除くベース。

(資料：日本銀行札幌支店)

## 法人企業景気予測調査(北海道・設備投資)

2023年3月13日発表

	2022年度	2023年度
全産業	+ 26.0%	▲ 5.0%
製造業	+ 34.7%	+ 60.0%
非製造業	+ 24.0%	▲ 22.0%

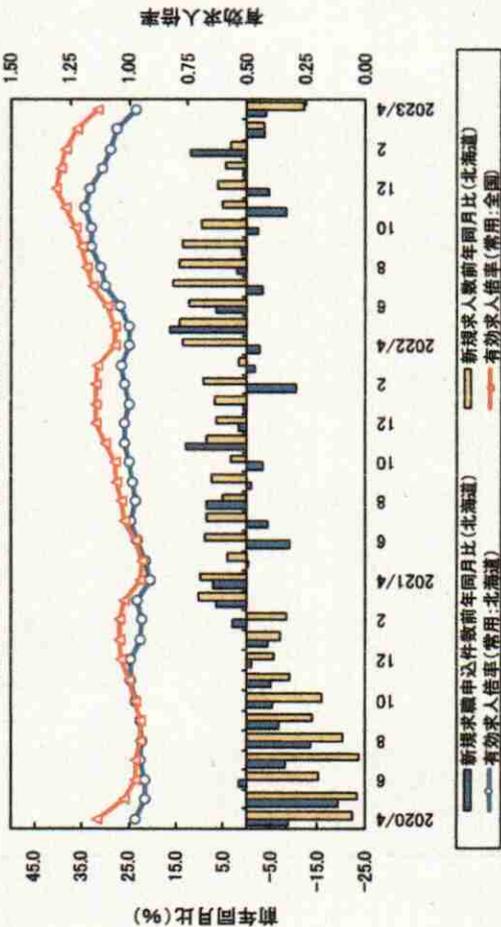
※数値は対前年比増減率。  
注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(資料：北海道財務局)

# 雇用動向 ～弱含んでいる～

4月の有効求人倍率は、0.97倍と前年同月差0.03ポイント低下し、23か月ぶりに前年を下回った。

有効求人倍率・新規求職・新規求人件数の推移



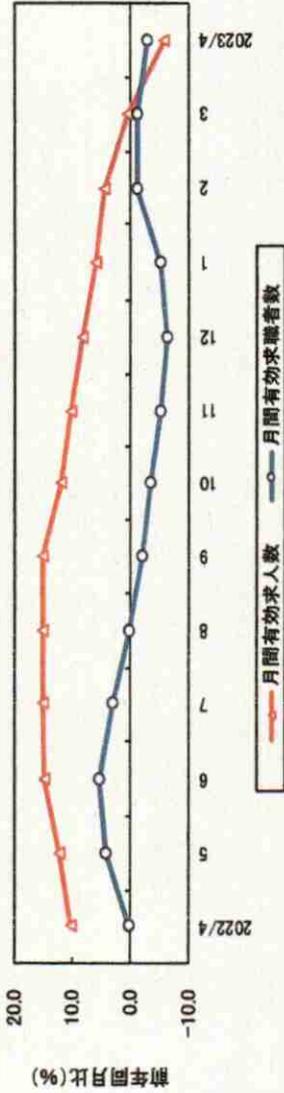
<4月>  
北海道

有効求人倍率(常用) 0.97倍  
新規求人件数(前年同月比) ▲12.0%  
新規求職申込件数(前年同月比) ▲4.1%  
有効求人倍率(常用) 1.13倍

<4月>

月間有効求職者数(前年同月比) ▲5.6%  
月間有効求職者数(前年同月比) ▲2.8%

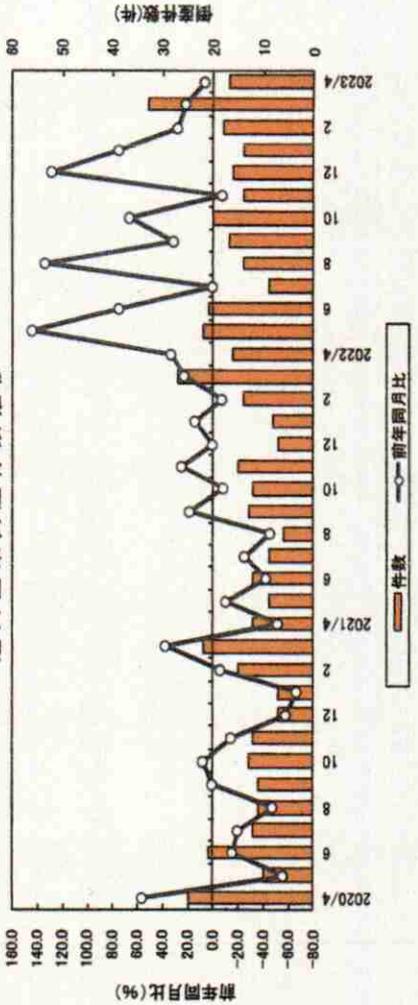
月間有効求職者数・月間有効求職者数の推移



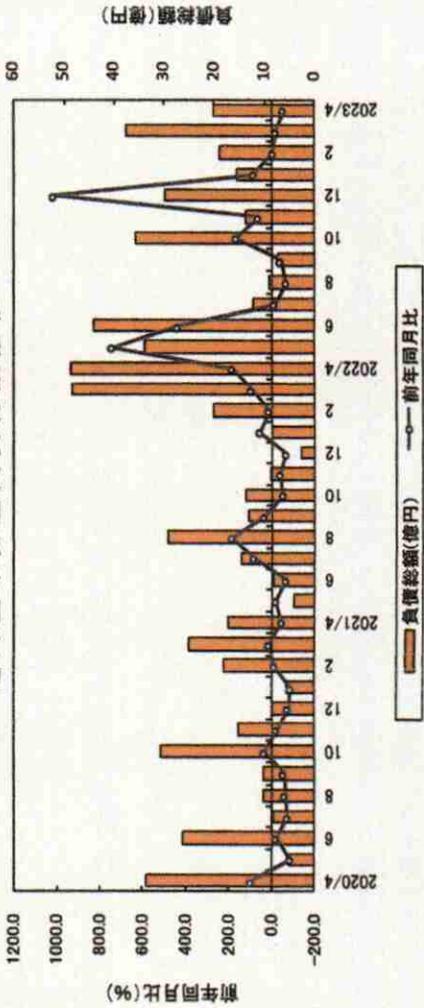
# 企業倒産 ～件数は増加、負債総額は減少した～

4月の倒産件数は17件で、前年同月比+6.3%（1件増）と5か月連続で前年を上回った。また、負債総額は20億円で、同▲58.8%と3か月連続で前年を下回った。

道内企業倒産件数推移



道内企業倒産負債総額推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)

(資料: (株)東京商工リサーチ)

～ 主要経済指標 (1) ～

	鉱工業指数										百貨店・スーパー販売額														
	生産指数					指数					百貨店・スーパー計					百貨店					スーパー				
	北海道		全		国		前期比		前年同		北海道		百貨店		北海道		百貨店		北海道		スーパー				
	2015年=100 季調値	前期比 %	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比 %	前年同 月比%	前期比 %	前年同 月比%	百万円	前年同月比 全店	既存店	百万円	前年同月比 全店	既存店	百万円	前年同月比 全店	既存店	百万円	前年同月比 全店	既存店					
2021年	88.2	-	5.3	95.7	-	5.6	0.8	976,576	0.3	0.2	145,201	4.4	4.4	831,375	▲ 0.4	▲ 0.5									
2022年	86.4	-	2.0	95.6	-	0.1	93.1	1,003,555	2.8	3.1	163,856	12.8	12.8	839,699	▲ 1.0	1.3									
2021年度	88.6	-	6.4	95.5	-	5.8	95.7	978,041	0.8	0.8	144,763	7.1	7.1	833,277	▲ 0.2	▲ 0.3									
2022年度	85.0	-	4.1	95.3	-	0.2	93.1	1,016,255	3.9	4.4	171,697	18.6	19.3	844,558	▲ 1.4	1.8									
2022年	88.8	2.9	2.0	95.7	0.8	0.6	93.1	238,488	0.6	0.5	35,493	▲ 1.2	▲ 1.2	202,995	0.9	0.8									
Ⅱ期	87.5	▲ 1.5	2.2	93.1	▲ 2.7	3.7	98.5	242,249	3.5	3.7	37,921	29.0	29.0	204,328	▲ 0.2	0.0									
Ⅲ期	86.0	▲ 1.7	4.2	98.5	5.8	4.2	95.5	246,634	2.9	3.4	39,741	21.3	21.3	206,893	0.0	0.5									
Ⅳ期	84.1	▲ 2.2	3.4	95.5	▲ 3.0	0.2	93.8	276,185	3.9	4.5	50,702	7.6	7.6	225,483	3.1	3.8									
2023年	82.8	▲ 1.5	6.5	93.8	▲ 1.8	1.4	95.1	251,188	5.3	6.2	43,334	22.1	25.0	207,854	2.4	2.9									
Ⅰ期	90.8	0.1	1.0	95.1	▲ 1.5	4.9	95.1	79,982	2.6	3.0	12,214	13.1	13.1	67,768	0.9	1.4									
4月	86.6	▲ 4.6	1.1	88.0	▲ 7.5	3.1	95.5	81,658	6.4	6.5	12,724	57.4	57.4	68,934	0.4	0.5									
5月	85.1	▲ 1.7	6.1	96.1	9.2	2.8	95.5	80,609	1.5	1.6	12,982	23.6	23.6	67,627	▲ 1.9	▲ 1.7									
6月	86.1	1.2	7.5	96.9	0.8	2.0	95.5	84,690	3.1	3.2	14,241	17.8	17.8	70,449	0.6	0.6									
7月	86.3	0.2	2.5	100.2	3.4	5.8	95.5	82,264	1.7	2.3	12,136	24.2	24.2	70,127	▲ 1.4	▲ 0.7									
8月	85.6	▲ 0.8	2.7	98.5	▲ 1.7	9.6	95.3	79,680	4.1	4.7	13,364	22.6	22.6	66,316	1.0	1.6									
9月	86.9	1.5	1.2	95.3	▲ 3.2	3.0	95.5	83,262	3.7	4.2	14,599	9.3	9.3	68,663	2.6	3.2									
10月	83.2	▲ 4.3	3.4	95.5	0.2	0.9	95.5	84,248	2.8	3.4	14,869	4.0	4.0	69,379	2.5	3.3									
11月	82.1	▲ 1.3	5.7	95.8	0.3	2.4	95.8	108,674	4.9	5.5	21,233	9.1	9.1	87,441	3.9	4.7									
12月	81.9	▲ 0.2	7.1	90.7	▲ 5.3	3.1	90.7	87,341	7.6	8.3	15,023	25.0	25.0	72,318	4.6	5.4									
2023年	82.7	1.0	4.3	94.9	4.6	0.5	94.9	78,283	6.0	7.1	12,729	33.4	38.2	65,554	1.9	2.5									
1月	83.7	1.2	7.8	95.9	1.1	0.6	95.9	85,564	2.5	3.3	15,581	11.9	15.9	69,982	0.6	0.8									
2月	83.3	▲ 0.5	8.6	95.5	▲ 0.4	0.3	95.5	83,257	4.1	4.6	12,994	6.4	9.3	70,263	3.7	3.7									
3月																									
4月																									

経済産業省、北海道経済産業局

(注) 鉱工業指数の年、年度、前年同月比は原指数による。  
百貨店・スーパー販売額については、2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。  
"p" は速報値、"r" は修正値を表す。

～ 主要経済指標 (2) ～

	専門量販店販売額										乗用車新車登録台数																		
	コンビニエンスストア販売額					ドラッグストア					ホームセンター					北海道					北海道								
	北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		
	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	
2021年	569,353	0.6	152,312	▲ 0.4	280,867	▲ 2.1	139,631	0.2	145,593	▲ 5.6	54,767	4.3	42,039	▲ 17.8	48,787	▲ 3.7	42,039	▲ 17.8	48,787	▲ 3.7	42,039	▲ 17.8	48,787	▲ 3.7	42,039	▲ 17.8	48,787	▲ 3.7	
2022年	596,703	4.8	148,775	▲ 2.3	289,141	2.9	137,823	▲ 1.3	142,264	▲ 2.3	53,425	▲ 2.5	42,422	0.9	46,417	▲ 4.9	42,422	0.9	46,417	▲ 4.9	42,422	0.9	46,417	▲ 4.9	42,422	0.9	46,417	▲ 4.9	
2021年度	573,792	2.0	151,468	▲ 2.9	282,274	0.2	138,437	▲ 1.4	139,543	▲ 9.4	52,510	▲ 2.1	41,290	▲ 15.0	45,743	▲ 11.6	41,290	▲ 15.0	45,743	▲ 11.6	41,290	▲ 15.0	45,743	▲ 11.6	41,290	▲ 15.0	45,743	▲ 11.6	
2022年度	605,785	5.6	148,484	▲ 2.0	293,364	3.9	138,186	▲ 0.2	151,183	8.3	59,959	14.2	43,354	5.0	47,870	4.6	43,354	5.0	47,870	4.6	43,354	5.0	47,870	4.6	43,354	5.0	47,870	4.6	
2022年	136,169	3.4	38,879	▲ 2.1	68,718	2.1	25,824	▲ 4.4	37,785	▲ 13.8	14,070	▲ 13.8	11,349	▲ 6.2	12,366	▲ 19.8	11,349	▲ 6.2	12,366	▲ 19.8	11,349	▲ 6.2	12,366	▲ 19.8	11,349	▲ 6.2	12,366	▲ 19.8	
Ⅱ期	146,125	4.6	36,534	5.2	71,174	0.9	39,992	▲ 1.0	33,747	▲ 8.7	12,173	▲ 11.3	10,843	1.9	10,731	▲ 14.7	10,843	1.9	10,731	▲ 14.7	10,843	1.9	10,731	▲ 14.7	10,843	1.9	10,731	▲ 14.7	
Ⅲ期	159,740	3.9	35,893	▲ 9.1	75,153	2.5	34,388	▲ 3.4	36,729	5.3	14,570	8.4	10,811	3.0	11,348	3.9	10,811	3.0	11,348	3.9	10,811	3.0	11,348	3.9	10,811	3.0	11,348	3.9	
Ⅳ期	154,669	7.3	37,469	▲ 2.4	74,096	6.3	37,619	2.8	34,003	13.5	12,612	11.9	9,419	7.0	11,972	21.3	9,419	7.0	11,972	21.3	9,419	7.0	11,972	21.3	9,419	7.0	11,972	21.3	
2023年	145,251	6.7	38,588	▲ 0.7	72,941	6.1	26,187	1.4	46,704	23.6	20,604	46.4	12,281	8.2	13,819	11.7	12,281	8.2	13,819	11.7	12,281	8.2	13,819	11.7	12,281	8.2	13,819	11.7	
2022年	47,300	3.9	12,562	8.8	23,943	2.2	13,432	4.8	11,845	▲ 6.8	4,497	▲ 2.5	3,767	▲ 2.1	3,581	▲ 15.6	3,767	▲ 2.1	3,581	▲ 15.6	3,767	▲ 2.1	3,581	▲ 15.6	3,767	▲ 2.1	3,581	▲ 15.6	
4月	49,093	5.5	12,313	6.9	23,318	2.8	14,478	▲ 0.0	9,297	▲ 18.4	3,274	▲ 19.2	2,905	▲ 6.6	3,118	▲ 26.3	2,905	▲ 6.6	3,118	▲ 26.3	2,905	▲ 6.6	3,118	▲ 26.3	2,905	▲ 6.6	3,118	▲ 26.3	
5月	49,732	4.3	11,659	▲ 0.2	23,913	▲ 2.1	12,082	▲ 7.8	12,605	▲ 1.9	4,402	▲ 13.0	4,171	13.4	4,032	▲ 1.8	4,171	13.4	4,032	▲ 1.8	4,171	13.4	4,032	▲ 1.8	4,171	13.4	4,032	▲ 1.8	
6月	54,511	3.7	12,904	▲ 12.3	24,578	2.3	12,487	▲ 5.2	13,098	▲ 4.8	5,145	▲ 1.0	3,944	▲ 13.4	4,009	0.0	3,944	▲ 13.4	4,009	0.0	3,944	▲ 13.4	4,009	0.0	3,944	▲ 13.4	4,009	0.0	
7月	53,998	5.3	10,948	▲ 13.6	25,834	2.8	11,373	▲ 2.0	10,190	▲ 6.6	4,012	▲ 1.3	3,084	▲ 7.1	3,094	▲ 12.3	3,084	▲ 7.1	3,094	▲ 12.3	3,084	▲ 7.1	3,094	▲ 12.3	3,084	▲ 7.1	3,094	▲ 12.3	
8月	51,231	2.8	12,041	▲ 0.4	24,741	2.5	10,528	▲ 2.8	13,441	31.9	5,413	29.4	3,783	44.2	4,245	25.4	3,783	44.2	4,245	25.4	3,783	44.2	4,245	25.4	3,783	44.2	4,245	25.4	
9月	51,478	8.3	11,668	▲ 1.2	23,845	4.1	11,887	2.7	11,982	29.3	4,268	20.4	3,657	35.6	4,057	34.1	3,657	35.6	4,057	34.1	3,657	35.6	4,057	34.1	3,657	35.6	4,057	34.1	
10月	49,069	7.4	11,376	▲ 3.9	24,707	7.4	11,182	▲ 0.1	12,014	9.1	4,291	11.2	3,352	0.1	4,371	14.9	3,352	0.1	4,371	14.9	3,352	0.1	4,371	14.9	3,352	0.1	4,371	14.9	
11月	54,122	6.2	14,425	▲ 2.0	25,544	7.2	14,550	5.3	10,007	3.5	4,053	4.8	2,410	▲ 12.7	3,544	16.5	2,410	▲ 12.7	3,544	16.5	2,410	▲ 12.7	3,544	16.5	2,410	▲ 12.7	3,544	16.5	
12月	48,782	5.7	13,424	5.2	26,338	10.2	8,945	▲ 1.2	11,504	19.8	4,984	40.8	2,596	▲ 16.4	3,924	32.8	2,596	▲ 16.4	3,924	32.8	2,596	▲ 16.4	3,924	32.8	2,596	▲ 16.4	3,924	32.8	
2023年	45,798	7.5	10,691	4.5	23,955	2.1	7,363	0.0	13,256	32.4	5,920	79.1	3,447	14.2	3,889	5.5	3,447	14.2	3,889	5.5	3,447	14.2	3,889	5.5	3,447	14.2	3,889	5.5	
1月	50,671	6.8	14,473	▲ 8.9	22,648	6.1	9,879	5.0	21,944	20.7	9,700	34.3	6,238	19.4	6,006	4.9	6,238	19.4	6,006	4.9	6,238	19.4	6,006	4.9	6,238	19.4	6,006	4.9	
2月	49,802	5.3 p	10,582	▲ 15.8 p	25,270	5.5 p	12,465	▲ 7.2	14,743	24.5	6,695	48.9	4,189	11.2	3,859	7.8	4,189	11.2	3,859	7.8	4,189	11.2	3,859	7.8	4,189	11.2	3,859	7.8	
3月																													
4月																													

(一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

経済産業省、北海道経済産業局

(注) "p" は速報値、"r" は修正値を表す。

～ 主要経済指標 (3) ～

出典	来道客数	道内外外国人 入国者数		公共工事請負金額		新設住宅 着工戸数		有効求人倍率 (常用)		企業倒産件数 (負債総額1,000 万円以上)		
		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		
		千人	前年同 月比%	千人	前年同 月比%	百万円	前年同 月比%	戸	前年同 月比%	倍	倍	件
2021年	5,749	▲ 3.8	0	▲ 100.0	948,339	▲ 2.9	32,880	4.9	0.97	1.03	139	▲ 20.6
2022年	10,137	76.3	134	1674400.0	920,664	▲ 2.9	29,804	▲ 9.4	1.08	1.16	198	42.4
2021年度	6,376	38.6	0	▲ 57.1	962,717	▲ 2.0	32,091	1.0	0.98	1.05	144	▲ 13.3
2022年度	11,361	78.2	458	7640366.7	906,498	▲ 5.8	29,576	▲ 7.8	1.09	1.19	214	48.6
2022年	1,565	66.8	0	▲ 100.0	148,989	10.7	4,976	▲ 13.7	1.01	1.14	49	11.4
	2,314	121.6	0	-	492,178	▲ 6.2	8,995	▲ 8.9	1.01	1.07	59	78.8
	3,313	103.8	4	68133.3	214,040	▲ 2.1	8,782	▲ 4.2	1.13	1.17	40	42.9
	2,945	37.6	130	-	65,461	▲ 7.4	7,051	▲ 12.6	1.17	1.27	50	47.1
2023年	2,790	78.3	324	-	134,818	▲ 9.5	4,748	▲ 4.6	1.08	1.26	65	32.7
2022年	648	58.9	0	-	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	1.00	1.06	16	33.3
	785	147.9	0	-	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	1.00	1.06	22	144.4
	881	175.6	0	-	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	1.04	1.09	21	75.0
	1,054	86.4	1	46700.0	102,650	0.3	3,103	7.4	1.10	1.15	9	0.0
	1,205	97.4	2	-	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1.12	1.18	14	133.3
	1,053	134.1	0	14833.3	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1.16	1.20	17	30.8
	1,044	64.7	2	-	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1.16	1.23	20	66.7
	918	33.0	23	-	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	1.19	1.27	14	▲ 6.7
	983	20.4	105	-	8,682	▲ 28.8	1,987	▲ 5.0	1.17	1.31	16	128.6
2023年	816	48.9	124	-	5,726	▲ 50.7	1,033	▲ 7.4	1.11	1.29	14	75.0
	915	141.9	118	-	10,031	▲ 38.7	1,224	▲ 10.5	1.08	1.27	18	28.6
	1,059	65.8	82	-	119,060	▲ 1.6	2,491	▲ 0.0	1.05	1.22	33	22.2
	937	44.7 p	58	5839600.0	247,252	▲ 33.8	3,099	▲ 4.1	0.97	1.13	17	6.3
出典	(公社)北海道 観光振興機構	法務省	北海道建設業 信用保証(株)ほか2社	国土交通省	厚生労働省、 北海道労働局	(株)東京商工 リサーチ						

(注) "p" は速報値、"r" は修正値を表す。



2023年6月9日  
日本銀行札幌支店

# 北海道金融経済概況

## 2023年5月



<本店ホームページ>



<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行札幌支店 営業課 (電話011-241-5232)  
ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/sapporo/>

## 全体感

北海道の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、個人消費は、緩やかに増加している。観光は、持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直している。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。輸出は、高水準で推移している。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

# 項目別判断の前回との比較

		前回	今回	変化
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→
	公共投資	持ち直しつつある。	持ち直している。	→
需要項目	輸出	高水準で推移している。	高水準で推移している。	→
	設備投資	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→
生産	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	→
	住宅投資	減少している。	減少している。	→
雇用・所得	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。	↘
	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。	→

# 総括判断の推移

		総括判断	
公表日	前回比		
2021年 4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	同上
5月	→		同上
6月	→		同上
7月	→		同上
8月	(→)		(同上)
9月	→		同上
10月	→		同上
11月	→		同上
12月	↗	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている	同上
2022年 1月	→		同上
2月	↘	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している	同上
3月	→	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している	同上
4月	→		同上
5月	↗	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している	同上
6月	→		同上
7月	→	緩やかに持ち直している	(同上)
8月	(→)		同上
9月	→		同上
10月	→		同上
11月	→		同上
12月	→		同上
2023年 1月	→		同上
2月	→		同上
3月	→		同上
4月	→		同上
5月	→		同上

## 各論

### 1. 需要項目別動向

**公共投資は、持ち直している。**

公共工事請負金額は、前年を上回った。

**輸出は、高水準で推移している。**

食料品を中心に、高水準で推移している。

**設備投資は、緩やかに持ち直している。**

3月短観（北海道地区）における2022年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。2023年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

## **個人消費は、緩やかに増加している。**

百貨店は、緩やかに持ち直している。スーパーは、緩やかに増加している。コンビニエンスストアは、増加している。ドラッグストアは、増加している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。サービス消費は、持ち直している。

観光は、持ち直している。

**住宅投資は、減少している。**

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は、減少している。貸家は、低水準で推移している。

## 2. 生産

**生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。**

主要業種別にみると、食料品では、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械では、弱めの動きとなっている。輸送機械では、持ち直しの動きが一服している。紙・パルプでは、低水準で推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比が前月を上回った。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、前年を上回っており、高水準で推移している。

貸出金利は、既往ボトムの水準で推移している。

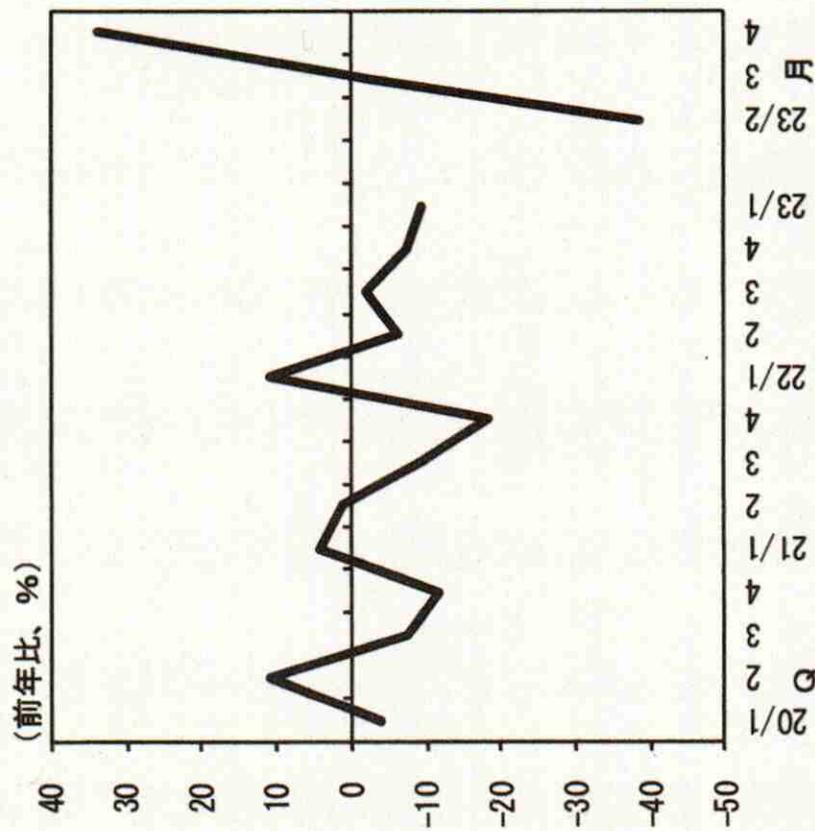
2023年6月9日  
日本銀行札幌支店

# 参考図表

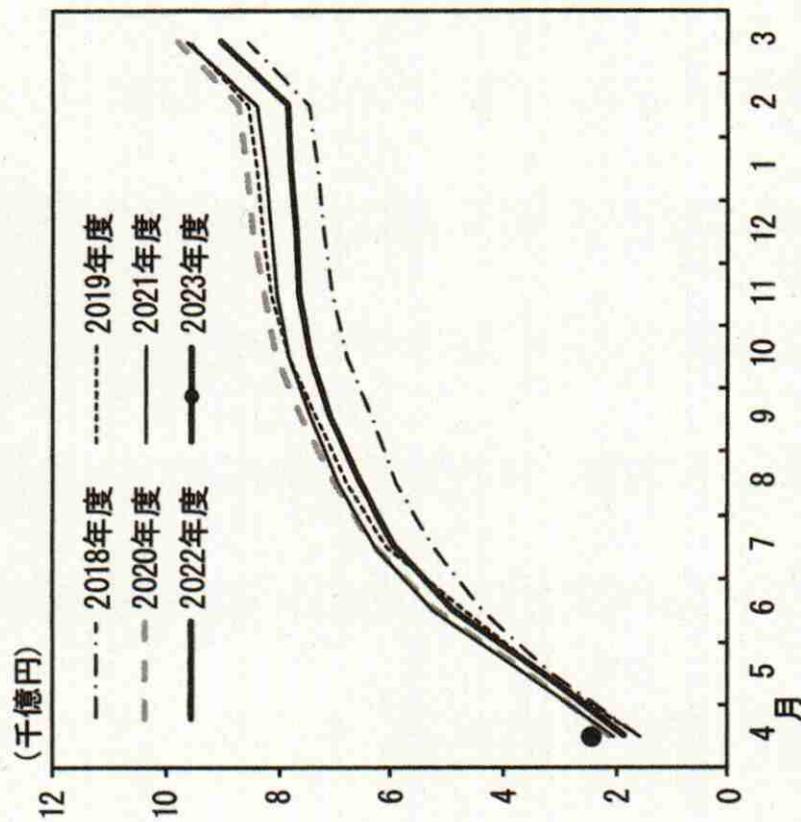


# [公共投資]

(1) 公共工事請負金額



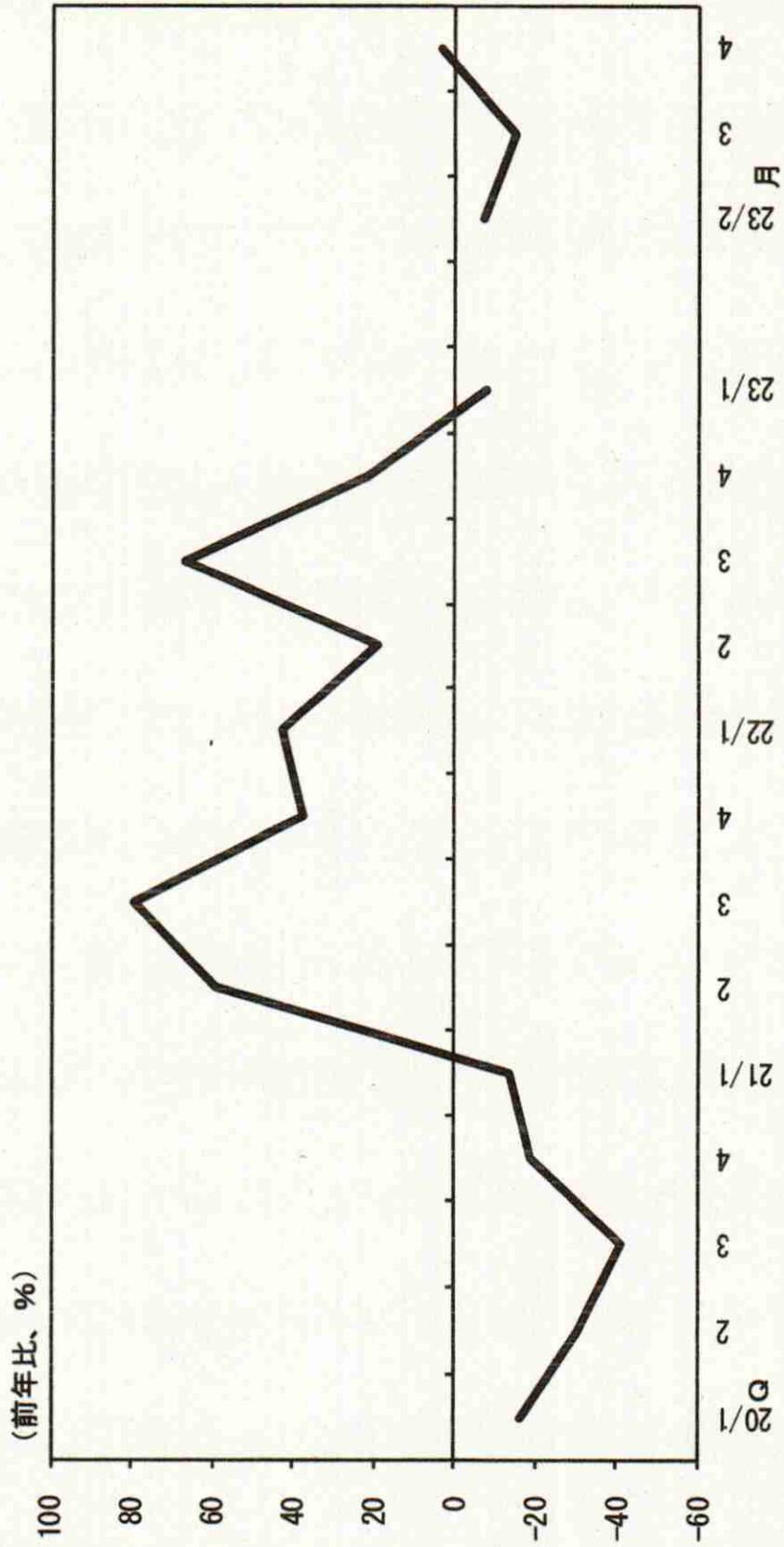
(2) 公共工事請負金額  
 <年度累計の月次推移>



(出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

# [輸出]

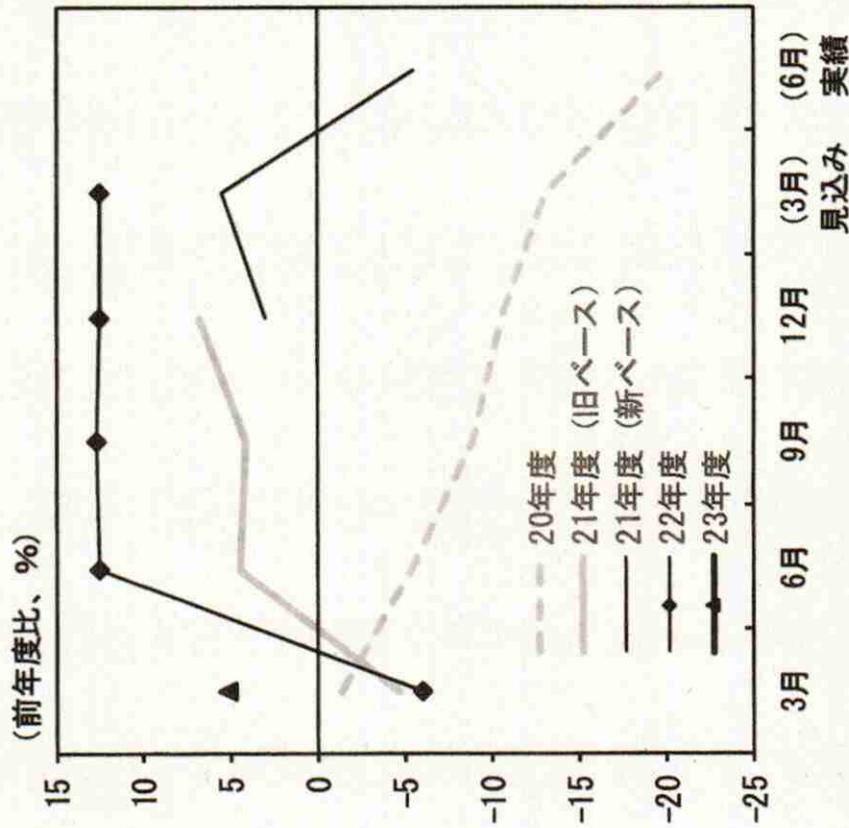
## 輸出額



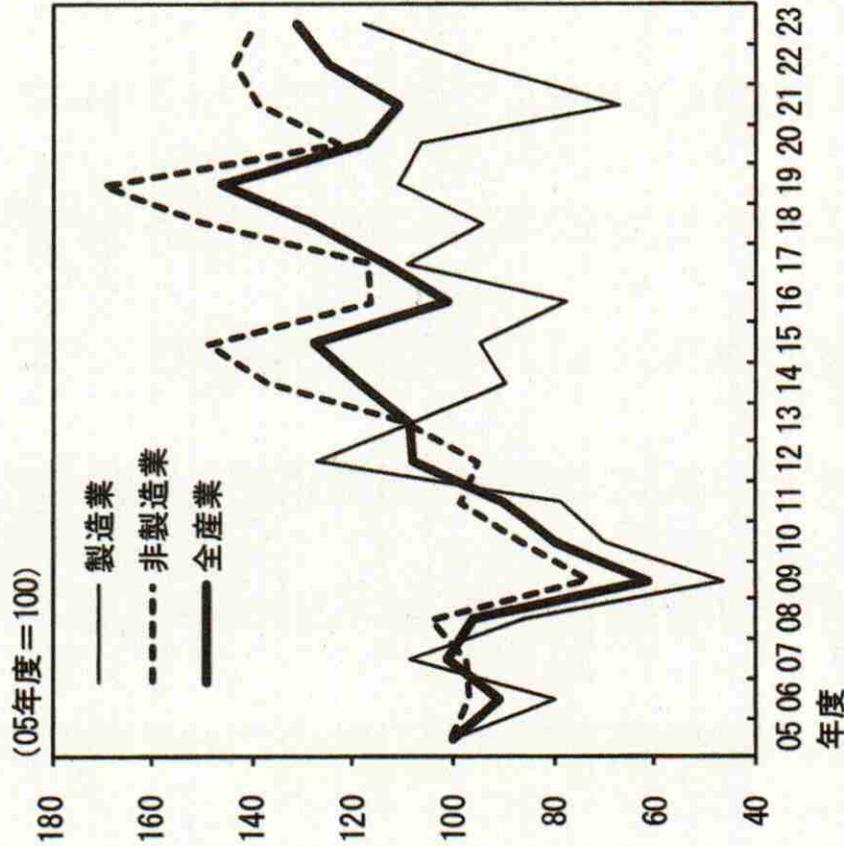
(注) 直近月は速報値  
(出所) 函館税関

# [設備投資]

(1) 短観・設備投資額 (含む土地投資額) の足取り



(2) 短観・設備投資額の水準

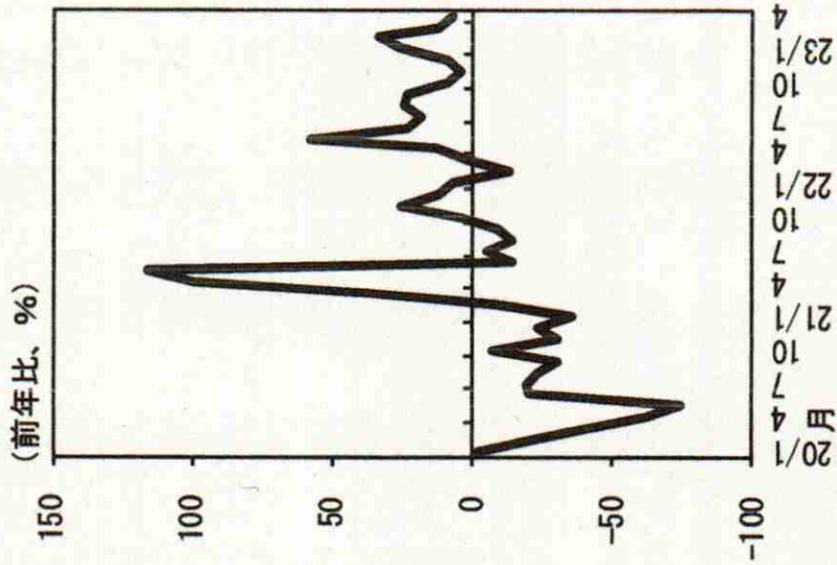


(注) 1. (1) は、電気・ガスを除く全産業ベース。  
 2. (2) は、前年度比増減率からの遡及算出値 (22年度、23年度は、23/3月調査における計画値)。  
 3. (2) の全産業、非製造業は、電気・ガスを除くベース。

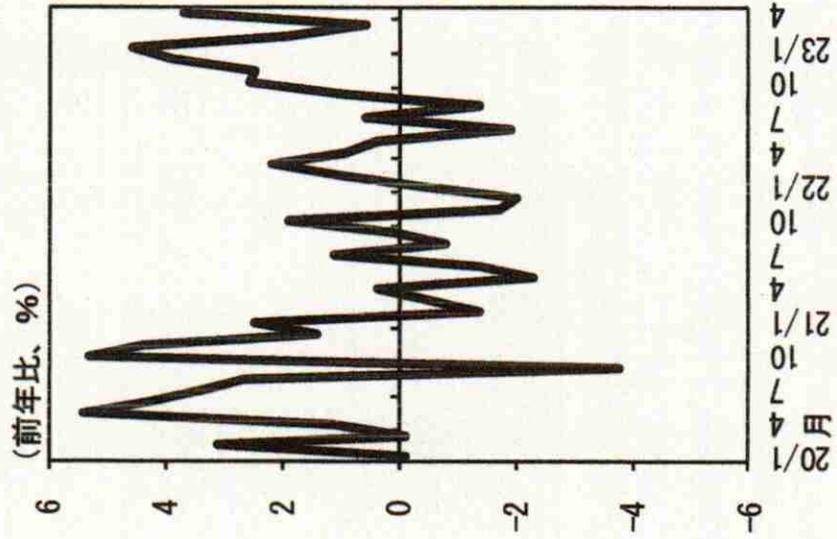
(出所) 日本銀行札幌支店

# [個人消費]

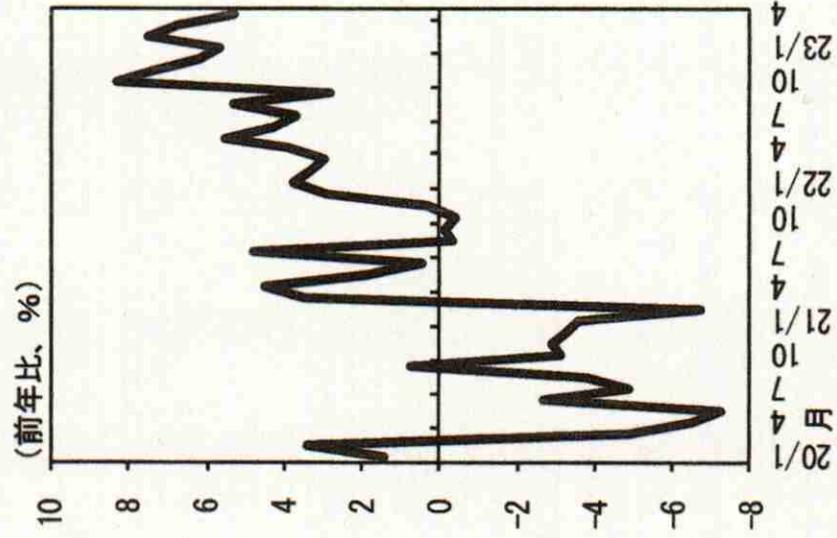
(1) 百貨店販売額



(2) スーパー販売額



(3) コンビニエンスストア販売額

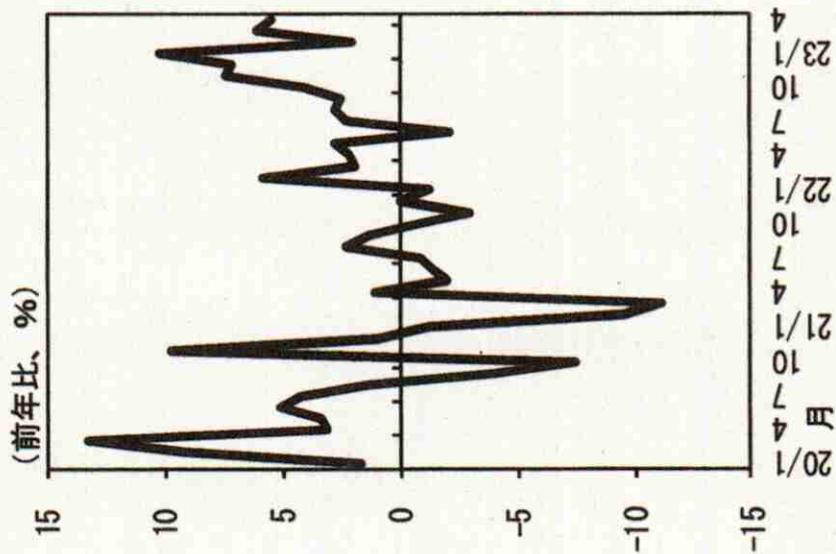


(注) 全店ベース。  
直近月は速報値。

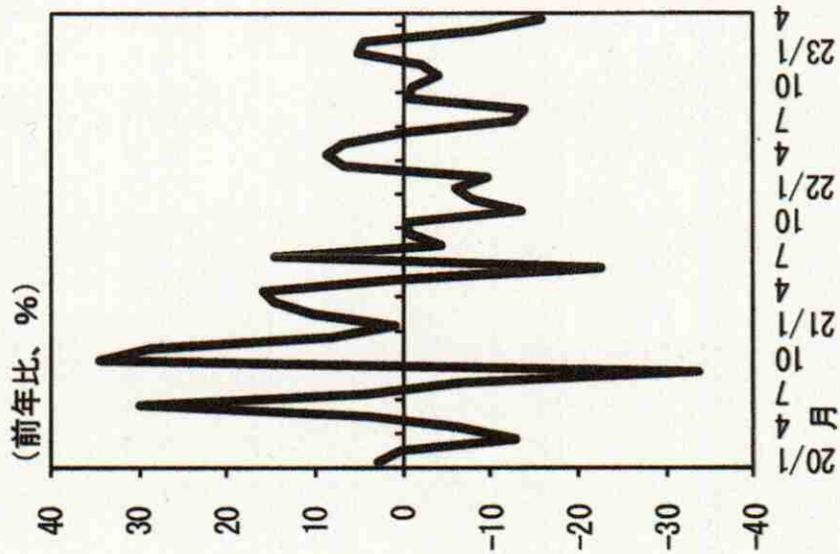
(出所) 経済産業省

# [個人消費]

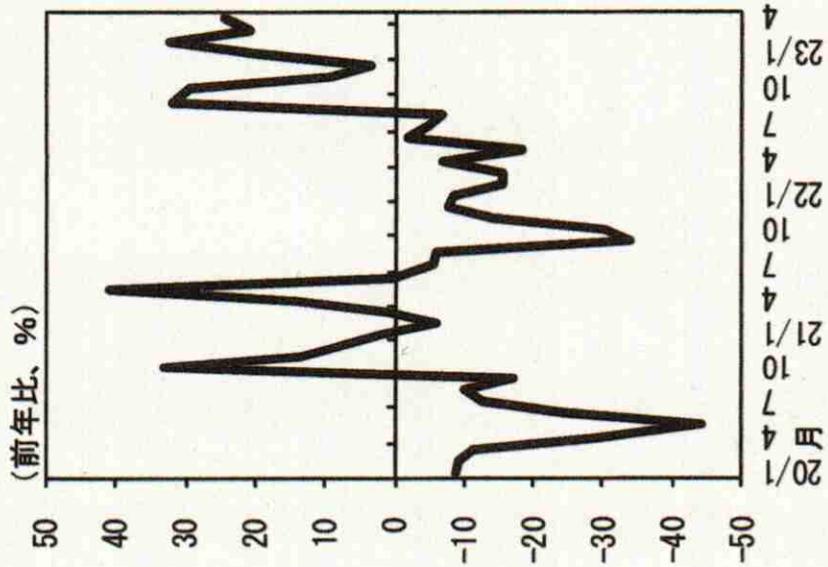
(4) ドラッグストア販売額



(5) 家電販売額



(6) 乗用車新車登録台数

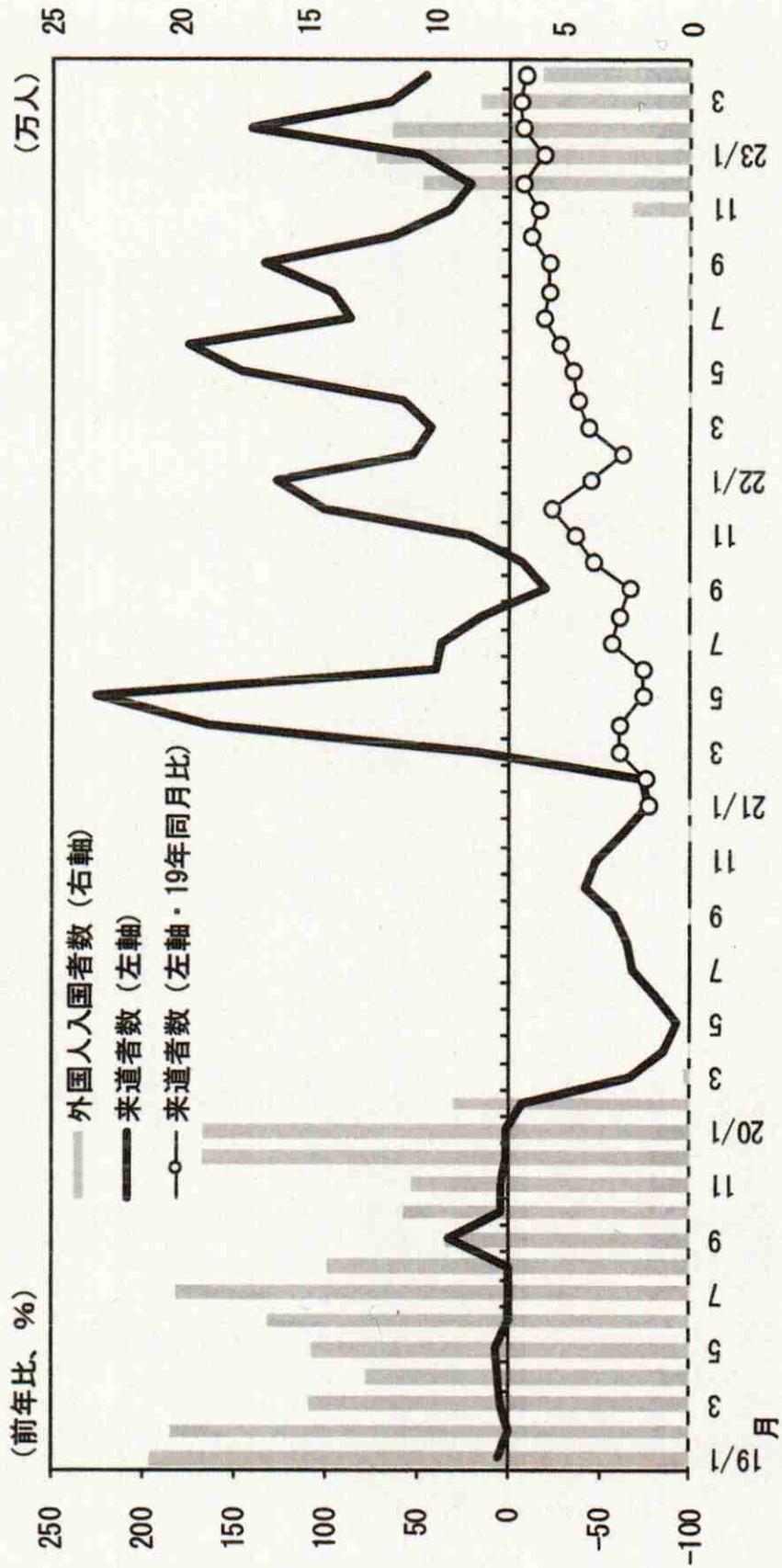


(注) (4)、(5)の直近月は速報値。

(出所) 経済産業省、(一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

# [観光]

## 来道者数、外国人入国者数

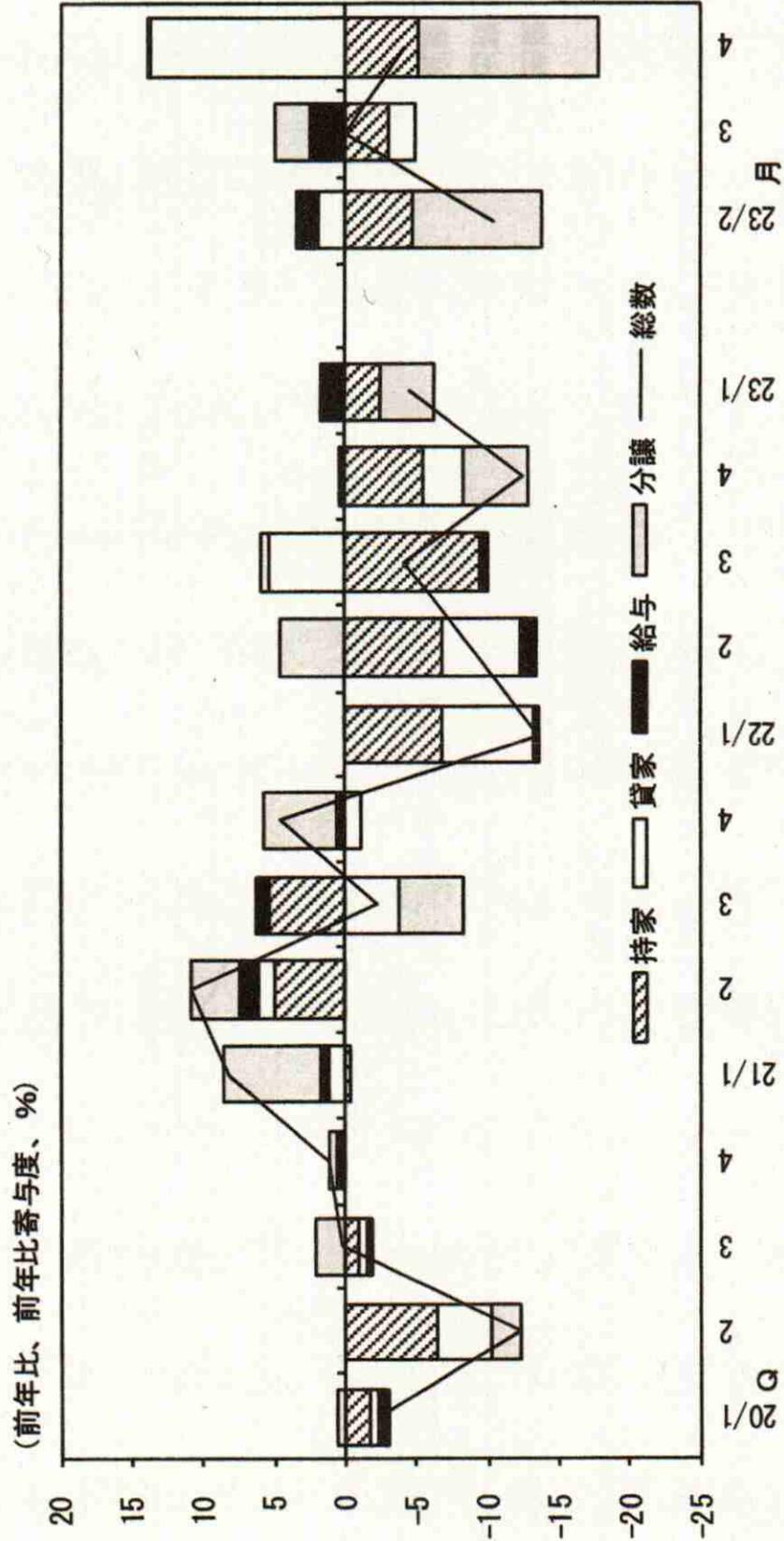


(注) 外国人入国者数の直近月は速報値

(出所) (公社) 北海道観光振興機構「輸送機関別来道者数」、出入国在留管理庁

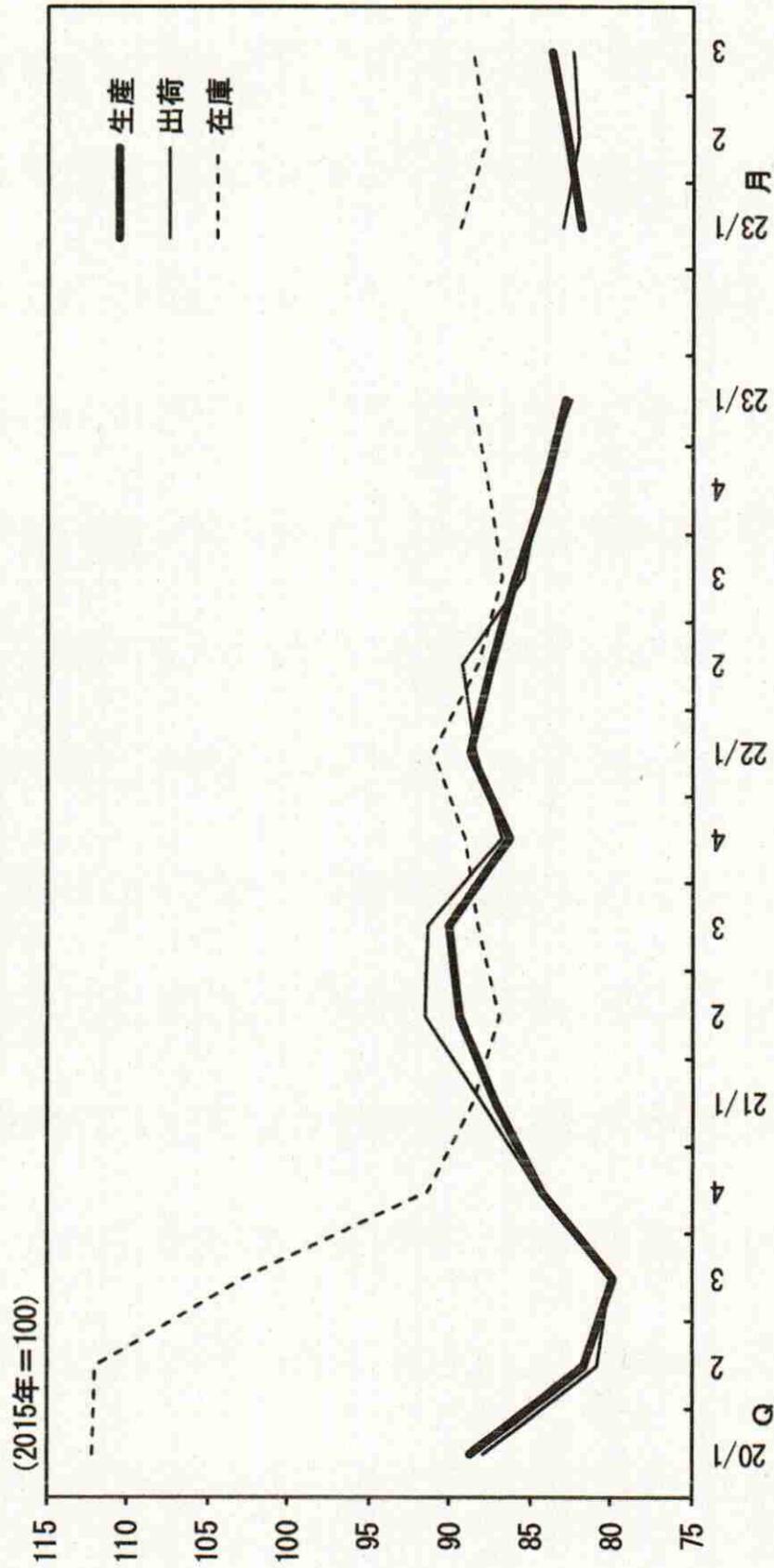
# [住宅投資]

## 利用関係別・新設住宅着工戸数



# [生産]

(1) 鋳工業指数 (季節調整済)

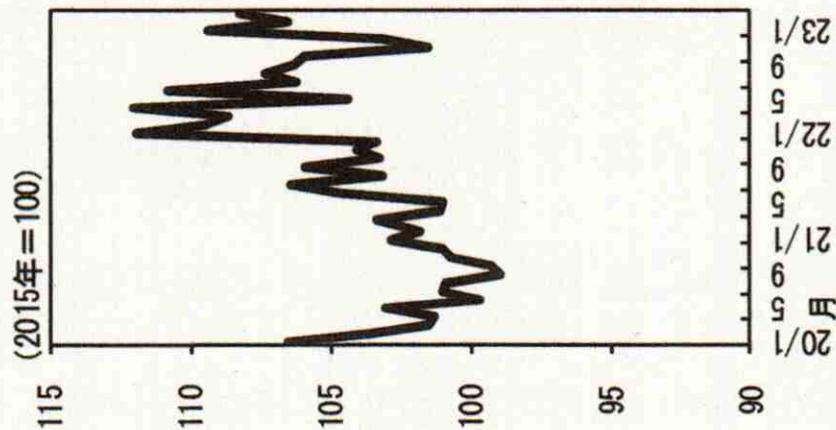


(注) 直近月は速報値  
(出所) 北海道経済産業局

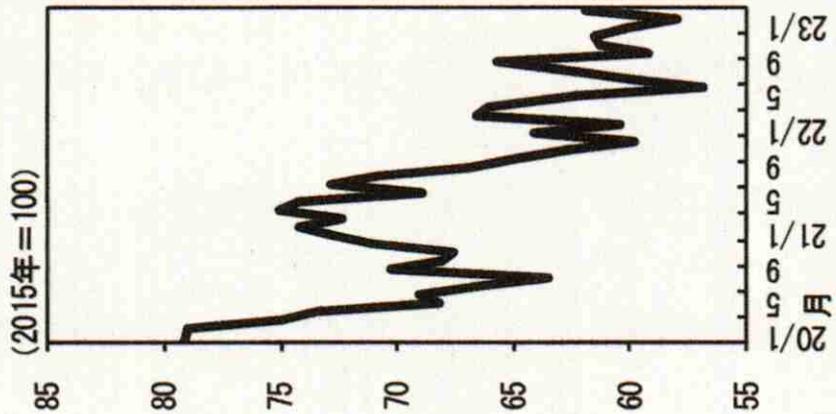
# [生産]

## (2) 業種別・鉱工業生産指数 (季節調整済)

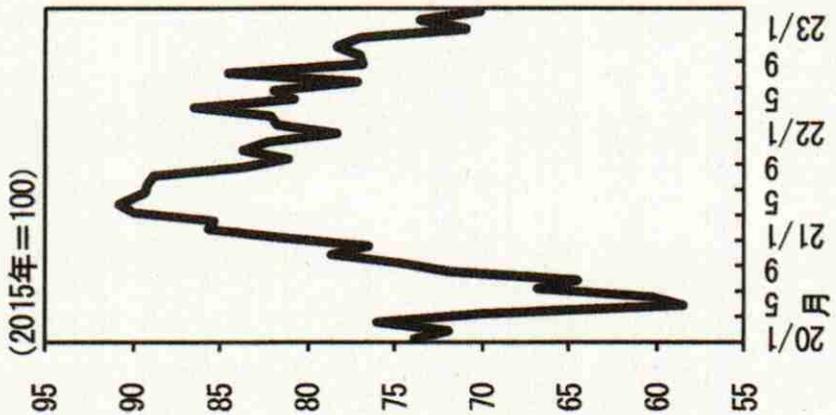
<食料品>



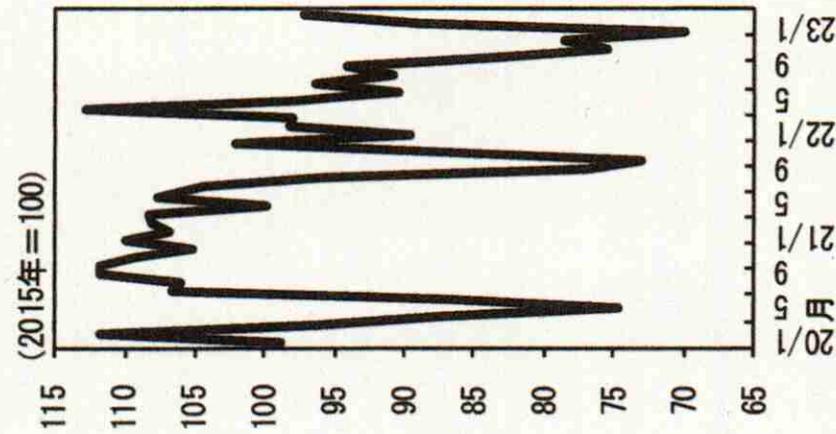
<紙・パルプ>



<電気機械>



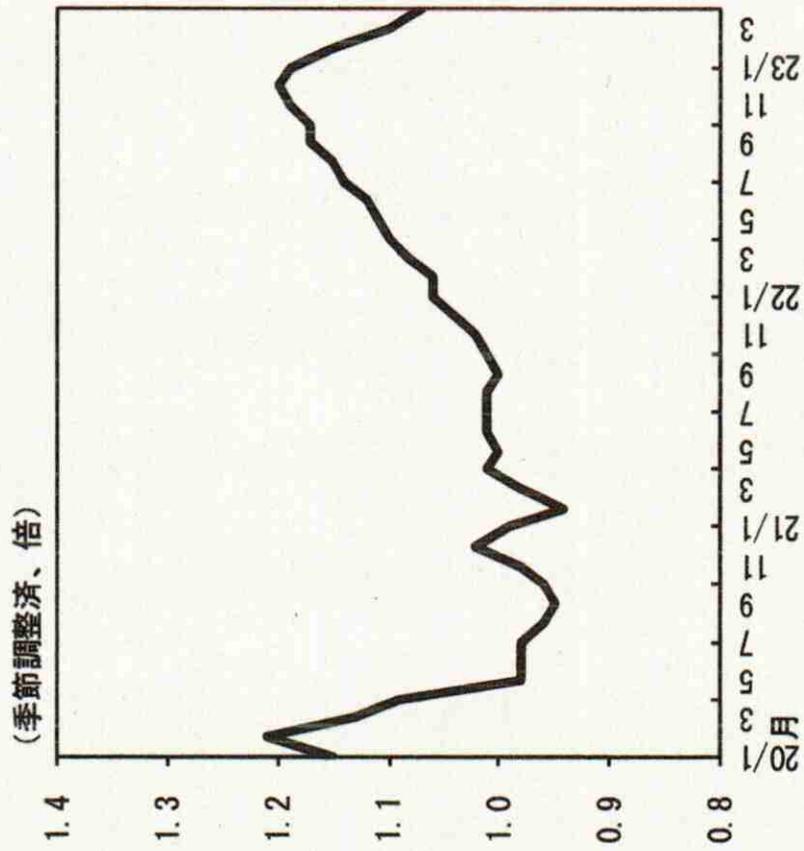
<輸送機械>



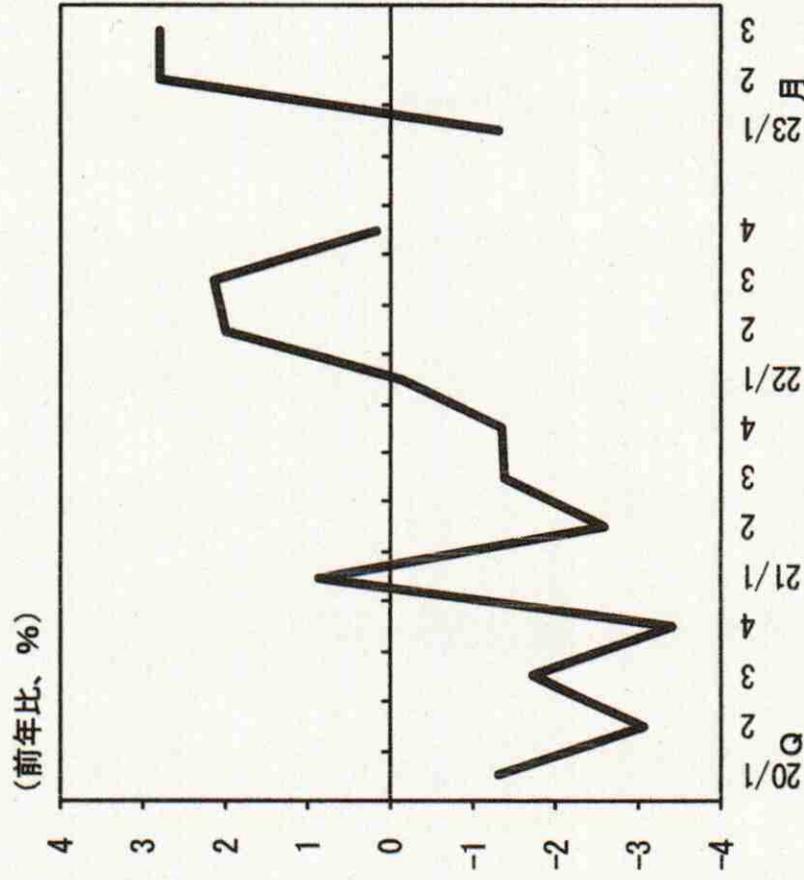
(注) 直近月は速報値  
(出所) 北海道経済産業局

# [雇用・所得]

(1) 有効求人倍率



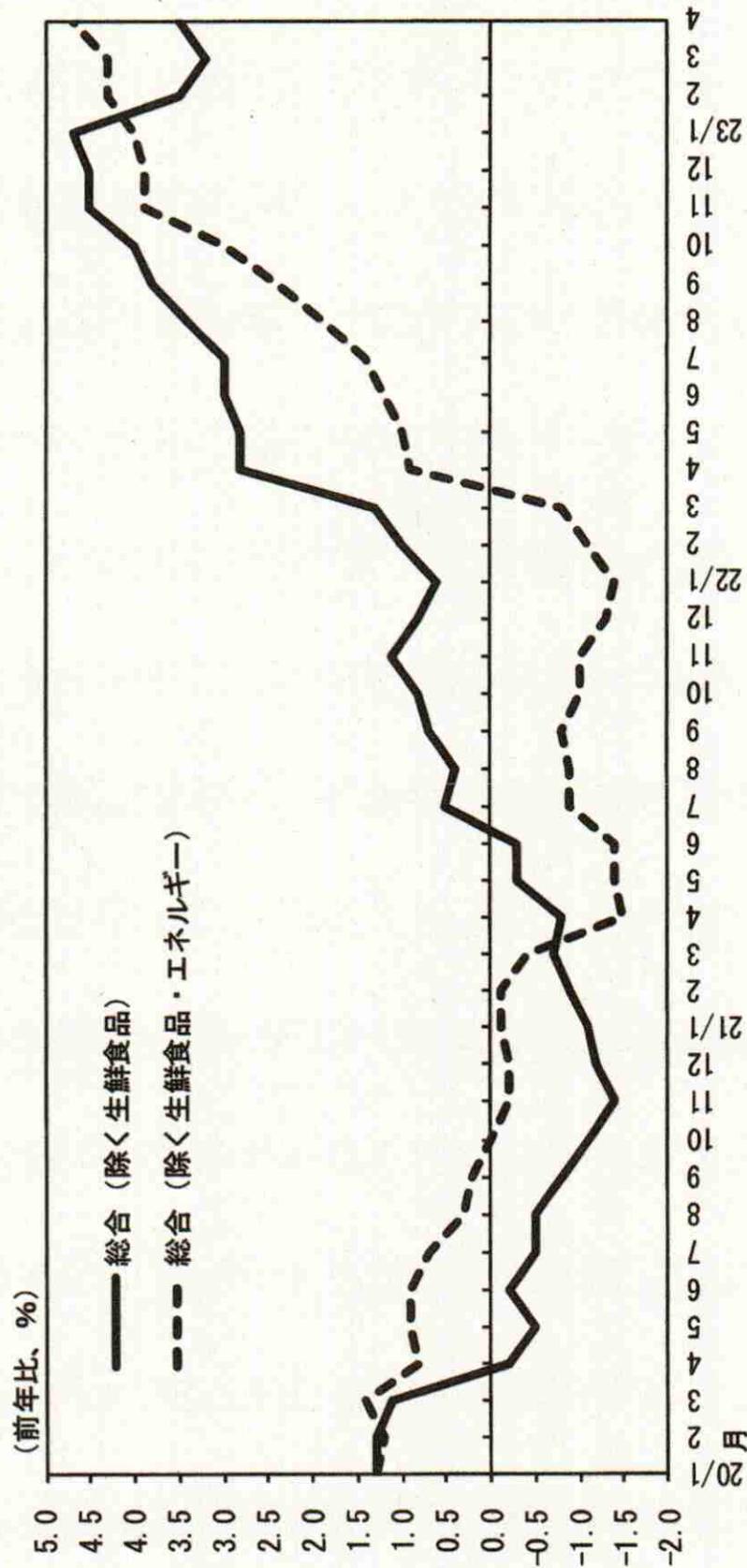
(2) 名目賃金



(注) (2) は、常用労働者30人以上規模の事業所。  
 四半期は以下のように組み替えている。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 (出所) 厚生労働省、北海道

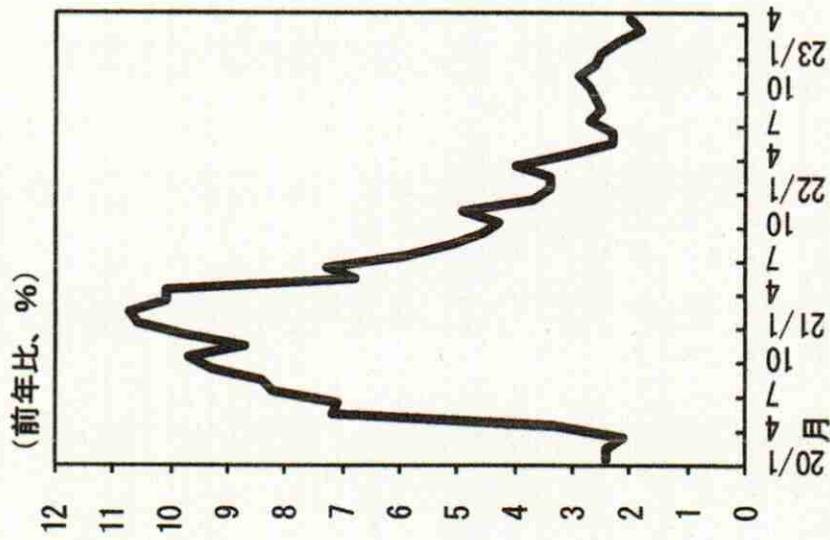
# [物価]

## 消費者物価指数

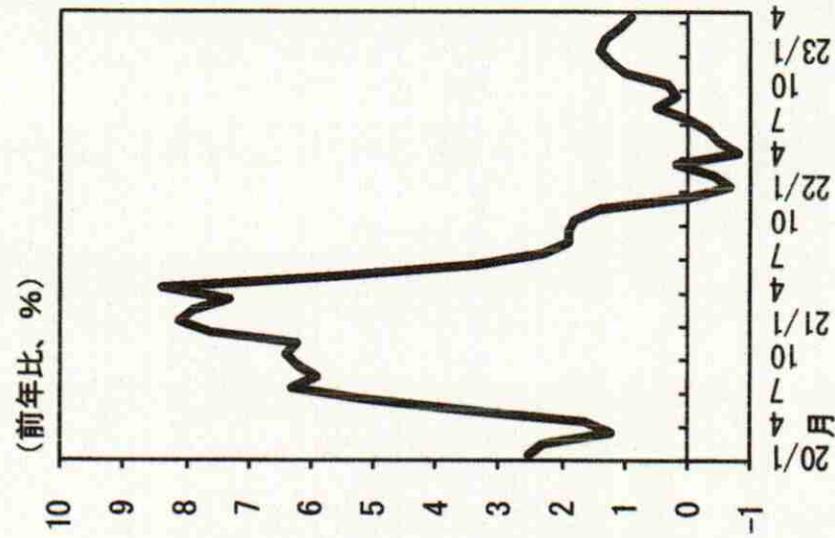


# [金融情勢]

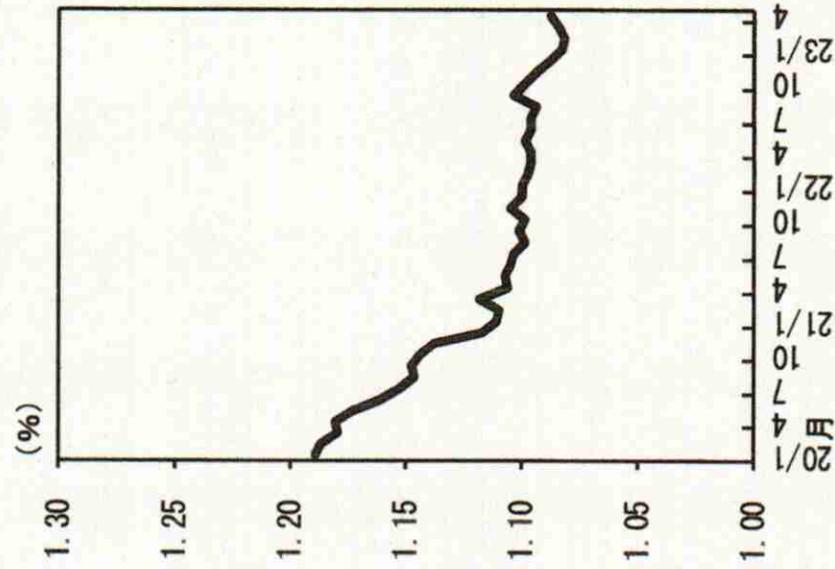
(1) 実質預金



(2) 貸出金



(3) 貸出約定平均金利



(注) 1. (1)、(2) は未残ベース。  
2. (3) は総合・ストックベース。

(出所) 日本銀行札幌支店



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

# 法人企業景気予測調査

## 【北海道地方の概要】

令和5年4～6月期

令和5年6月13日  
財務省 北海道財務局

# 目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
概 況	2
1. 景況判断(企業の景況)	3
2. 売上高	6
3. 経常利益	7
4. 設備投資	8
5. 従業員数判断	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	10
7. 今年度における資金調達方法	11
(参考1)判断調査BSI表	12
(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比	12
(参考3)全国・北海道比較表	13

# I . 調査要領

## 1. 調査の根拠と目的

この調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

## 2. 調査時点

令和5年5月15日

## 3. 調査対象の範囲及び選定方法

北海道に所在する資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)が1千万円以上の法人(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)で、法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。

## 4. 調査の方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

## 5. 調査対象期間

判断項目:5年4~6月及び6月末見込み、5年7~9月及び9月末見通し、5年10~12月及び12月末見通し  
 計数項目:5年度実績見込み

## 6. 調査企業及び回収状況

業種別 規模別	全産業				製造業			非製造業		
	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 %	構成比 %	調査対象 企業数	回答 企業数	構成比 %	調査対象 企業数	回答 企業数	構成比 %
合計	485	404	83.3	100.0	105	94	23.3	380	310	76.7
大企業	74	68	91.9	16.8	14	12	3.0	60	56	13.9
中堅企業	122	101	82.8	25.0	37	34	8.4	85	67	16.6
中小企業	289	235	81.3	58.2	54	48	11.9	235	187	46.3

(注)大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは同1億円以上10億円未満、中小企業とは同1千万円以上1億円未満の法人をいう。

## 7. 判断調査項目の分析方法

原則としてBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)によっている。

BSIは上昇、下降等の変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するもので、単位は%ポイント。

【例】前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比 …… 40.0 %

「不変」と回答した法人の構成比 …… 20.0 %

「下降」と回答した法人の構成比 …… 30.0 %

「不明」と回答した法人の構成比 …… 10.0 %

BSI = 「上昇」40.0 % - 「下降」30.0 %

= 10.0 %ポイント

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 【 概 況 】

#### 【景況判断(企業の景況)】

現 状:「上昇」超となっている

先 行 き:「上昇」超で推移する見通し

#### 【 売 上 高 】

5年度:前年度比4.2%の増収見込み

#### 【 経 常 利 益 】

5年度:前年度比4.9%の増益見込み

#### 【 設 備 投 資 】

5年度:前年度比3.8%の減少見込み

#### 【 従 業 員 数 判 断 】

現 状:「不足気味」超となっている

先 行 き:「不足気味」超で推移する見通し

#### 【今年度における設備投資のスタンス】

「維持更新」が最多

#### 【今年度における資金調達方法】

「民間金融機関」が最多

# 1. 景況判断(企業の景況)…現状:「上昇」超となっている 先行き:「上昇」超で推移する見通し

## ○現状判断

5年4～6月期の「景況判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、1.2%ポイントと「上昇」超となっている。

## 【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが「上昇」超となっていることから、「上昇」超となっている。
- ・非製造業は、「宿泊業、飲食サービス業」などが「上昇」超となっていることから、「上昇」超となっている。

## 【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超となっている。

## ○先行き見通し

全産業で見ると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

## 【業種別・規模別景況判断BSI】 (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分		5年1～3月期 前回調査	5年4～6月期 現状	5年7～9月期 先行き	5年10～12月期 先行き
全産業		▲ 13.7	( 3.6) 1.2	( 7.7) 9.2	7.9
業種別	製造業	▲ 25.0	( 1.1) 2.1	( 9.8) 10.6	16.0
	非製造業	▲ 10.5	( 4.3) 1.0	( 7.1) 8.7	5.5
規模別	大企業	2.7	( 2.7) 2.9	( 2.7) 5.9	5.9
	中堅企業	▲ 11.8	( 8.4) 1.0	( 10.1) 12.9	5.0
	中小企業	▲ 20.1	( 1.3) 0.9	( 8.0) 8.5	9.8

(注)表中( )は前回調査時の見通し。

## (参考)景況判断の決定要因【全産業】

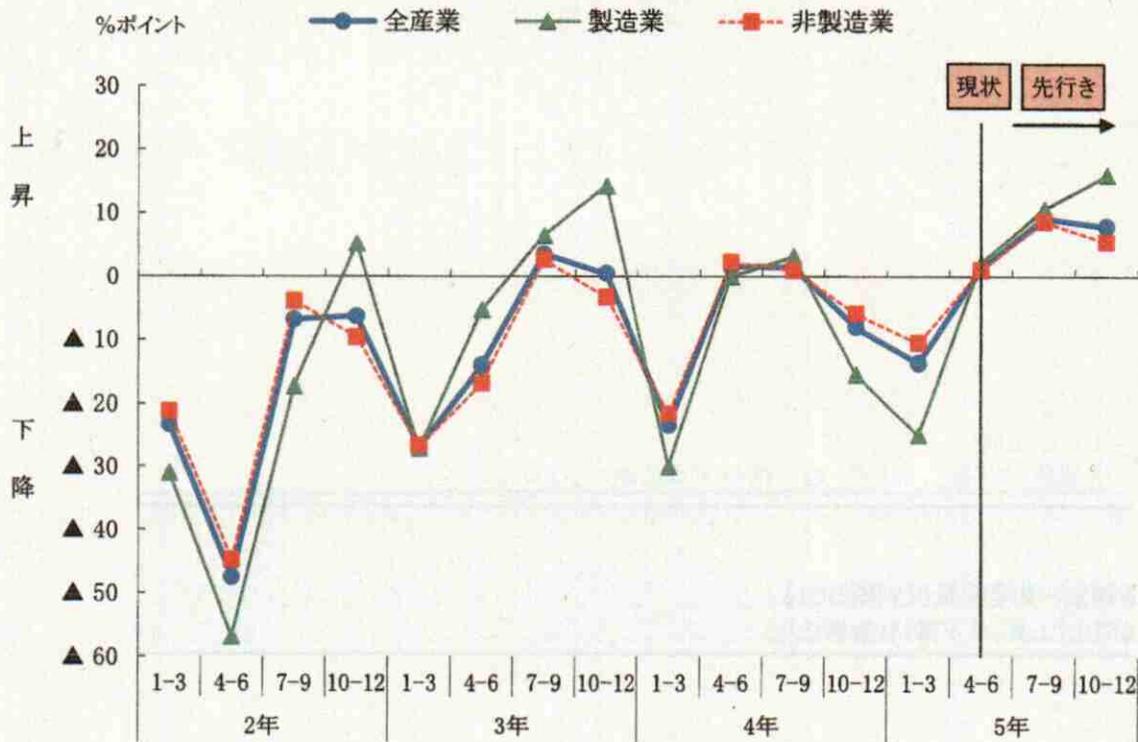
(回答社数構成比 単位:%)

	5年1～3月期 前回調査		5年4～6月期 現状		5年7～9月期 先行き	
上昇	国内需要(売上)	92.3	国内需要(売上)	93.7	国内需要(売上)	92.4
	販売価格	38.5	販売価格	39.2	販売価格	33.3
	仕入価格	26.9	仕入価格	22.8	仕入価格	24.2
下降	国内需要(売上)	79.8	国内需要(売上)	82.4	国内需要(売上)	74.2
	仕入価格	62.4	仕入価格	52.7	仕入価格	51.6
	仕入以外のコスト	42.2	仕入以外のコスト	28.4	販売価格/仕入以外のコスト	25.8

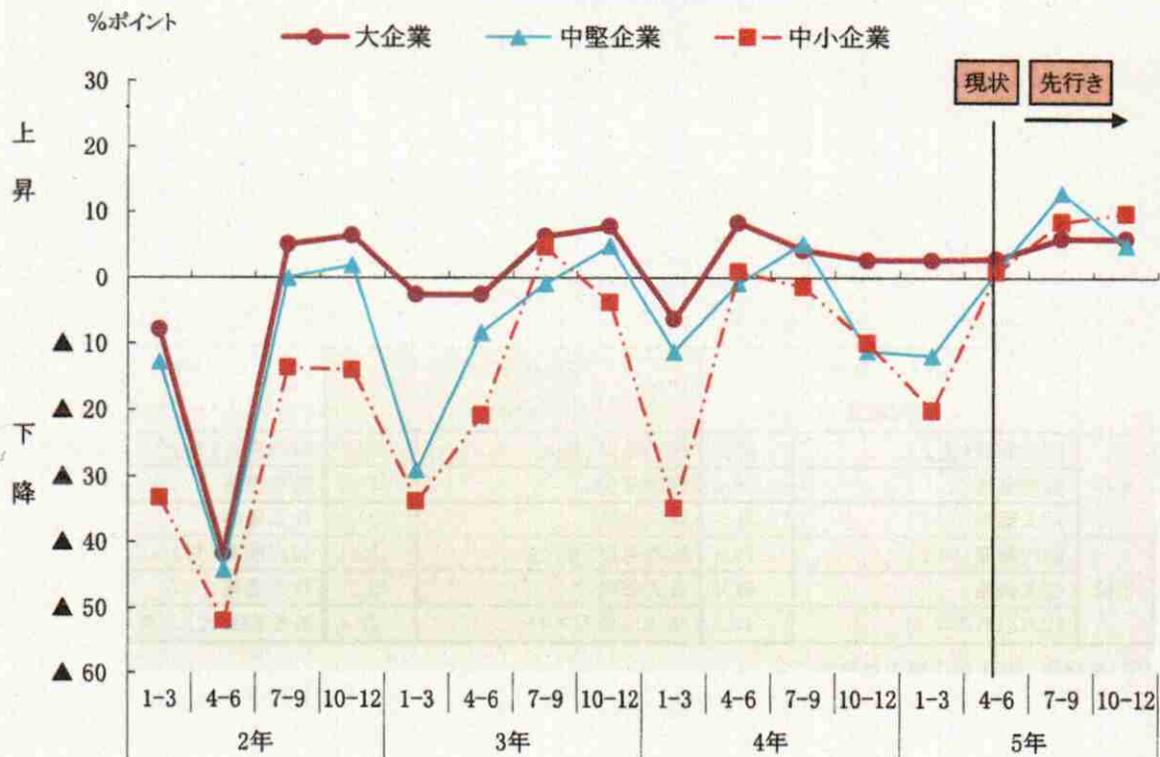
(注)金融業、保険業は調査対象外。

# 企業の景況判断BSI(原数値)

## 景況判断BSI・業種別



## 景況判断BSI・規模別



# 業種別景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	5年1~3月期 前回調査	5年4~6月期 現状	5年7~9月期 先行き	5年10~12月期 先行き
全 産 業	▲ 13.7	( 3.6) 1.2	( 7.7) 9.2	7.9
製 造 業	▲ 25.0	( 1.1) 2.1	( 9.8) 10.6	16.0
食料品	▲ 39.1	(▲21.7) 24.0	( 8.7) 12.0	20.0
繊維	***	(***) **	(***) **	***
木材・木製品	▲ 14.3	( 0.0) ▲ 33.3	(14.3) ▲ 8.3	25.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 50.0	(25.0) 25.0	( 0.0) 25.0	0.0
化学工業	▲ 66.7	(33.3) 0.0	(33.3) 0.0	0.0
石油製品・石炭製品	▲ 33.3	( 0.0) **	(33.3) **	***
窯業・土石製品	▲ 12.5	( 0.0) ▲ 28.6	( 0.0) 0.0	42.9
鉄鋼業	33.3	(16.7) 0.0	(33.3) 0.0	0.0
非鉄金属	***	(***) **	(***) **	***
金属製品	▲ 25.0	( 0.0) ▲ 14.3	(12.5) 42.9	14.3
はん用機械器具	***	(***) 33.3	(***) ▲ 33.3	0.0
生産用機械器具	▲ 25.0	(25.0) 0.0	(25.0) 66.7	0.0
業務用機械器具	***	(***) **	(***) **	***
電気機械器具	▲ 33.3	( 0.0) 0.0	( 0.0) 33.3	33.3
情報通信機械器具	25.0	(25.0) ▲ 50.0	(50.0) 25.0	50.0
輸送用機械器具	▲ 33.3	( 0.0) 14.3	(▲33.3) 14.3	▲ 14.3
その他製造業	▲ 30.0	(10.0) 42.9	( 0.0) 0.0	14.3
非 製 造 業	▲ 10.5	( 4.3) 1.0	( 7.1) 8.7	5.5
農林水産業	▲ 20.0	(20.0) 9.1	(13.3) 9.1	9.1
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 28.6	(28.6) 25.0	(28.6) 25.0	▲ 12.5
建設業	▲ 14.6	(▲ 6.3) ▲ 29.4	( 6.3) 9.8	13.7
電気・ガス・水道業	▲ 22.2	( 0.0) ▲ 20.0	(▲11.1) 0.0	▲ 20.0
情報通信業	▲ 16.7	(▲11.1) ▲ 6.3	(▲ 5.6) 0.0	18.8
運輸業、郵便業	▲ 27.6	(17.2) 13.3	(▲ 3.4) 13.3	10.0
卸売業	▲ 10.0	(▲ 6.7) 8.0	(▲ 3.3) 0.0	16.0
小売業	▲ 2.4	(▲12.2) 5.9	(▲ 4.9) 8.8	11.8
不動産業	3.0	( 0.0) ▲ 15.4	(12.1) 3.8	0.0
リース業	▲ 57.1	(28.6) 16.7	(71.4) 33.3	▲ 16.7
その他の物品賃貸業	▲ 25.0	(▲50.0) ▲ 40.0	( 0.0) ▲ 20.0	▲ 20.0
サービス業	▲ 1.7	(25.4) 23.8	(20.3) 12.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	7.7	(69.2) 66.7	(30.8) 46.7	▲ 6.7
生活関連サービス業	***	(***) **	(***) **	***
娯楽業	25.0	( 0.0) 66.7	(75.0) 0.0	▲ 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 4.5	( 4.5) 9.5	( 4.5) 4.8	4.8
医療、教育	14.3	(14.3) ▲ 50.0	(28.6) ▲ 25.0	0.0
職業紹介・労働者派遣業	***	(***) 66.7	(***) 66.7	66.7
その他のサービス業	▲ 30.0	(30.0) 0.0	(20.0) 0.0	0.0
金融業、保険業	0.0	( 4.2) 0.0	( 4.2) 8.0	0.0

(注1) 表中の( )は前回調査時の見直し。

(注2) 「\*\*\*」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

## 2. 売上高…5年度:前年度比4.2%の増収見込み

5年度の売上高(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業で見ると、4.2%の増収見込みとなっている。

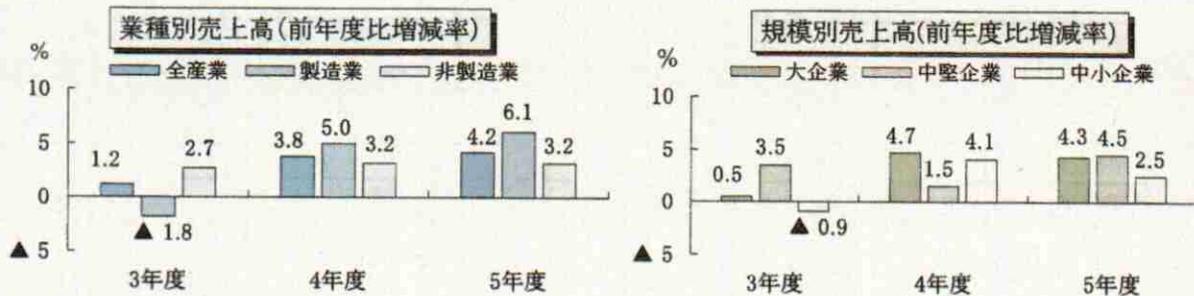
### 【業種別】

・製造業は、「輸送用機械器具」などが増収見込みとなっていることから、6.1%の増収見込みとなっている。

・非製造業は、「小売業」などが増収見込みとなっていることから、3.2%の増収見込みとなっている。

### 【規模別】

・大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。



### 【売上高(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	3年度	4年度	5年度	区分	3年度	4年度	5年度
全産業	1.2	3.8	( 3.8) 4.2	規模別			
製造業	▲ 1.8	5.0	( 4.4) 6.1	大企業	0.5	4.7	( 4.2) 4.3
非製造業	2.7	3.2	( 3.5) 3.2	中堅企業	3.5	1.5	( 4.0) 4.5
				中小企業	▲ 0.9	4.1	( 0.3) 2.5

(注)「3年度」は4年1~3月期調査、「4年度」及び表中( )は前回(5年1~3月期)調査結果。

### 【業種別売上高(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	5年度	区分	5年度
製造業	6.1	非製造業	3.2
食品	4.2	農林水産業	1.8
繊維	***	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 2.2
木材・木製品	▲ 4.1	建設業	1.5
パルプ・紙・紙加工品	3.2	情報通信業	1.7
化学工業	***	運輸業、郵便業	6.1
石油製品・石炭製品	***	卸売業	▲ 0.7
窯業・土石製品	0.4	小売業	4.4
鉄鋼業	13.6	不動産業	▲ 16.6
非鉄金属	***	リース業	2.7
金属製品	▲ 0.1	その他の物品賃貸業	▲ 6.5
はん用機械器具	▲ 4.6	サービス業	12.2
生産用機械器具	4.4	宿泊業、飲食サービス業	9.7
業務用機械器具	***	生活関連サービス業	***
電気機械器具	1.9	娯楽業	***
情報通信機械器具	8.0	学術研究、専門・技術サービス業	2.9
輸送用機械器具	14.7	医療、教育	▲ 2.2
その他製造業	3.7	職業紹介・労働者派遣業	***
		その他のサービス業	6.1

(注)「\*\*\*」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

### 3. 経常利益 ...5年度:前年度比4.9%の増益見込み

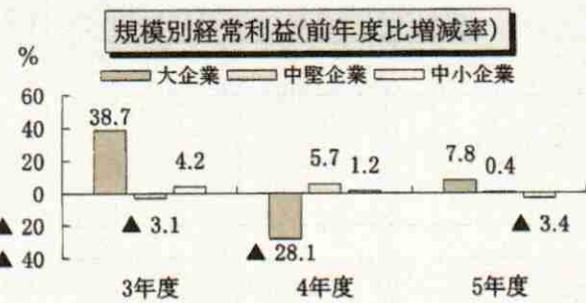
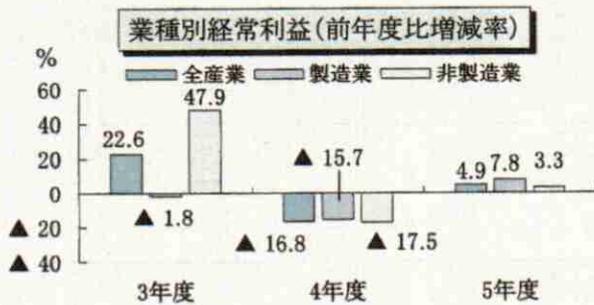
5年度の経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業で見ると、4.9%の増益見込みとなっている。

#### 【業種別】

・製造業は、「輸送用機械器具」などが増益見込みとなっていることから、7.8%の増益見込みとなっている。  
 ・非製造業は、「建設業」などが増益見込みとなっていることから、3.3%の増益見込みとなっている。

#### 【規模別】

・中小企業は減益見込み、大企業、中堅企業は増益見込みとなっている。



#### 【経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	3年度	4年度	5年度	区分	3年度	4年度	5年度
全産業	22.6	▲16.8	(9.2) 4.9	規模別	大企業	38.7	▲28.1 (18.8) 7.8
業種別	製造業	▲1.8	▲15.7 (25.0) 7.8	中堅企業	▲3.1	5.7 (▲3.4) 0.4	
	非製造業	47.9	▲17.5 (▲0.3) 3.3	中小企業	4.2	1.2 (20.4) ▲3.4	

(注)「3年度」は4年1~3月期調査、「4年度」及び表中( )は前回(5年1~3月期)調査結果。

#### 【業種別経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	5年度
製造業	7.8
食品	▲16.9
繊維	***
木材・木製品	▲35.0
パルプ・紙・紙加工品	94.2
化学工業	***
石油製品・石炭製品	***
窯業・土石製品	1.5
鉄鋼業	*
非鉄金属	***
金属製品	306.6
はん用機械器具	56.8
生産用機械器具	177.8
業務用機械器具	***
電気機械器具	▲31.6
情報通信機械器具	▲82.5
輸送用機械器具	23.5
その他製造業	*

区分	5年度
非製造業	3.3
農林水産業	7.2
鉱業、採石業、砂利採取業	812.5
建設業	43.1
情報通信業	▲18.6
運輸業、郵便業	--
卸売業	▲19.6
小売業	6.1
不動産業	▲63.2
リース業	6.5
その他の物品賃貸業	▲36.1
サービス業	6.6
宿泊業、飲食サービス業	31.8
生活関連サービス業	***
娯楽業	***
学術研究、専門・技術サービス業	▲24.0
医療、教育	▲34.1
職業紹介・労働者派遣業	***
その他のサービス業	▲2.9

(注)「--」は赤字拡大、「\*」は黒字転化、「\*\*\*」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

#### 4. 設備投資 … 5年度:前年度比3.8%の減少見込み

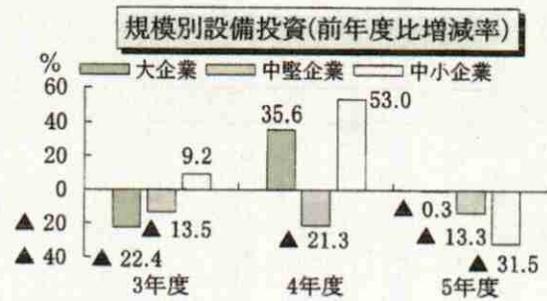
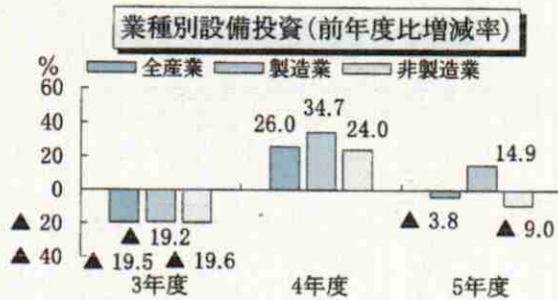
5年度の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)は、全産業で見ると、3.8%の減少見込みとなっている。

##### 【業種別】

- ・製造業は、「輸送用機械器具」などが増加見込みとなっていることから、14.9%の増加見込みとなっている。
- ・非製造業は、「運輸業、郵便業」などが減少見込みとなっていることから、9.0%の減少見込みとなっている。

##### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。



##### 【設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	3年度	4年度	5年度	区分	3年度	4年度	5年度
全産業	▲ 19.5	26.0	(▲ 5.0) ▲ 3.8	規模			
業種別			( 60.0)	大企業	▲ 22.4	35.6	(▲ 10.2) ▲ 0.3
製造業	▲ 19.2	34.7	▲ 14.9	中堅企業	▲ 13.5	▲ 21.3	( 23.6) ▲ 13.3
非製造業	▲ 19.6	24.0	(▲ 22.0) ▲ 9.0	中小企業	9.2	53.0	(▲ 30.4) ▲ 31.5

(注)「3年度」は4年1~3月期調査、「4年度」及び表中( )は前回(5年1~3月期)調査結果。

##### 【業種別設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	5年度
製造業	14.9
食料品	19.5
繊維	***
木材・木製品	▲ 3.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.3
化学工業	***
石油製品・石炭製品	***
窯業・土石製品	11.2
鉄鋼業	51.2
非鉄金属	***
金属製品	27.6
はん用機械器具	▲ 9.1
生産用機械器具	32.9
業務用機械器具	***
電気機械器具	10.6
情報通信機械器具	40.5
輸送用機械器具	77.2
その他製造業	▲ 91.8

(注)「\*\*\*」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

区分	5年度
非製造業	▲ 9.0
農林水産業	▲ 25.0
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 70.1
建設業	▲ 13.1
電気・ガス・水道業	50.2
情報通信業	25.3
運輸業、郵便業	▲ 22.8
卸売業	▲ 1.1
小売業	16.3
不動産業	83.6
リース業	34.0
その他の物品賃貸業	▲ 6.8
サービス業	▲ 89.9
宿泊業、飲食サービス業	▲ 5.6
生活関連サービス業	***
娯楽業	***
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 3.1
医療、教育	▲ 51.0
職業紹介・労働者派遣業	***
その他のサービス業	▲ 48.2
金融業、保険業	46.1

## 5. 従業員数判断 … 現 状:「不足気味」超となっている 先行き:「不足気味」超で推移する見通し

### ○現状判断

5年6月末時点の「従業員数判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、40.9%ポイントと「不足気味」超となっている。

### 【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。
- ・非製造業は、「建設業」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。

### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

### ○先行き見通し

全産業で見ると、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

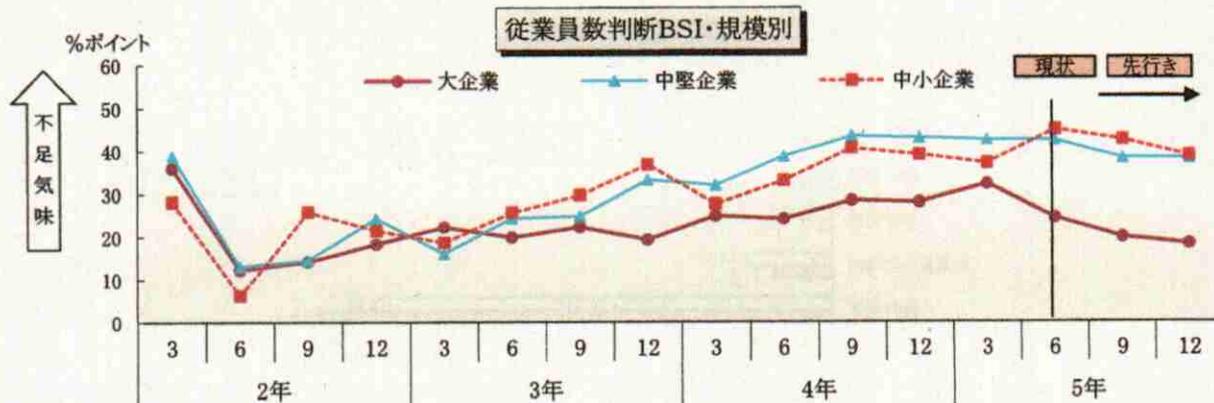
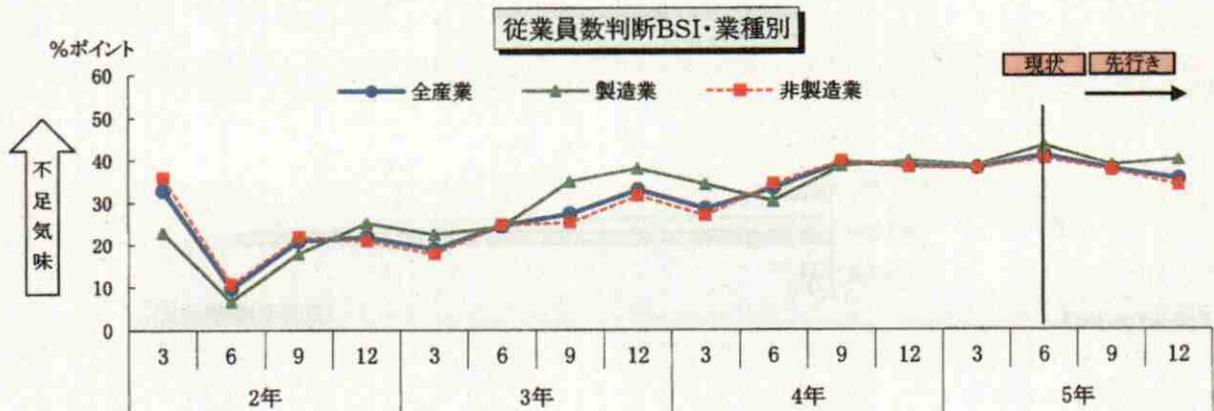
### 【業種別・規模別従業員数判断BSI】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		5年3月末 前回調査	5年6月末 現 状	5年9月末 先行き	5年12月末 先行き
全 産 業		38.0	( 38.0) 40.9	( 33.7) 37.6	35.2
業 種 別	製 造 業	38.5	( 35.2) 43.2	( 30.8) 38.6	39.8
	非 製 造 業	37.8	( 38.8) 40.1	( 34.6) 37.3	33.8
規 模 別	大 企 業	32.4	( 26.8) 24.6	( 23.9) 20.0	18.5
	中 堅 企 業	42.7	( 44.4) 42.6	( 36.8) 38.3	38.3
	中 小 企 業	37.2	( 38.1) 45.1	( 35.3) 42.7	39.0

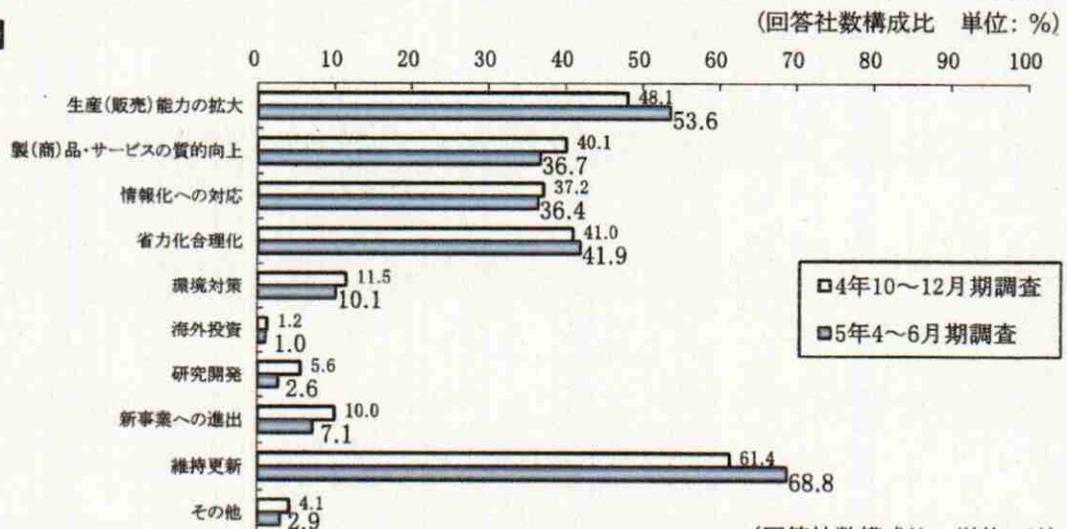
(注)表中( )は前回調査時の見通し。



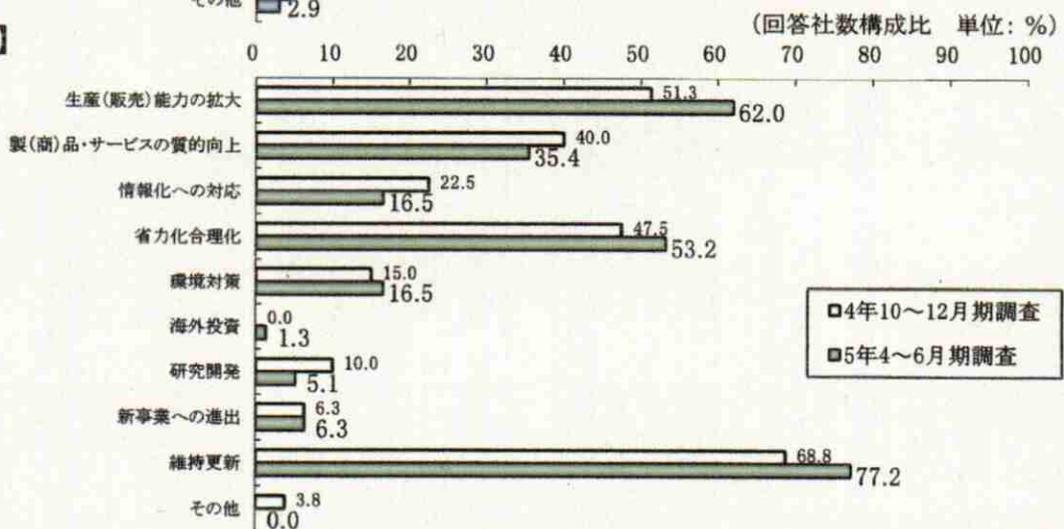
## 6. 今年度における設備投資のスタンス…「維持更新」が最多

今年度における設備投資のスタンスについて、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業でみると、①「維持更新」、②「生産(販売)能力の拡大」、③「省力化合理化」の順となっている。

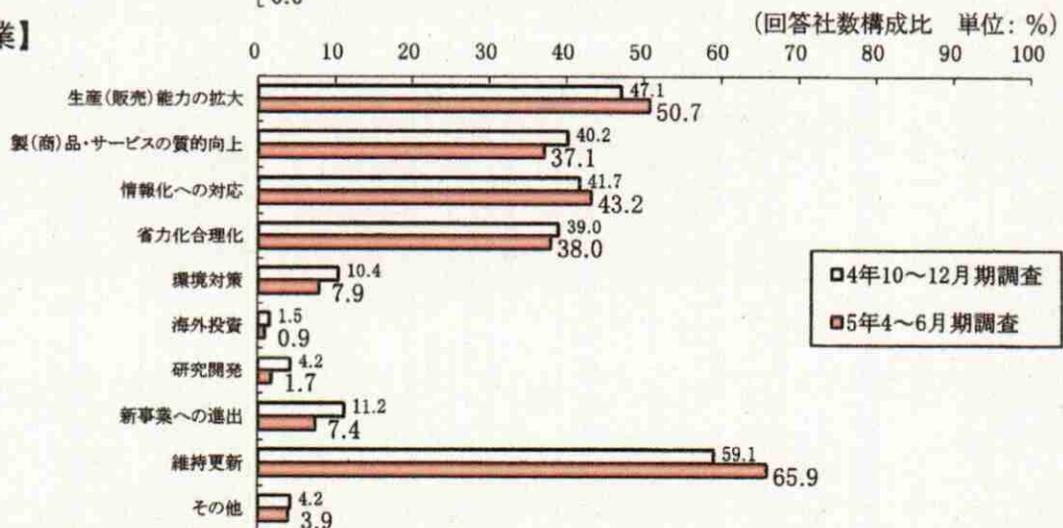
### 【全産業】



### 【製造業】



### 【非製造業】

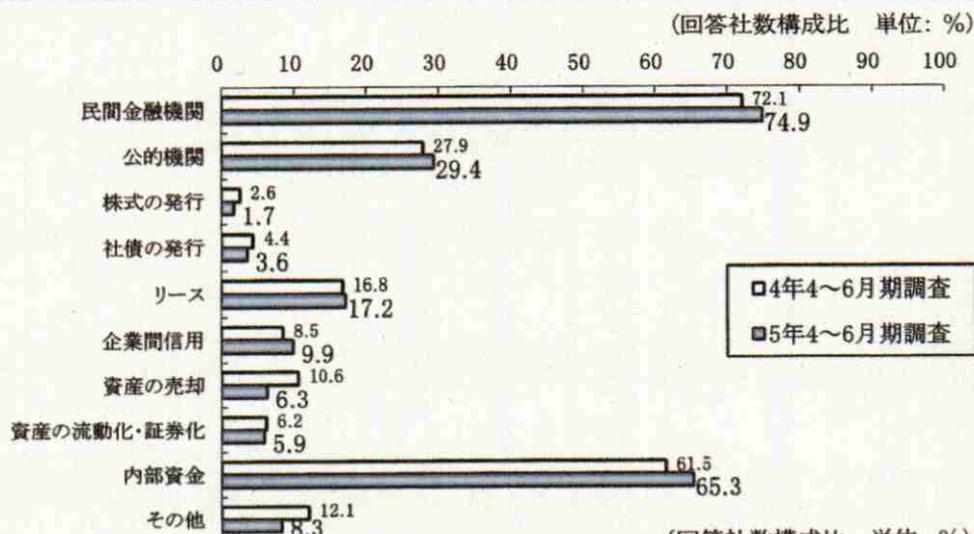


※ 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

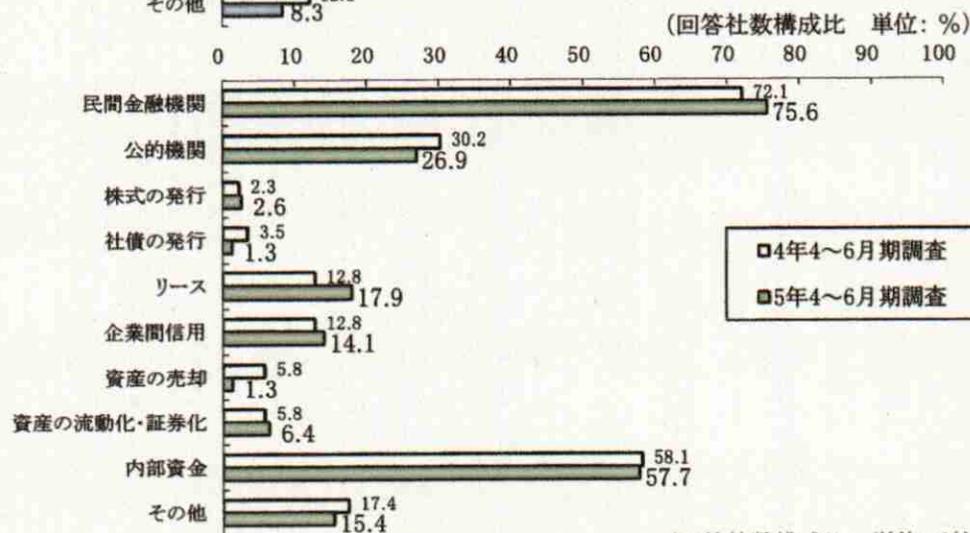
## 7. 今年度における資金調達方法 …「民間金融機関」が最多

今年度における資金調達方法について、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業、製造業、非製造業、いずれでみても①「民間金融機関」、②「内部資金」、③「公的機関」の順となっている。

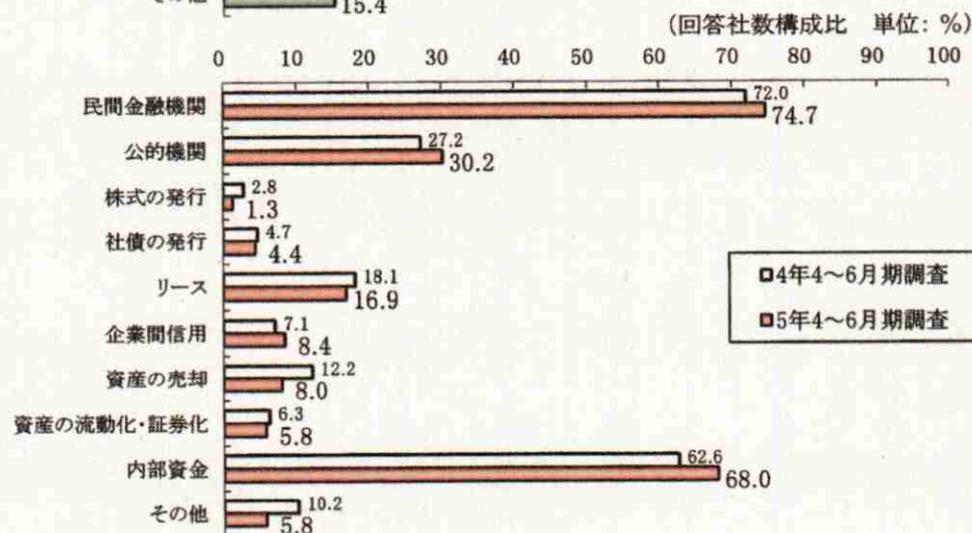
### 【全産業】



### 【製造業】



### 【非製造業】



※1 金融業、保険業を含まない。

※2 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(参考1)判断調査BSI表

判断調査BSI表(原数値)

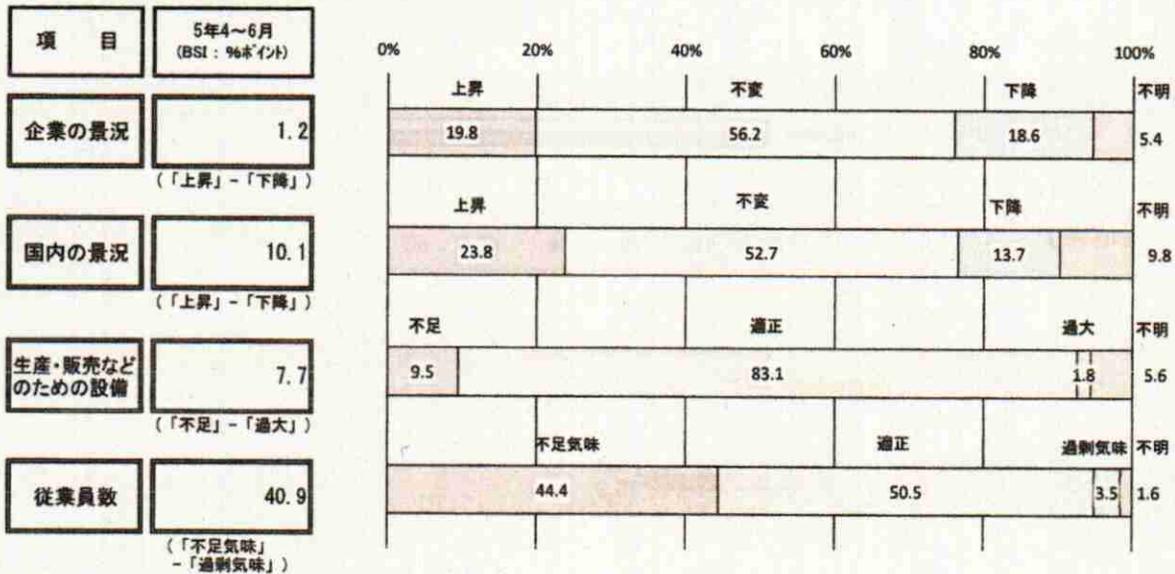
(単位:%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		5年 1~3月	5年 4~6月	5年 7~9月	5年 10~12月	5年 1~3月	5年 4~6月	5年 7~9月	5年 10~12月	5年 1~3月	5年 4~6月	5年 7~9月	5年 10~12月
企業の景況 ("上昇"-"下降")	全規模	▲ 13.7	( 3.6) 1.2	( 7.7) 9.2	7.9	▲ 25.0	( 1.1) 2.1	( 9.8) 10.6	16.0	▲ 10.5	( 4.3) 1.0	( 7.1) 8.7	5.5
	大企業	2.7	( 2.7) 2.9	( 2.7) 5.9	5.9	▲ 14.3	( 7.1) 0.0	(▲ 7.1) 16.7	8.3	6.8	( 1.7) 3.6	( 5.1) 3.6	5.4
	中堅企業	▲ 11.8	( 8.4) 1.0	( 10.1) 12.9	5.0	▲ 31.4	(▲ 2.9) 0.0	( 8.6) 17.6	11.8	▲ 3.6	( 13.1) 1.5	( 10.7) 10.4	1.5
	中小企業	▲ 20.1	( 1.3) 0.9	( 8.0) 8.5	9.8	▲ 23.3	( 2.3) 4.2	( 16.3) 4.2	20.8	▲ 19.3	( 1.1) 0.0	( 6.1) 9.6	7.0
国内の景況 ("上昇"-"下降")	全規模	▲ 14.4	(▲ 1.1) 10.1	( 2.7) 12.5	10.4	▲ 20.5	( 1.2) 16.3	( 3.6) 11.3	16.3	▲ 12.6	(▲ 1.7) 8.2	( 2.4) 12.9	8.6
	大企業	5.7	( 8.6) 12.3	( 2.9) 6.2	6.2	▲ 14.3	( 7.1) 0.0	( 0.0) 0.0	0.0	10.7	( 8.9) 15.1	( 3.6) 7.5	7.5
	中堅企業	▲ 14.0	( 0.0) 11.5	( 1.9) 14.9	14.9	▲ 26.5	(▲ 5.9) 16.7	(▲ 2.9) 6.7	16.7	▲ 8.2	( 2.7) 8.8	( 4.1) 19.3	14.0
	中小企業	▲ 21.9	(▲ 5.2) 8.7	( 3.1) 13.6	9.8	▲ 17.1	( 5.7) 21.1	( 11.4) 18.4	21.1	▲ 22.9	(▲ 7.6) 5.5	( 1.3) 12.3	6.8
生産・販売などの ための設備※ ("不足"-"過大")	全規模	10.9	( 8.7) 7.7	( 8.2) 5.3	5.9	13.3	( 9.6) 11.3	( 8.4) 8.8	11.3	10.2	( 8.5) 6.6	( 8.1) 4.3	4.3
	大企業	1.5	( 1.5) 1.6	( 1.5) 0.0	0.0	7.1	( 7.1) 0.0	( 7.1) 0.0	0.0	0.0	( 0.0) 1.9	( 0.0) 0.0	0.0
	中堅企業	9.3	( 4.6) 6.7	( 4.6) 4.4	5.6	17.6	( 5.9) 6.7	( 5.9) 6.7	6.7	5.4	( 4.1) 6.7	( 4.1) 3.3	5.0
	中小企業	15.2	( 13.6) 10.3	( 12.6) 7.6	8.2	11.4	( 14.3) 18.4	( 11.4) 13.2	18.4	16.0	( 13.5) 8.2	( 12.8) 6.2	5.5
従業員数※ ("不足気味" -"過剰気味")	全規模	38.0	( 38.0) 40.9	( 33.7) 37.6	35.2	38.5	( 35.2) 43.2	( 30.8) 38.6	39.8	37.8	( 38.8) 40.1	( 34.6) 37.3	33.8
	大企業	32.4	( 26.8) 24.6	( 23.9) 20.0	18.5	21.4	( 21.4) 16.7	( 21.4) 16.7	16.7	35.1	( 28.1) 26.4	( 24.6) 20.8	18.9
	中堅企業	42.7	( 44.4) 42.6	( 36.8) 38.3	38.3	51.4	( 48.6) 45.2	( 40.0) 45.2	45.2	39.0	( 42.7) 41.3	( 35.4) 34.9	34.9
	中小企業	37.2	( 38.1) 45.1	( 35.3) 42.7	39.0	33.3	( 28.6) 48.9	( 26.2) 40.0	42.2	38.2	( 40.5) 44.0	( 37.6) 43.5	38.1

(注1)表中の( )は前回調査時の見通し。

(注2)※は各期末における判断。

(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比



(注)端数処理の関係でグラフ中の数値とBSIが合致しない場合がある。

### (参考3)全国・北海道比較表

企業の景況判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分	北 海 道				全 国			
	5年 1~3月	5年 4~6月	5年 7~9月	5年 10~12月	5年 1~3月	5年 4~6月	5年 7~9月	5年 10~12月
大 企 業	2.7	2.9	5.9	5.9	▲ 3.0	2.7	8.6	10.4
中 堅 企 業	▲ 11.8	1.0	12.9	5.0	▲ 4.8	1.9	8.0	10.6
中 小 企 業	▲ 20.1	0.9	8.5	9.8	▲ 17.4	▲ 6.6	▲ 0.8	3.5

売上高(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	5年度	5年度
全 産 業	3.8	2.7
製造業	6.1	3.5
非製造業	2.7	2.4
規 模 別		
大企業	3.7	2.5
中堅企業	4.5	3.8
中小企業	2.5	2.3

※電気・ガス・水道業を含み、金融業、保険業を除く。

経常利益(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	5年度	5年度
全 産 業	2.3	▲ 4.4
製造業	7.8	▲ 9.9
非製造業	0.9	▲ 2.4
規 模 別		
大企業	3.8	▲ 8.8
中堅企業	▲ 2.4	▲ 1.3
中小企業	▲ 3.4	4.2

※電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む。

設備投資(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	5年度	5年度
全 産 業	▲ 3.8	11.2
製造業	14.9	21.8
非製造業	▲ 9.0	6.6
規 模 別		
大企業	▲ 0.3	17.1
中堅企業	▲ 13.3	15.1
中小企業	▲ 31.5	▲ 6.1

※ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

従業員数判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分	北 海 道				全 国			
	5年 3月末	5年 6月末	5年 9月末	5年 12月末	5年 3月末	5年 6月末	5年 9月末	5年 12月末
大 企 業	32.4	24.6	20.0	18.5	22.7	22.6	18.9	16.9
中 堅 企 業	42.7	42.6	38.3	38.3	37.0	36.9	32.5	30.1
中 小 企 業	37.2	45.1	42.7	39.0	28.0	29.6	27.7	26.3

(注1)全国の集計結果は「母集団推計値」であり、北海道は「単純集計値」である。

(注2)売上高、経常利益の対象を全国発表分と一致させるため、当局公表数値とは異なる場合がある。

【 調査結果に関する問い合わせ先 】

財務省北海道財務局 総務部 経済調査課  
〒060-8579

札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎  
電話 011-709-2311 (内線 4381)

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/>

財務省北海道財務局

函館財務事務所	〒041-0806	函館市美原3丁目4番4号 (函館第2地方合同庁舎)	電話 0138-47-8445
旭川財務事務所	〒078-8503	旭川市宮前1条3丁目3番15号 (旭川地方合同庁舎)	電話 0166-31-4151
釧路財務事務所	〒085-8649	釧路市幸町10丁目3番地 (釧路地方合同庁舎)	電話 0154-32-0701
帯広財務事務所	〒080-0015	帯広市西5条南8丁目 (帯広第2地方合同庁舎)	電話 0155-25-6381
小樽出張所	〒047-0007	小樽市港町5番2号 (小樽地方合同庁舎)	電話 0134-23-4103
北見出張所	〒090-0018	北見市青葉町6番8号 (北見地方合同庁舎)	電話 0157-24-4167

## 第172回 中小企業景況調査

(2023年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

### 《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。

(1) 2023年4-6月期の全産業の業況判断DIは、▲10.8（前期差2.9ポイント増）となり、2期連続して上昇した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲10.4（前期差3.2ポイント増）となり、2期連続して上昇した。業種別に見ると、その他の製造業、機械器具、印刷、窯業・土石製品など10業種で上昇し、木材・木製品、食料品、金属製品、家具・装備品の4業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・売上水準は、コロナ禍以前まで回復。自動車産業のサプライチェーンも改善傾向にあり、当面の売上見通しも堅調。ただし、原材料、人件費等諸コストの増加が吸収しきれず、採算面の改善に対しては、課題を残している。[機械器具 栃木]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲11.0（前期差3.1ポイント増）となり、2期連続して上昇した。産業別に見ると、建設業、サービス業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・新型コロナの分類が変更され、マスク着用義務が緩和されたことで、人の動きが活発になってきた。店内利用者も家族などへ広がり始めており、活気が戻ってきたと実感している。[飲食業 広島]

(4) 全産業の長期資金借入難易度DIは、▲4.9（前期差0.8ポイント増）と2期連続して上昇し、短期資金借入難易度DIは、▲2.9（前期差0.6ポイント増）と2期連続して上昇した。

### 〈トピックス①〉

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、73.1（前期差1.3ポイント減）と2期連続して低下し上昇感が弱まった。産業別に見るとサービス業で上昇し、卸売業、製造業、建設業、小売業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・原材料の価格上昇分を、売値に反映できるようになったが、電力料や原油関連消耗材などの価格上昇分を補うまでの値上げは、できていない。少し好転したが、まだまだ厳しい環境は続く。[鉄鋼・非鉄金属 兵庫]

### 〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲21.9（前期差0.5ポイント減）と2期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、製造業、建設業で上昇し不足感が弱まり、卸売業、サービス業、小売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・課題としては、人材確保が挙げられる。人材不足により、機会（受注）を逃がすこともあり、対応が急務。材料単価の高騰に対する価格転嫁は、取引先の理解も進み、可能となってきており、収益も安定に向かっている。[建設業 茨城]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。  
注2) DIは特に断りがない場合は前期比（季節調整値）による。

注3) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：伊原、藤田、朱山 TEL：03-5470-1521

[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

## [調査要領]

- (1) 調査時点 2023年6月1日時点  
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。  
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	4,591	( 24.4 )	4,417	( 24.4 )	96.2
建設業	2,413	( 12.8 )	2,337	( 12.9 )	96.9
卸売業	1,167	( 6.2 )	1,097	( 6.1 )	94.0
小売業	4,560	( 24.2 )	4,373	( 24.2 )	95.9
サービス業	6,099	( 32.4 )	5,864	( 32.4 )	96.1
合計	18,830	( 100.0 )	18,088	( 100.0 )	96.1

注：( ) 内は構成比 (%)

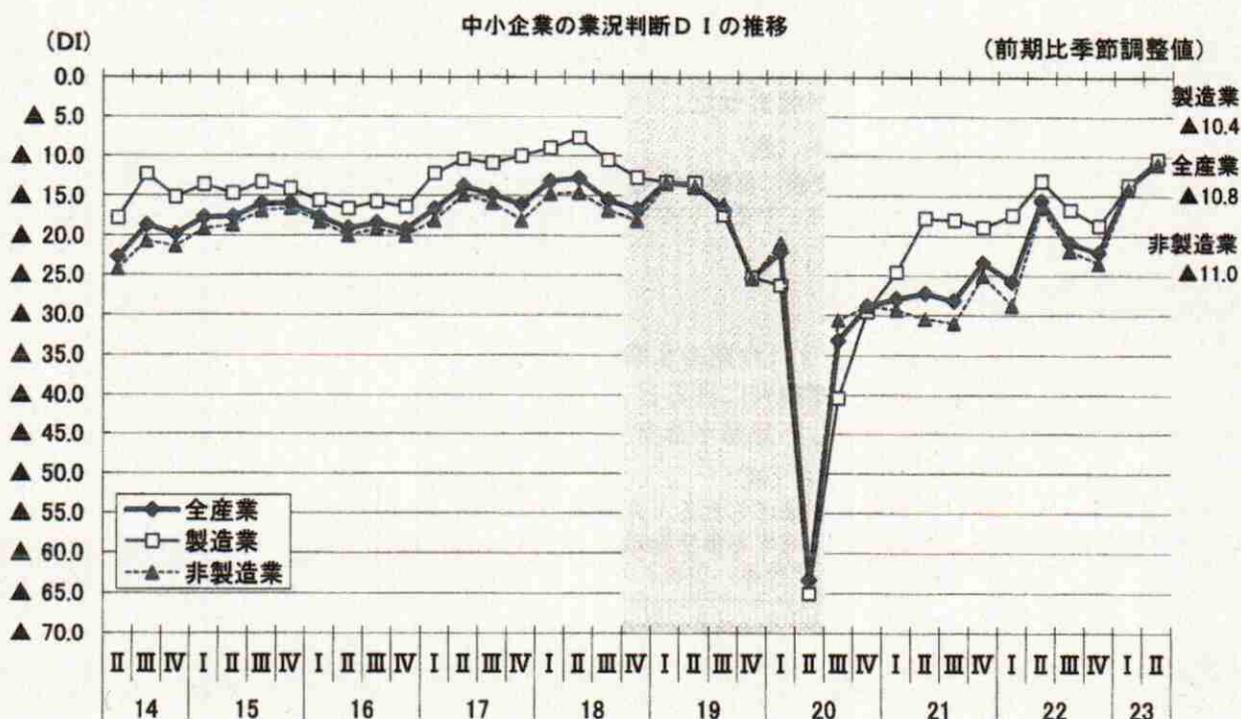
- (4) その他  
 ・毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。  
 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

## 1. 業況判断DI (12ページ参照)

### (1) 全産業

2023年4-6月期の全産業の業況判断DI (「好転」-「悪化」) は、(前期▲13.7→) ▲10.8 (前期差2.9ポイント増) となり、2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、(前期▲13.6→) ▲10.4 (前期差3.2ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断DIは、(前期▲14.1→) ▲11.0 (前期差3.1ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。



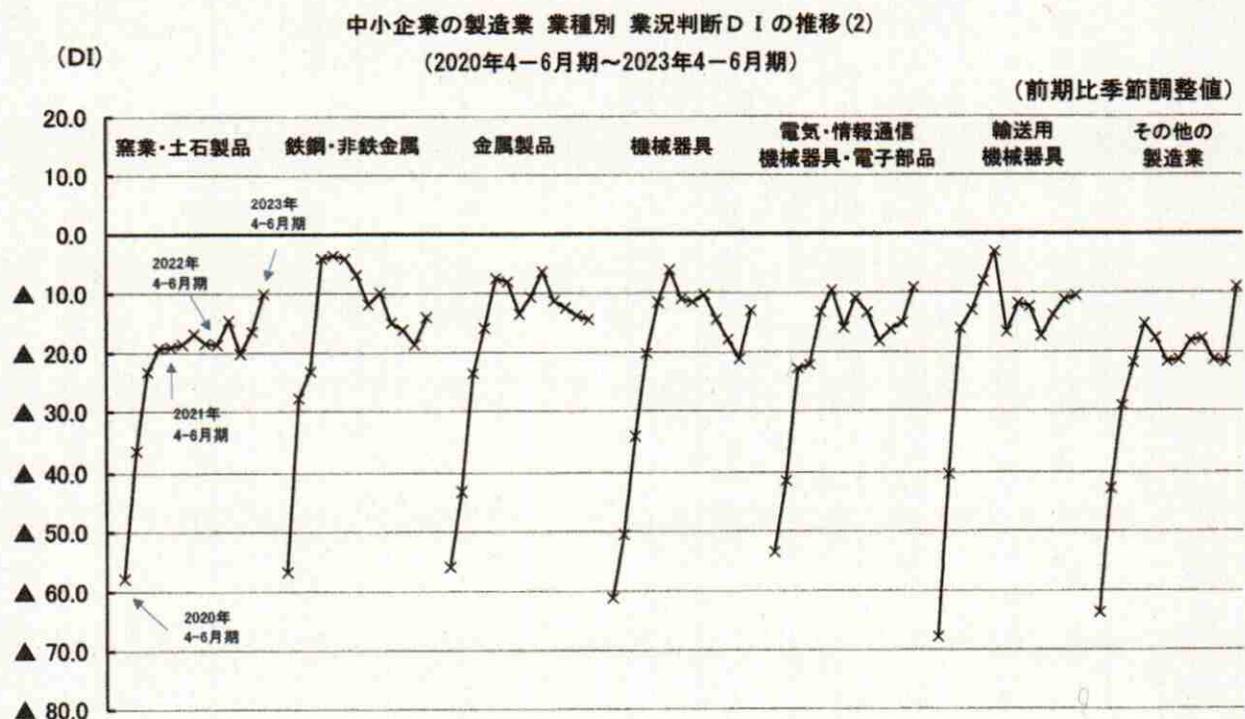
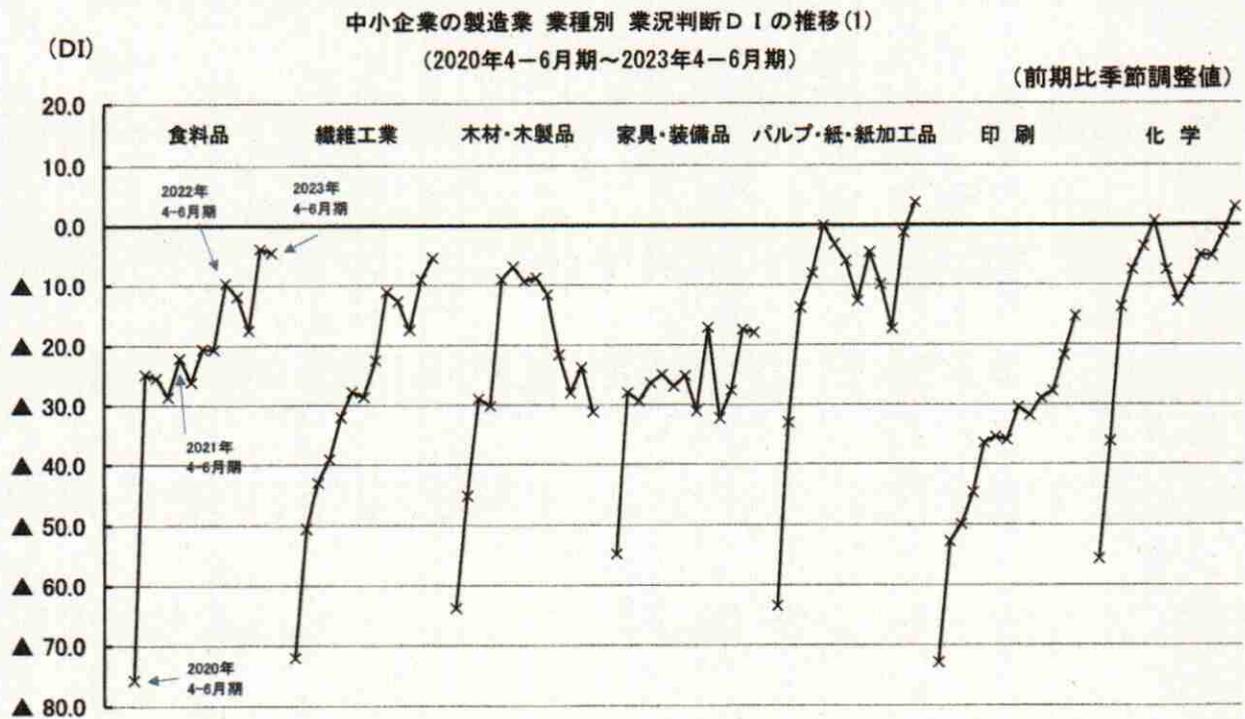
※網掛け部分は景気後退期

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲13.6→) ▲10.4(前期差3.2ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で3.8(前期差5.1ポイント増)、化学で3.0(前期差4.4ポイント増)と2業種でマイナスからプラスに転じ、その他の製造業で▲9.0(前期差12.7ポイント増)、機械器具で▲13.0(前期差8.1ポイント増)など8業種でマイナス幅が縮小した。

一方、木材・木製品で▲31.1(前期差7.4ポイント減)、食料品で▲4.5(前期差0.6ポイント減)、金属製品で▲14.4(前期差0.6ポイント減)、家具・装備品で▲17.9(前期差0.5ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。

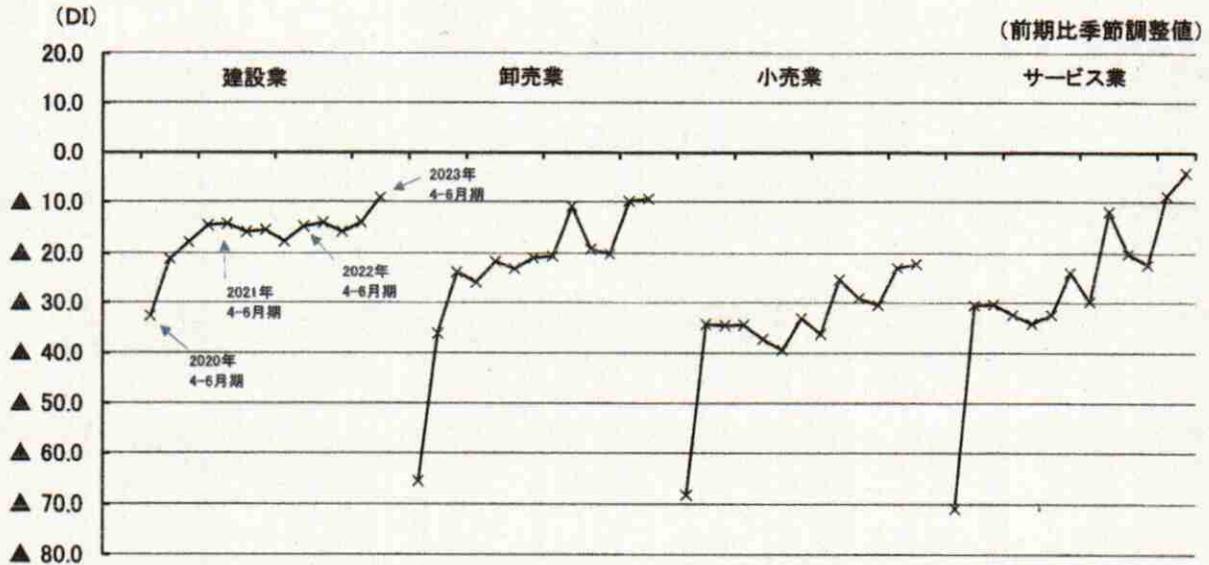


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲14.1→) ▲11.0(前期差3.1ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

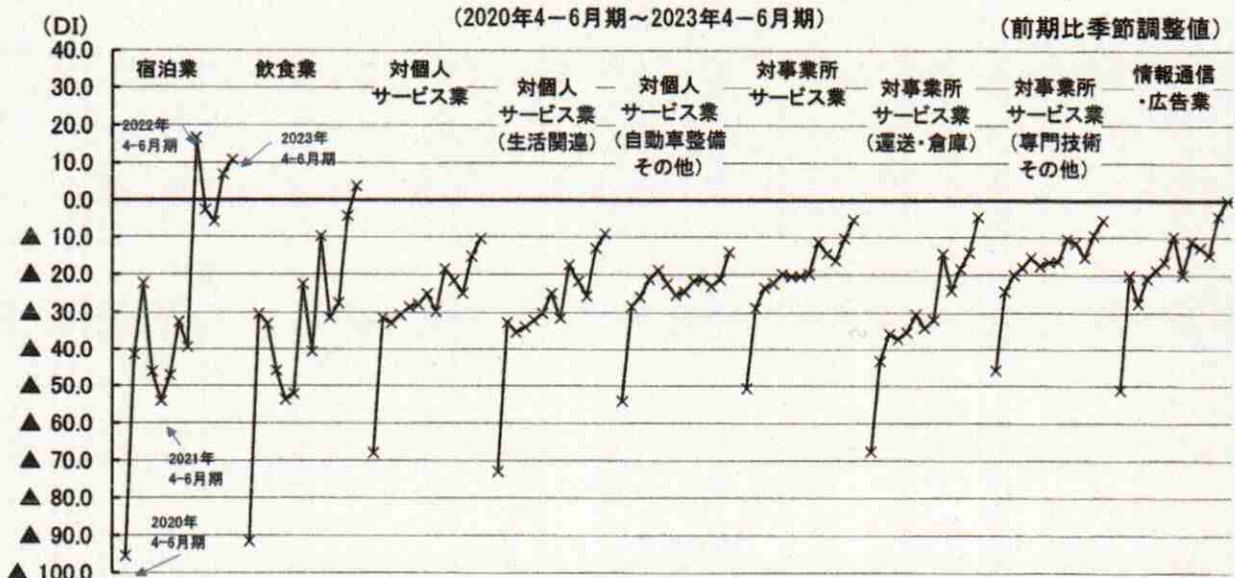
産業別に見ると、建設業で▲9.0(前期差4.9ポイント増)、サービス業で▲4.0(前期差4.7ポイント増)、小売業で▲22.1(前期差0.8ポイント増)、卸売業で▲9.3(前期差0.5ポイント増)とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、宿泊業で10.9(前期差4.0ポイント増)とプラス幅が拡大し、飲食業で3.8(前期差8.0ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、情報通信・広告業で0.0(前期差4.2ポイント増)とマイナスからゼロに転じ、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲4.5(前期差9.5ポイント増)、対個人サービス業(自動車整備その他)で▲13.9(前期差7.3ポイント増)、対事業所サービス業(専門技術その他)で▲5.4(前期差4.0ポイント増)、対個人サービス業(生活関連)で▲9.1(前期差3.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

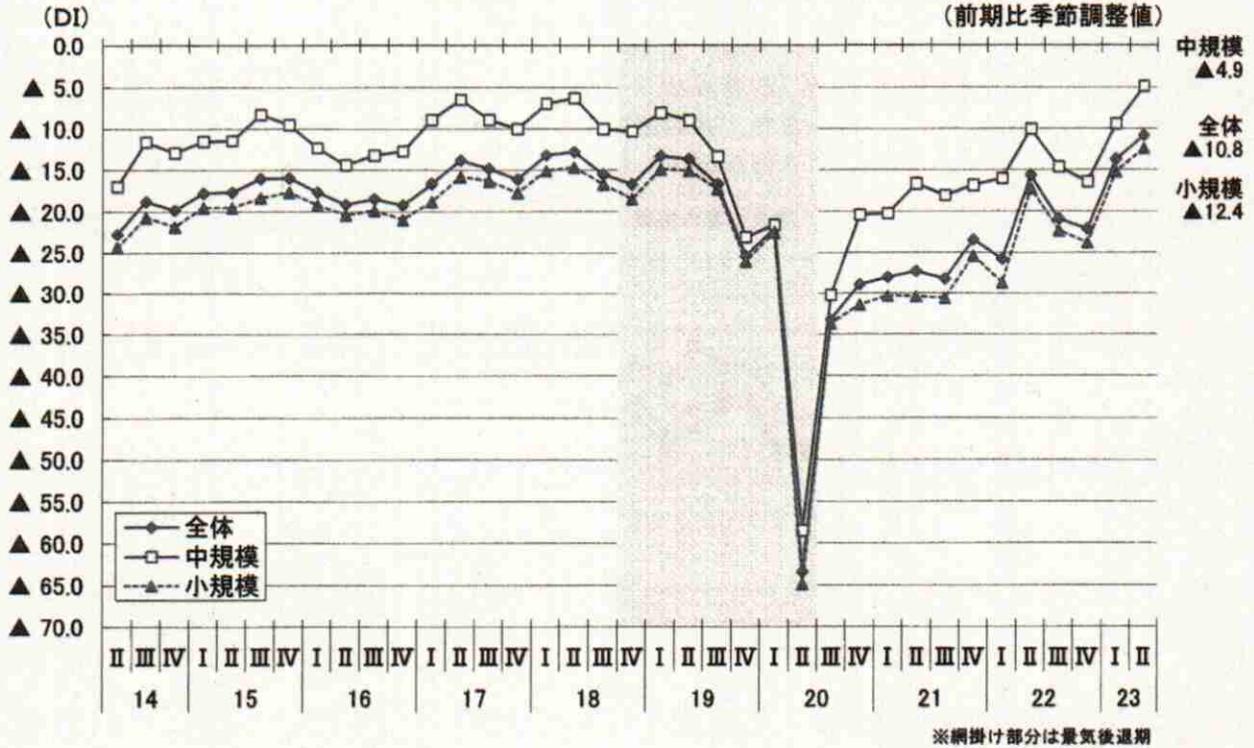
中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



(注)「対個人サービス業(生活関連)」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。  
 「対個人サービス業(自動車整備その他)」は、自動車整備業、機械等修理業。  
 「対事業所サービス業(運送・倉庫)」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。  
 「対事業所サービス業(専門技術その他)」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

[参考]

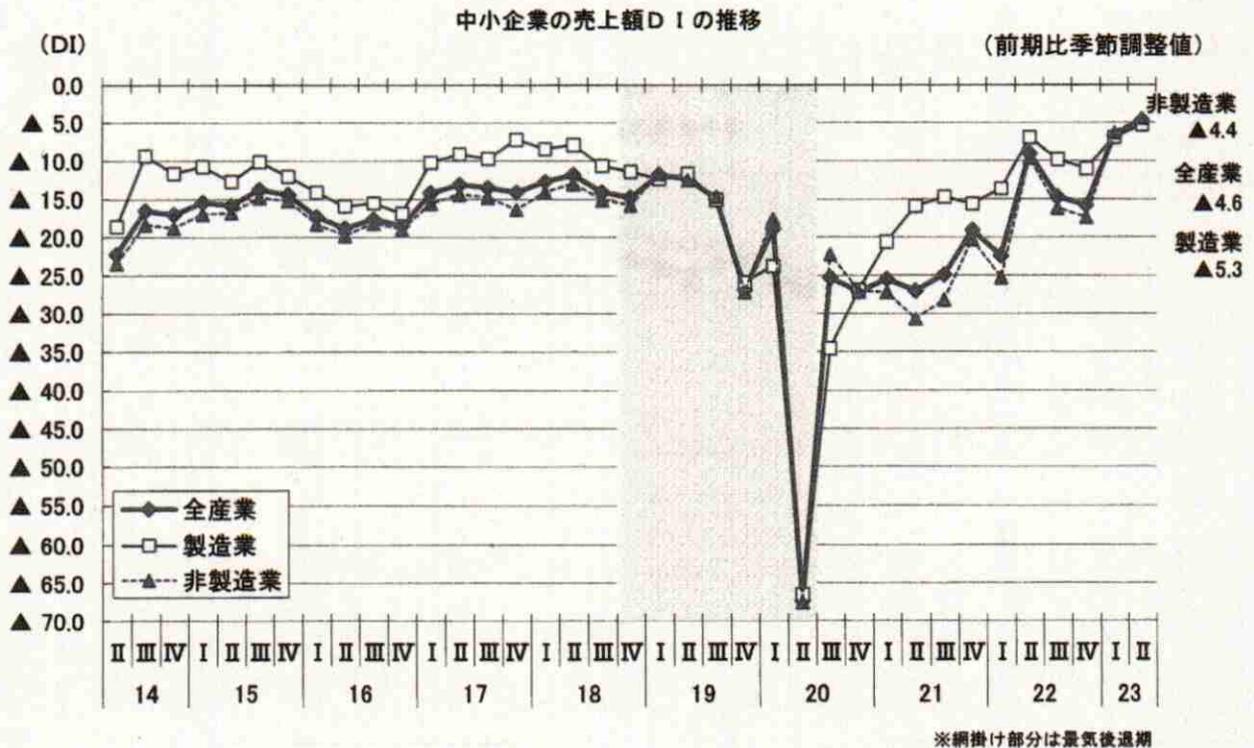
中小企業の業況判断DIの推移[規模別]



## 2. 売上額DI (13ページ参照)

全産業の売上額DI(「増加」-「減少」)は、(前期▲6.6→)▲4.6(前期差2.0ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

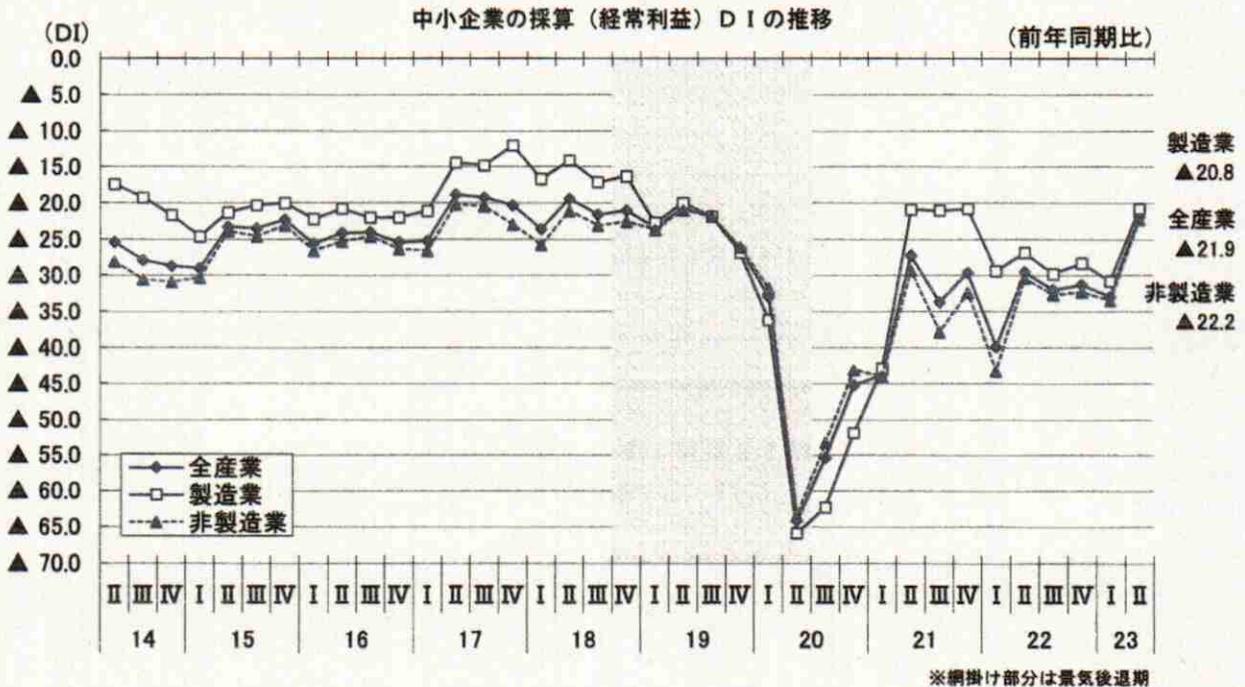
産業別に見ると、製造業で(前期▲6.9→)▲5.3(前期差1.6ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で(前期▲6.3→)▲4.4(前期差1.9ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。



### 3. 採算（経常利益）DI（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲32.9→）▲21.9（前期差11.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

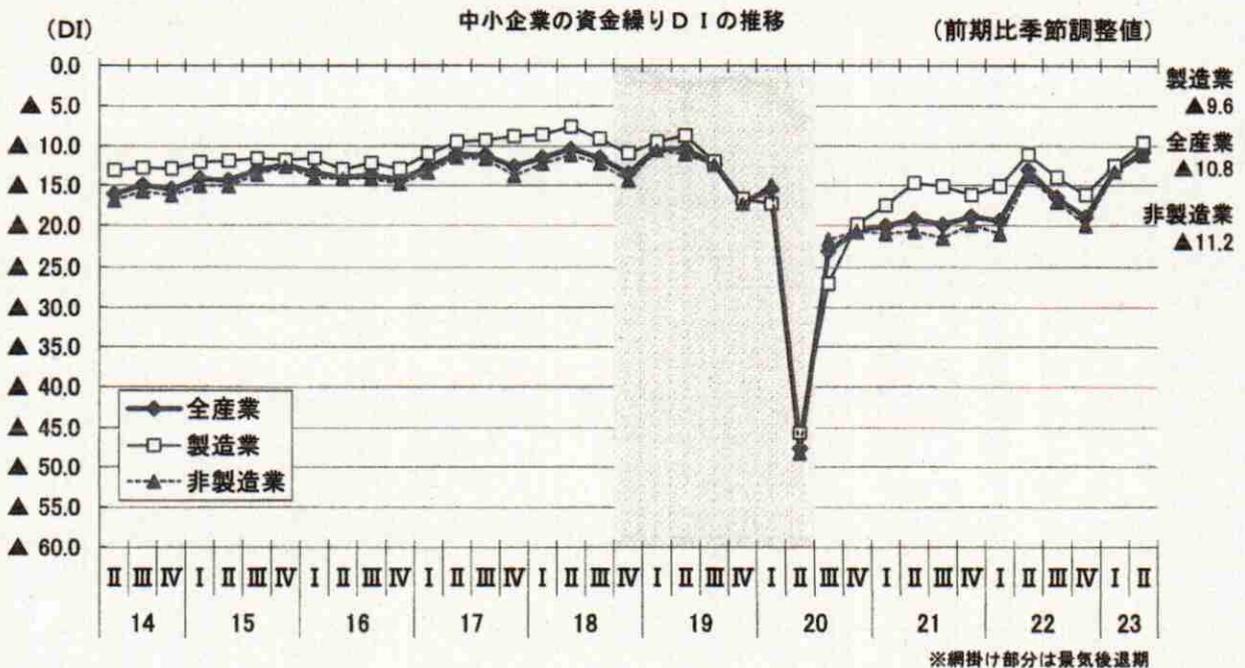
産業別に見ると、製造業で（前期▲30.8→）▲20.8（前期差10.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲33.5→）▲22.2（前期差11.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



### 4. 資金繰りDI（14ページ参照）

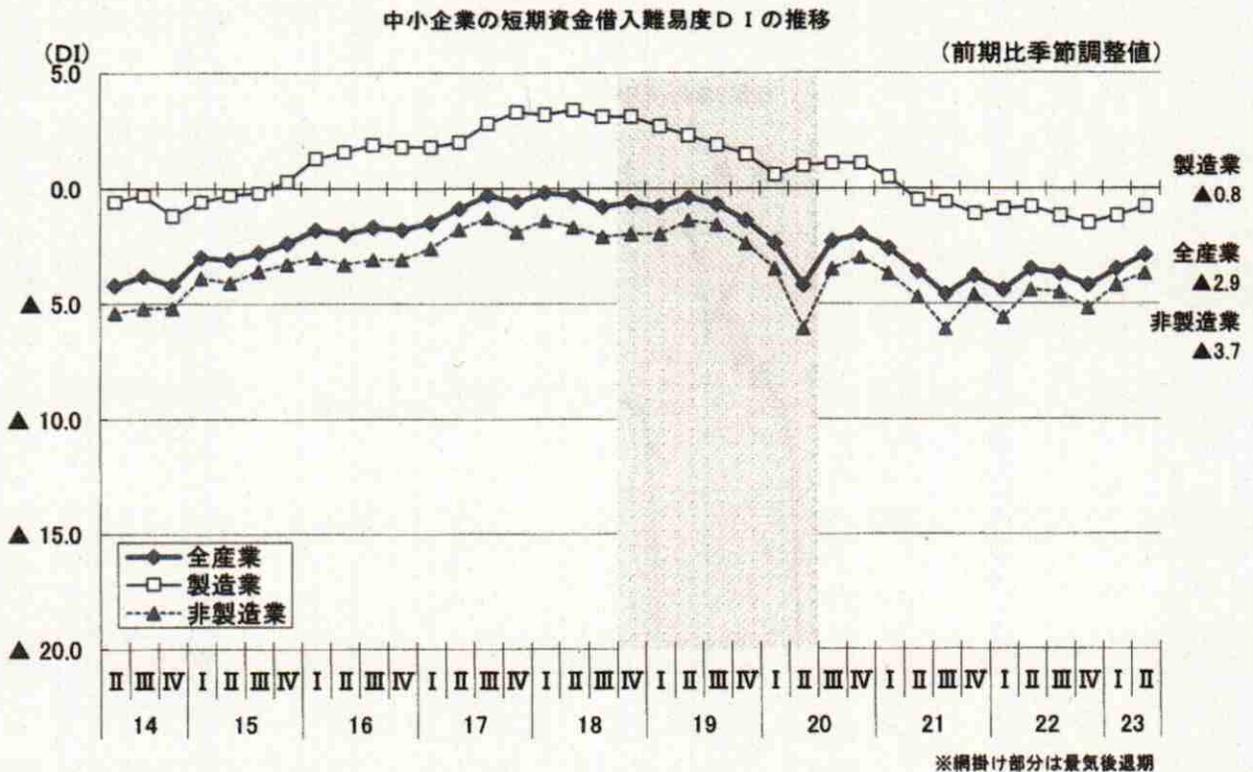
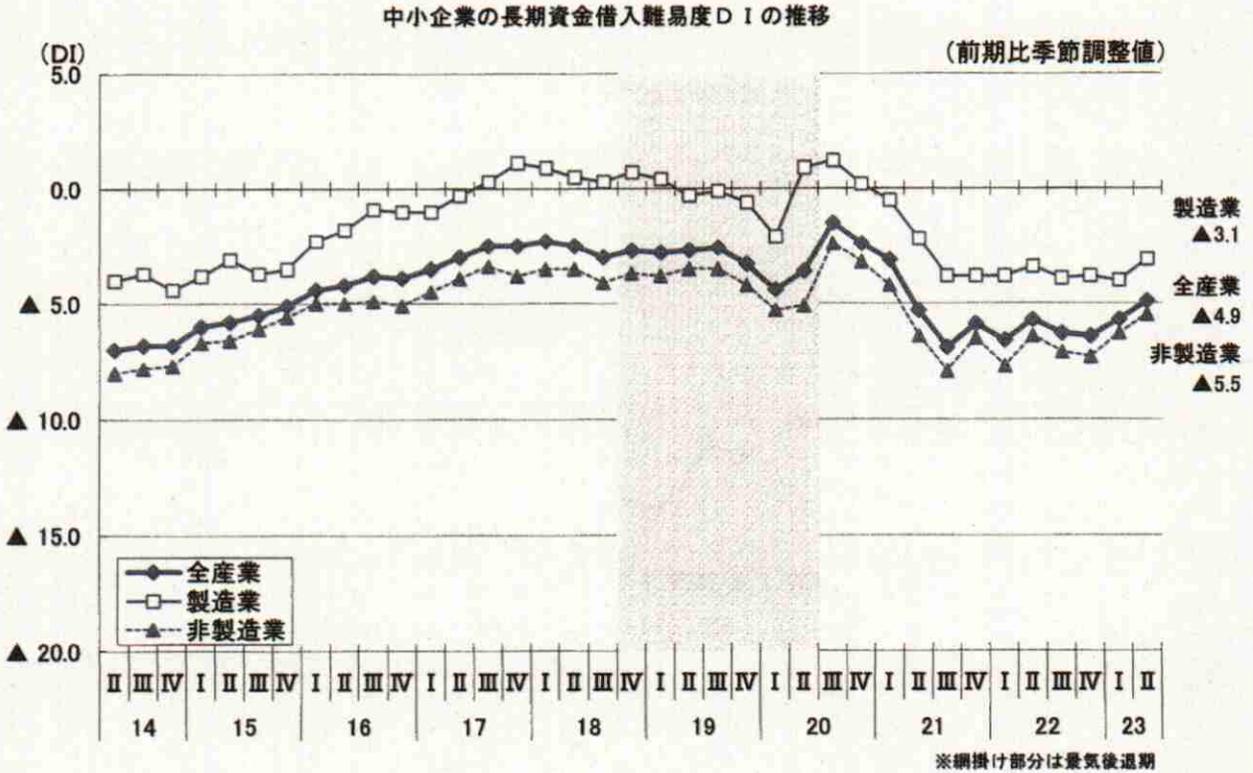
全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」）は、（前期▲13.2→）▲10.8（前期差2.4ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.5→）▲9.6（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲13.3→）▲11.2（前期差2.1ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。



## 5. 借入難易度D I (14ページ参照)

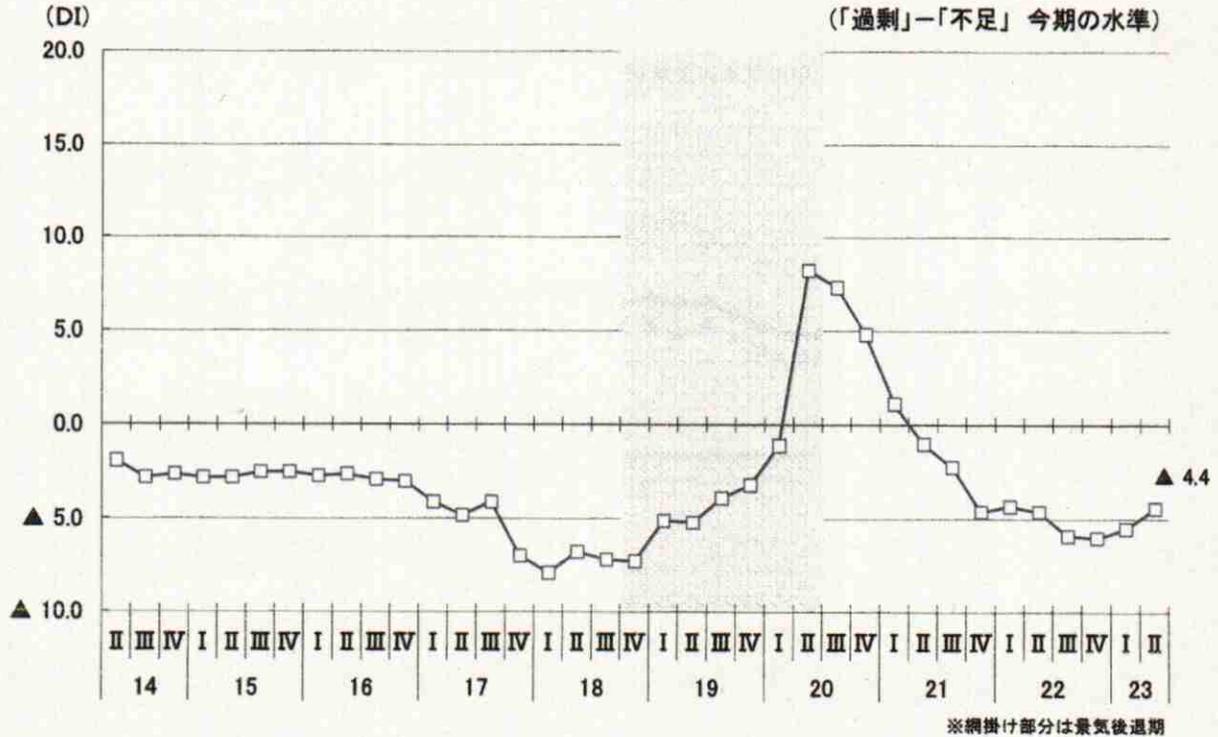
全産業の長期資金借入難易度D I (「容易」-「困難」)は、(前期▲5.7→)▲4.9(前期差0.8ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、全産業の短期資金借入難易度D I (「容易」-「困難」)は、(前期▲3.5→)▲2.9(前期差0.6ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。



## 6. 生産設備過不足D I (15ページ参照)

製造業の生産設備過不足D I (「過剰」-「不足」、今期の水準)は、(前期▲5.5→)▲4.4 (前期差1.1ポイント増)と不足感が弱まった。

中小企業(製造業)の生産設備過不足D Iの推移

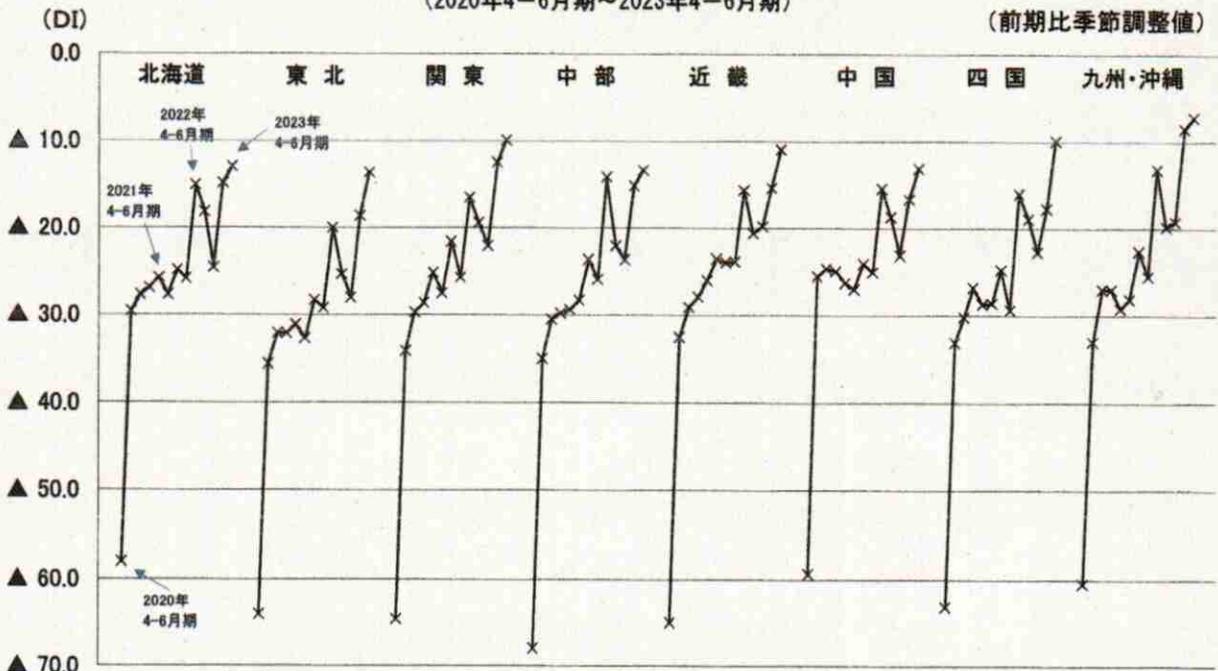


## 7. 地域別業況判断D I (16~19ページ参照)

地域別の業況判断D I (全産業)は、四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移 (全産業)

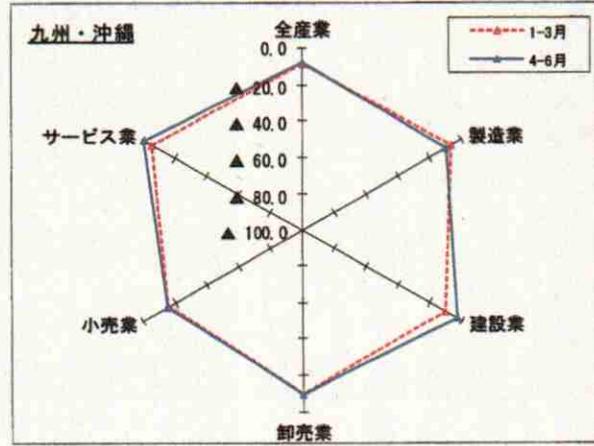
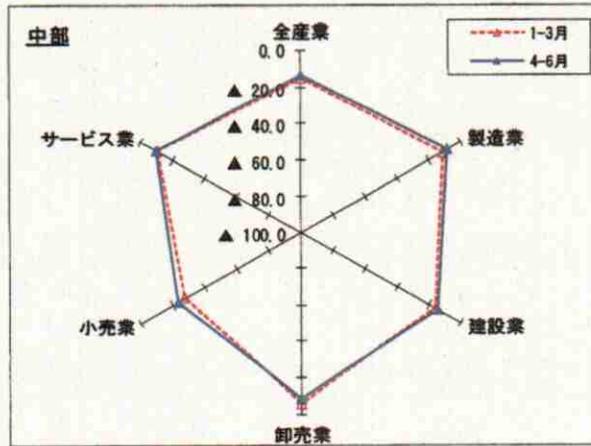
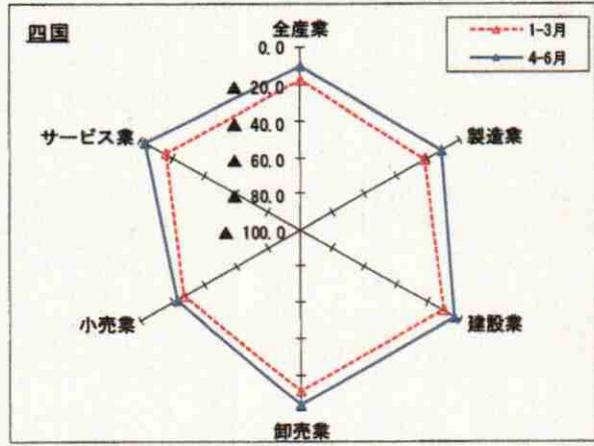
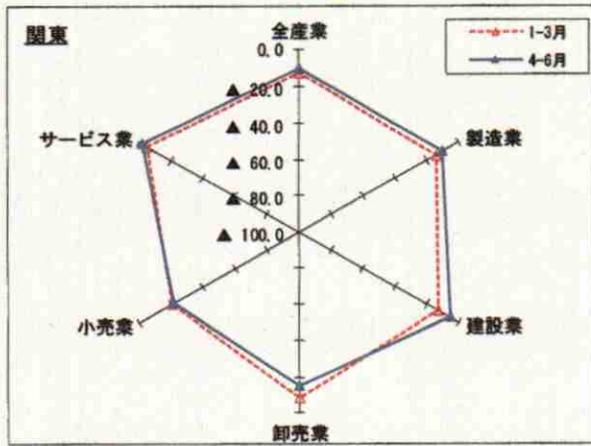
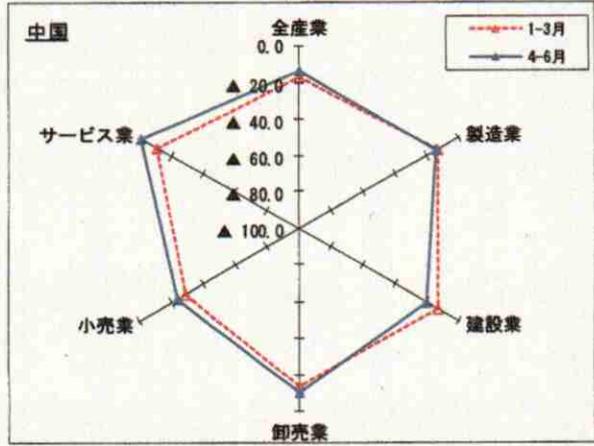
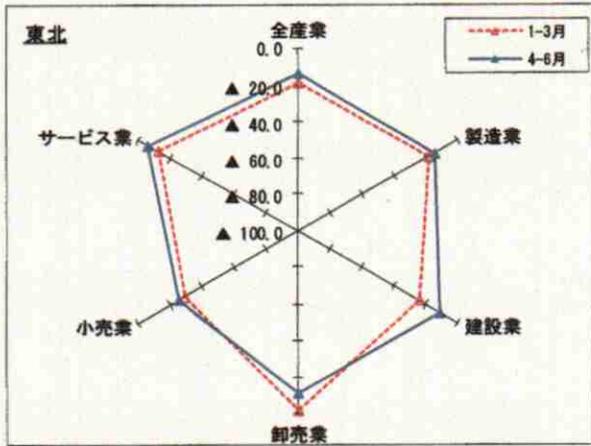
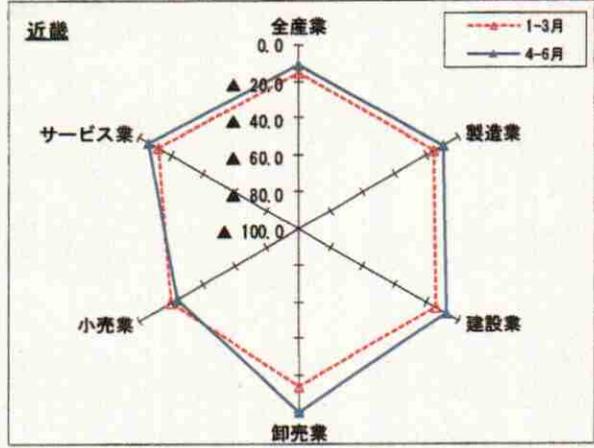
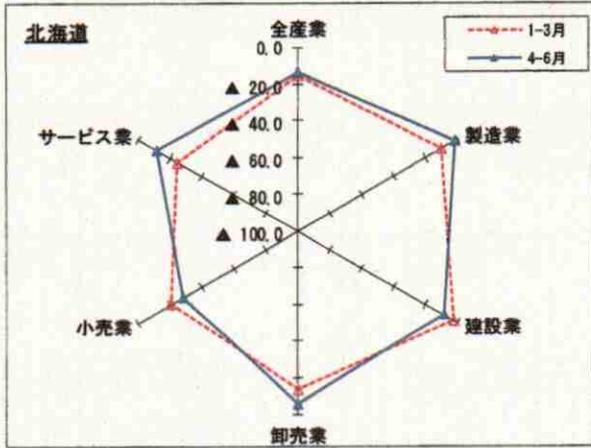
(2020年4-6月期~2023年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

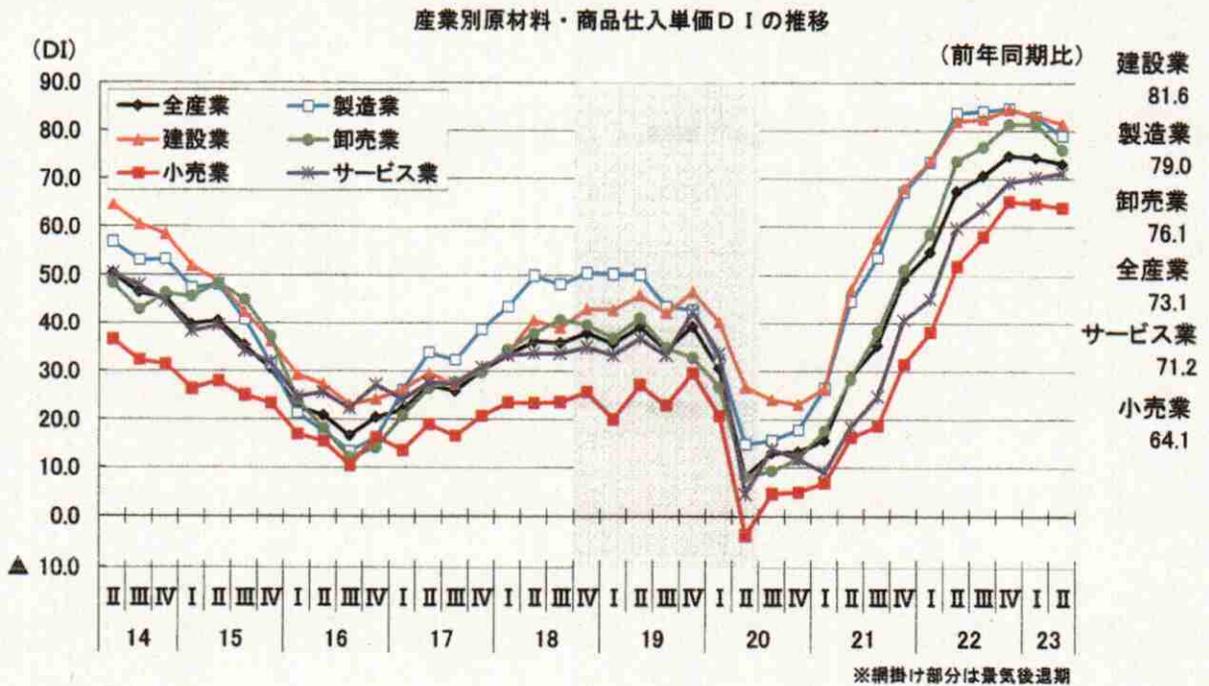
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）



〈トピックス①〉 産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.1（前期差1.3ポイント減）と2期連続してプラス幅が縮小した。

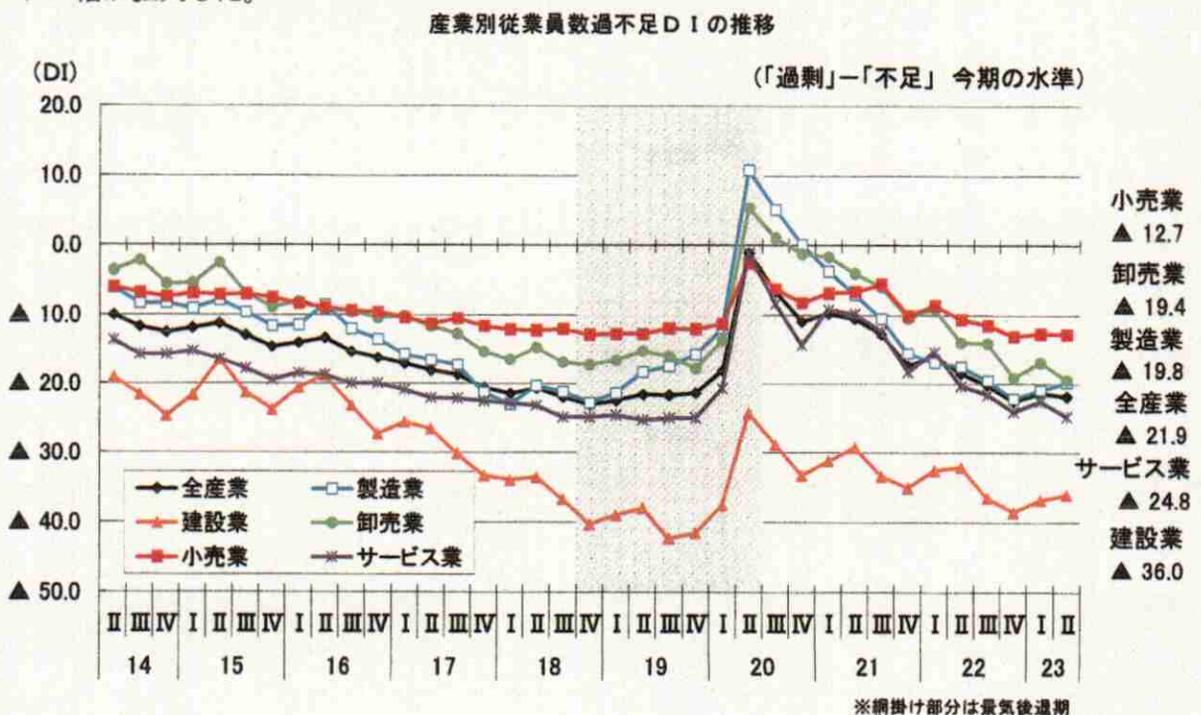
産業別に見ると、サービス業で71.2（前期差0.9ポイント増）とプラス幅が拡大した。一方、卸売業で76.1（前期差5.3ポイント減）、製造業で79.0（前期差3.9ポイント減）、建設業で81.6（前期差1.5ポイント減）、小売業で64.1（前期差0.8ポイント減）とプラス幅が縮小した。



〈トピックス②〉 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲21.4→）▲21.9（前期差0.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別に見ると、製造業、建設業でマイナス幅が縮小し、卸売業、サービス業、小売業でマイナス幅が拡大した。



## [調査対象企業のコメント]

- ・ コロナ5類移行も影響しているのか、引合いは堅調。特に、高付加価値製品の引合い受注が目立っている。人材確保が非常に困難な状況が続き、経営の足かせとなっている。[パルプ・紙・紙加工品 北海道]
- ・ 引合い、受注は、かなり活発になっている。ただし、原材料価格の上昇により、利益が増加するまでに、もう少し時間を要するが、新規取引先など明るい話題も多い。[印刷 岩手]
- ・ 従業員の平均年齢が徐々に上がってきており、高齢化による生産性の悪化を感じる。若い人を増やし、技術をもっと伝えていきたいが、求人を出したとしても、若い人の応募がなかなか無いのが現実である。[繊維工業 秋田]
- ・ 働き方改革を推進中。年間休日数増、育児休暇、有休消化率UPなど積極的に取り組んでいるため、生産性が大幅に低下中。生産性向上、業務改善を進めている。[金属製品 山形]
- ・ 課題としては、人材確保が挙げられる。人材不足により、機会（受注）を逃がすこともあり、対応が急務。材料単価の高騰に対する価格転嫁は、取引先の理解も進み、可能となっており、収益も安定に向かっている。[建設業 茨城]
- ・ 売上水準は、コロナ禍以前まで回復。自動車産業のサプライチェーンも改善傾向にあり、当面の売上見通しも堅調。ただし、原材料、人件費等諸コストの増加が吸収しきれず、採算面の改善に対しては、課題を残している。[機械器具 栃木]
- ・ コロナが5類となり、業務は増加傾向にあります。ただし、物価や人件費の高騰など、従来どおりにはいかない。売上と経費のバランスに、さらなる工夫が必須となると思います。[情報通信・広告業 埼玉]
- ・ 対象期間と比べると、好転しているだけで、大幅なものではない。また、売上や単価が増加・上昇しているが、原燃料や運賃の高騰により、製品への価格転嫁を行っただけで、大幅な利益の獲得には至っていない。[窯業・土石製品 富山]
- ・ 卵をはじめとした、原材料価格の上昇に歯止めがかからず、度重なる値上げに、販売価格への転嫁が追いつかない状況である。新たな価値を打ち出し、販売価格を上げていく必要を感じている。[食料品 岐阜]
- ・ 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、社会活動が再開されつつある。客数はコロナ前の水準に戻りつつあるが、物価高騰が経営を圧迫している。料金転嫁とともに、サービスの向上も合わせて考えねばならない、難しい局面である。[対個人サービス業 滋賀]
- ・ 仕入価格の上昇分は、順調に売上価格に転嫁できており、利鞘も改善傾向であるが、商品不足や値上げへの対応として、需要を先食いした懸念があり、今後の動向には不透明感。また、人件費を含む諸経費の増加にも注意が必要。[卸売業 大阪]
- ・ 原材料の価格上昇分を、売値に反映できるようになったが、電力料や原油関連消耗材などの価格上昇分を補うまでの値上げは、できていない。少し好転したが、まだまだ厳しい環境は続く。[鉄鋼・非鉄金属 兵庫]
- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、客数は増加している。ただし、原材料高騰による光熱費を含む、経費の増加、仕入単価の上昇により、経営を圧迫している。お客様が納得する価格転嫁ができるのが、カギである。[小売業 岡山]
- ・ 新型コロナウイルスの分類が変更され、マスク着用義務が緩和されたことで、人の動きが活発になってきた。店内利用者も家族などへ広がり始めており、活気が戻ってきたと実感している。[飲食業 広島]
- ・ コロナ規制も徐々に緩和され、全国旅行支援やお得な地域クーポン券なども付与されたことが、大きく観光客増加につながり、売上も好転した。[化学 愛媛]
- ・ 運送会社である当社は、労働時間の削減、残業時間の制限による雇用問題に直面している。また、燃料代の高止まり、賃金コストの上昇など、会社をとりまく環境は、徐々に厳しさが増している。[対事業所サービス業 香川]
- ・ 製品、原木ともに、相場が下落している。製品については、動きも悪い。ウッドショック時と打って変わり、慎重な舵取りが必要になってきている。引続き、努力したい。[木材・木製品 鹿児島]
- ・ 5類に変更となり、業界的にも明るい見通しがある。GWなどは忙しかったが、人材確保の面で満室にすることができなかった。人材難、材料費の毎月のような値上げりに、いかに宿泊単価を上げていけるかが、カギとなる。[宿泊業 熊本]

# 主要DI時系列表

## 1. 業況判断DI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

### 1-(1) 全産業

産業	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
全産業	▲ 23.4	▲ 25.8	▲ 15.6	▲ 20.9	▲ 22.1	▲ 13.7	▲ 10.8	2.9	▲ 6.4	4.4	
中規模	▲ 16.8	▲ 16.0	▲ 10.0	▲ 14.6	▲ 16.4	▲ 9.4	▲ 4.9	4.5	0.4	5.3	
小規模	▲ 25.4	▲ 28.7	▲ 17.2	▲ 22.3	▲ 23.8	▲ 15.2	▲ 12.4	2.8	▲ 7.9	4.5	
製造業	▲ 18.9	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 13.6	▲ 10.4	3.2	▲ 3.5	6.9	
非製造業	▲ 25.1	▲ 28.8	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 23.5	▲ 14.1	▲ 11.0	3.1	▲ 6.8	4.2	

### 1-(2) 製造業

業種	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
食料品	▲ 20.6	▲ 20.7	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 17.5	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 0.6	4.6	9.1	
繊維工業	▲ 28.6	▲ 22.5	▲ 11.1	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 9.0	▲ 5.4	3.6	▲ 0.8	4.6	
木材・木製品	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 11.6	▲ 21.6	▲ 27.9	▲ 23.7	▲ 31.1	▲ 7.4	▲ 21.9	9.2	
家具・装備品	▲ 25.1	▲ 31.0	▲ 17.1	▲ 32.2	▲ 27.6	▲ 17.4	▲ 17.9	▲ 0.5	▲ 15.7	2.2	
パルプ・紙・紙加工品	▲ 6.0	▲ 12.7	▲ 4.5	▲ 9.9	▲ 17.3	▲ 1.3	3.8	5.1	▲ 2.6	▲ 6.4	
印刷	▲ 35.8	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 28.9	▲ 27.7	▲ 21.7	▲ 15.2	6.5	▲ 14.8	0.4	
化学	▲ 7.4	▲ 12.8	▲ 9.3	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 1.4	3.0	4.4	14.5	11.5	
窯業・土石製品	▲ 16.8	▲ 18.4	▲ 18.6	▲ 14.5	▲ 20.1	▲ 16.3	▲ 10.1	6.2	▲ 13.7	▲ 3.6	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 6.9	▲ 11.9	▲ 9.9	▲ 14.9	▲ 16.1	▲ 18.6	▲ 14.0	4.6	▲ 9.9	4.1	
金属製品	▲ 13.5	▲ 10.7	▲ 6.4	▲ 11.3	▲ 12.5	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 0.6	▲ 2.6	11.8	
機械器具	▲ 11.0	▲ 11.5	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 13.0	8.1	▲ 3.5	9.5	
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 16.1	▲ 15.0	▲ 9.1	5.9	7.5	16.6	
輸送用機械器具	▲ 16.5	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 17.2	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 10.5	0.7	8.7	19.2	
その他の製造業	▲ 21.6	▲ 21.3	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 21.3	▲ 21.7	▲ 9.0	12.7	▲ 2.3	6.7	

### 1-(3) 非製造業

産業・業種	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見通し			
建設業	▲ 15.4	▲ 17.7	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 15.7	▲ 13.9	▲ 9.0	4.9	▲ 10.4	▲ 1.4	
総合工事業	▲ 14.1	▲ 15.3	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 14.6	▲ 10.2	4.4	▲ 13.3	▲ 3.1	
職別・設備工事業	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 7.3	5.6	▲ 7.3	0.0	
卸売業	▲ 20.9	▲ 20.5	▲ 10.8	▲ 19.1	▲ 20.0	▲ 9.8	▲ 9.3	0.5	0.1	9.4	
小売業	▲ 33.1	▲ 36.1	▲ 25.3	▲ 29.0	▲ 30.4	▲ 22.9	▲ 22.1	0.8	▲ 15.0	7.1	
サービス業	▲ 23.9	▲ 29.7	▲ 11.8	▲ 20.0	▲ 22.3	▲ 8.7	▲ 4.0	4.7	0.2	4.2	
宿泊業	▲ 32.4	▲ 39.3	16.7	▲ 2.6	▲ 5.8	6.9	10.9	4.0	3.5	▲ 7.4	
飲食業	▲ 22.5	▲ 40.6	▲ 9.7	▲ 31.3	▲ 27.5	▲ 4.2	3.8	8.0	5.2	1.4	
対個人サービス業	▲ 25.1	▲ 29.7	▲ 18.5	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 15.1	▲ 10.4	4.7	▲ 6.7	3.7	
対個人サービス業 (生活関連)	▲ 25.0	▲ 31.5	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 25.7	▲ 12.9	▲ 9.1	3.8	▲ 3.2	5.9	
対個人サービス業 (自動車整備その他)	▲ 25.4	▲ 24.6	▲ 21.7	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 13.9	7.3	▲ 13.4	0.5	
対事業所サービス業	▲ 20.4	▲ 19.8	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 16.1	▲ 10.3	▲ 5.3	5.0	▲ 1.5	3.8	
対事業所サービス業 (運送・倉庫)	▲ 34.0	▲ 31.9	▲ 14.4	▲ 24.1	▲ 18.5	▲ 14.0	▲ 4.5	9.5	0.5	5.0	
対事業所サービス業 (専門技術その他)	▲ 16.6	▲ 16.4	▲ 10.4	▲ 11.5	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 5.4	4.0	▲ 1.8	3.6	
情報通信・広告業	▲ 9.7	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 4.2	0.0	4.2	13.7	13.7	

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前期比季節調整値)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 19.1	▲ 22.4	▲ 9.0	▲ 14.7	▲ 15.8	▲ 6.6	▲ 4.6	2.0	
製造業	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 11.0	▲ 6.9	▲ 5.3	1.6	
非製造業	▲ 20.3	▲ 25.3	▲ 9.6	▲ 16.2	▲ 17.4	▲ 6.3	▲ 4.4	1.9	
建設業	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 13.7	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 11.1	▲ 7.2	3.9	
卸売業	▲ 15.3	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 15.4	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 2.5	
小売業	▲ 26.1	▲ 28.8	▲ 18.4	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.1	▲ 13.6	0.5	
サービス業	▲ 18.7	▲ 25.9	▲ 2.4	▲ 13.3	▲ 14.7	0.3	3.8	3.5	

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前期比季節調整値)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 9.9	▲ 8.0	2.1	1.6	1.9	7.6	8.6	1.0	
製造業	1.2	4.3	15.2	15.5	17.5	18.2	18.0	▲ 0.2	
非製造業	▲ 14.2	▲ 13.0	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 4.2	3.3	5.2	1.9	
卸売業	15.8	22.8	34.9	35.6	37.0	40.3	32.0	▲ 8.3	
小売業	▲ 21.1	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 5.8	2.6	
サービス業	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 4.8	5.1	8.6	3.5	

2. -(3) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
全産業	▲ 7.4	▲ 9.6	4.7	7.0	12.4	13.1	19.8	6.7	15.2	▲ 4.6	
製造業	5.9	7.5	22.0	27.2	32.4	31.2	35.8	4.6	25.8	▲ 10.0	
非製造業	▲ 12.7	▲ 16.4	▲ 2.1	▲ 1.0	4.6	5.9	13.5	7.6	11.0	▲ 2.5	
卸売業	20.2	26.3	41.1	45.2	49.5	52.1	48.8	▲ 3.3	41.6	▲ 7.2	
小売業	▲ 21.0	▲ 24.5	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 7.6	▲ 7.3	▲ 0.3	7.0	▲ 1.7	▲ 1.4	
サービス業	▲ 12.8	▲ 18.2	▲ 1.5	▲ 0.4	5.3	7.1	17.2	10.1	14.8	▲ 2.4	

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
全産業	49.1	54.8	67.4	70.6	74.8	74.4	73.1	▲ 1.3	64.2	▲ 8.9	
製造業	67.3	73.5	83.7	84.1	84.7	82.9	79.0	▲ 3.9	68.5	▲ 10.5	
非製造業	43.3	49.0	62.3	66.2	71.6	71.8	71.2	▲ 0.6	62.9	▲ 8.3	
建設業	68.1	73.8	82.1	82.5	84.5	83.1	81.6	▲ 1.5	69.5	▲ 12.1	
卸売業	51.1	58.5	73.7	76.7	81.4	81.4	76.1	▲ 5.3	67.4	▲ 8.7	
小売業	31.6	38.2	52.0	58.1	65.4	64.9	64.1	▲ 0.8	57.4	▲ 6.7	
サービス業	40.7	45.2	59.8	63.9	69.3	70.3	71.2	0.9	63.5	▲ 7.7	

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	5.4	6.0	5.5	6.8	6.1	6.3	7.8	1.5	
製造業	1.4	2.2	1.7	1.7	1.2	2.2	2.8	0.6	
非製造業	8.6	8.8	8.3	10.5	9.9	9.5	11.6	2.1	
卸売業	13.0	14.0	14.3	16.6	16.2	15.5	17.7	2.2	
小売業	7.4	7.5	6.8	9.1	8.3	8.0	10.0	2.0	

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
全産業	▲ 29.6	▲ 39.9	▲ 29.5	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	11.0	▲ 18.4	3.5	
製造業	▲ 20.8	▲ 29.4	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 28.3	▲ 30.8	▲ 20.8	10.0	▲ 16.9	3.9	
非製造業	▲ 32.4	▲ 43.3	▲ 30.4	▲ 32.7	▲ 32.3	▲ 33.5	▲ 22.2	11.3	▲ 18.8	3.4	
建設業	▲ 25.1	▲ 34.6	▲ 36.0	▲ 33.4	▲ 33.7	▲ 35.2	▲ 27.9	7.3	▲ 25.7	2.2	
卸売業	▲ 22.7	▲ 27.0	▲ 17.4	▲ 22.3	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 12.4	10.1	▲ 12.4	0.0	
小売業	▲ 39.8	▲ 49.9	▲ 36.5	▲ 37.9	▲ 37.1	▲ 39.1	▲ 28.7	10.4	▲ 25.3	3.4	
サービス業	▲ 31.5	▲ 44.7	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 30.1	▲ 30.8	▲ 16.9	13.9	▲ 12.5	4.4	

6. 資金繰りDI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 18.9	▲ 19.4	▲ 13.1	▲ 16.5	▲ 19.0	▲ 13.2	▲ 10.8	2.4	
製造業	▲ 16.2	▲ 15.1	▲ 11.1	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 12.5	▲ 9.6	2.9	
非製造業	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 13.8	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 11.2	2.1	
建設業	▲ 10.6	▲ 11.0	▲ 8.7	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 8.6	▲ 6.4	2.2	
卸売業	▲ 13.2	▲ 12.6	▲ 8.2	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 8.5	▲ 6.4	2.1	
小売業	▲ 25.5	▲ 26.2	▲ 20.1	▲ 22.5	▲ 25.3	▲ 20.3	▲ 19.0	1.3	
サービス業	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 17.7	▲ 21.0	▲ 10.6	▲ 8.2	2.4	

7. 借入難易度DI (「容易」-「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
全産業	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 4.9	0.8	▲ 5.3	▲ 0.4	
	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.9	0.6	▲ 3.4	▲ 0.5	
製造業	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 3.1	0.9	▲ 3.7	▲ 0.6	
	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.8	0.4	▲ 1.4	▲ 0.6	
非製造業	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 6.3	▲ 5.5	0.8	▲ 5.8	▲ 0.3	
	▲ 4.6	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.7	0.5	▲ 4.1	▲ 0.4	
建設業	1.8	1.5	0.8	2.2	1.2	1.8	2.0	0.2	0.8	▲ 1.2	
	3.5	3.1	3.3	4.0	3.2	3.7	3.7	0.0	1.8	▲ 1.9	
卸売業	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	▲ 0.4	
	1.4	▲ 0.7	0.4	1.2	0.2	0.7	0.1	▲ 0.6	0.6	0.5	
小売業	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.8	▲ 9.2	0.6	▲ 9.2	0.0	
	▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 6.9	0.8	▲ 7.4	▲ 0.5	
サービス業	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.4	▲ 8.3	▲ 6.7	1.6	▲ 7.0	▲ 0.3	
	▲ 7.1	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 5.0	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1	

8. 従業員数DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産業	2021年	2022年				2023年			前期差	2023年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
全産業	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 5.1	▲ 2.6	2.5	▲ 1.2	1.4	
製造業	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 5.9	▲ 2.2	3.7	0.0	2.2	
非製造業	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.9	▲ 2.7	2.2	▲ 1.5	1.2	
建設業	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 4.2	2.2	▲ 3.5	0.7	
卸売業	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.9	0.0	2.9	0.9	0.9	
小売業	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.0	0.6	▲ 2.6	0.4	
サービス業	▲ 6.6	▲ 9.5	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 2.3	3.2	▲ 0.3	2.0	

9. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2021年	2022年				2023年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 20.2	▲ 22.6	▲ 21.4	▲ 21.9	▲ 0.5	
製造業	▲ 15.5	▲ 16.9	▲ 17.5	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 19.8	1.1	
非製造業	▲ 18.1	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 22.8	▲ 21.6	▲ 22.6	▲ 1.0	
建設業	▲ 35.0	▲ 32.6	▲ 32.1	▲ 36.5	▲ 38.5	▲ 36.8	▲ 36.0	0.8	
卸売業	▲ 10.4	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 19.1	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 2.5	
小売業	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 0.1	
サービス業	▲ 18.3	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 21.6	▲ 24.1	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 2.2	

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

産 業	2021年	2022年				2023年			末期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	18.3	16.1	16.2	17.3	18.2	16.7	16.7	19.0	2.3	
製造業	21.5	20.1	20.1	21.4	22.2	21.7	21.1	24.2	3.1	
建設業	20.6	19.2	20.1	19.7	18.8	18.0	20.8	19.2	▲ 1.6	
卸売業	18.6	19.3	18.1	17.7	20.3	20.4	19.3	20.7	1.4	
小売業	12.0	10.2	11.5	12.6	13.1	10.9	10.6	13.7	3.1	
サービス業	19.5	15.6	15.0	16.6	18.5	16.1	15.8	18.7	2.9	

11. 生産設備過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産 業	2021年	2022年				2023年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
製造業	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 4.4	1.1	

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化	原材料費・人件費以外の経費の増加
	38.3	14.5	8.4	7.9	6.7
	前期	1位 43.0	2位 13.8	3位 8.5	5位 6.5
前々期	1位 46.1	2位 13.4	3位 8.0	4位 6.9	5位 5.0
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞	熟練技術者の確保難
	42.9	16.3	7.1	6.6	6.5
	前期	1位 48.2	2位 14.9	3位 6.7	4位 6.2
前々期	1位 50.7	2位 14.4	3位 6.4	5位 5.7	4位 5.9
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加	人件費の増加
	33.8	18.2	9.0	7.5	5.5
	前期	1位 40.7	2位 18.3	4位 7.6	3位 8.1
前々期	1位 42.1	2位 18.8	3位 6.2	4位 6.0	7位 3.5
小売業	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	購買力の他地域への流出	大・中型店の進出による競争の激化
	28.4	13.2	12.8	9.0	8.0
	前期	1位 29.9	2位 13.1	3位 13.0	4位 8.5
前々期	1位 30.4	3位 12.5	2位 14.7	4位 8.4	5位 7.7
サービス業	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加	需要の停滞
	28.6	12.2	10.7	9.8	9.7
	前期	1位 29.1	3位 11.1	5位 9.0	4位 10.9
前々期	1位 28.2	3位 12.4	4位 9.3	5位 8.4	2位 14.2

13. 業況判断DI(地域別)

前期比(季節調整値)

地域・産業	2020年	2021年			2022年				2023年			前期差	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
北海道	製造業	▲23.6	▲22.7	▲12.8	▲21.6	▲18.0	▲17.5	▲15.3	▲12.4	▲23.3	▲10.2	▲1.6	8.6
	建設業	▲12.6	▲12.9	▲13.8	▲12.5	▲13.8	▲14.8	▲10.0	▲9.7	▲8.4	▲2.7	▲8.9	▲6.2
	卸売業	▲30.4	▲27.3	▲30.6	▲33.0	▲29.4	▲28.7	▲14.3	▲16.0	▲17.6	▲14.4	▲6.6	7.8
	小売業	▲29.8	▲28.5	▲31.4	▲35.6	▲34.1	▲34.4	▲21.9	▲29.6	▲34.4	▲20.8	▲28.0	▲7.2
	サービス業	▲34.4	▲40.6	▲34.3	▲33.9	▲25.6	▲35.9	▲10.3	▲19.7	▲27.8	▲24.7	▲11.8	12.9
	全産業	▲27.7	▲26.9	▲25.7	▲27.7	▲24.8	▲25.8	▲15.0	▲18.1	▲24.5	▲14.8	▲12.9	1.9
東北	製造業	▲32.4	▲31.7	▲19.1	▲21.1	▲20.7	▲20.1	▲14.9	▲18.6	▲27.9	▲18.3	▲14.9	3.4
	建設業	▲18.9	▲13.6	▲18.5	▲15.7	▲14.4	▲19.0	▲15.5	▲20.9	▲26.2	▲24.7	▲11.2	13.5
	卸売業	▲14.2	▲25.6	▲18.0	▲23.9	▲32.0	▲19.3	▲17.6	▲20.5	▲10.1	▲2.2	▲11.3	▲9.1
	小売業	▲39.9	▲39.1	▲42.8	▲46.9	▲37.3	▲40.3	▲29.1	▲33.4	▲36.7	▲28.9	▲25.0	3.9
	サービス業	▲34.0	▲36.6	▲37.7	▲37.3	▲32.2	▲34.1	▲19.5	▲25.1	▲25.4	▲12.1	▲6.1	6.0
	全産業	▲32.1	▲32.1	▲31.1	▲32.7	▲28.3	▲29.2	▲20.0	▲25.3	▲28.0	▲18.6	▲13.6	5.0
関東	製造業	▲30.9	▲21.7	▲14.6	▲15.6	▲16.0	▲18.2	▲15.0	▲14.7	▲18.2	▲14.5	▲10.6	3.9
	建設業	▲18.6	▲14.9	▲12.7	▲16.2	▲16.9	▲19.5	▲15.4	▲15.8	▲17.5	▲13.3	▲6.0	7.3
	卸売業	▲28.6	▲27.1	▲16.8	▲18.4	▲15.8	▲14.6	▲13.2	▲16.0	▲23.9	▲8.9	▲15.4	▲6.5
	小売業	▲33.9	▲35.0	▲33.5	▲40.3	▲31.5	▲35.6	▲26.0	▲29.6	▲30.9	▲20.6	▲21.8	▲1.2
	サービス業	▲30.4	▲33.8	▲32.9	▲35.0	▲21.7	▲28.6	▲11.5	▲19.4	▲20.1	▲4.7	▲1.8	2.9
	全産業	▲29.7	▲28.6	▲25.1	▲27.5	▲21.6	▲25.7	▲16.5	▲19.4	▲22.1	▲12.4	▲9.9	2.5
中部	製造業	▲30.3	▲26.6	▲20.3	▲16.2	▲17.9	▲17.1	▲11.1	▲17.8	▲16.8	▲11.5	▲8.6	2.9
	建設業	▲27.9	▲21.2	▲18.7	▲17.8	▲14.8	▲20.4	▲15.2	▲18.9	▲19.0	▲16.2	▲14.9	1.3
	卸売業	▲27.2	▲29.9	▲20.1	▲23.3	▲15.1	▲27.7	▲5.3	▲19.8	▲22.6	▲6.1	▲9.0	▲2.9
	小売業	▲33.2	▲34.4	▲38.4	▲37.2	▲32.8	▲34.3	▲23.8	▲28.3	▲30.4	▲27.7	▲23.1	4.6
	サービス業	▲30.2	▲33.5	▲37.1	▲36.4	▲26.5	▲30.5	▲10.3	▲21.5	▲26.0	▲10.7	▲9.8	0.9
	全産業	▲30.5	▲29.8	▲29.4	▲28.3	▲23.6	▲25.9	▲14.1	▲22.1	▲23.6	▲15.1	▲13.3	1.8
近畿	製造業	▲31.0	▲25.2	▲15.6	▲15.7	▲19.5	▲14.0	▲11.5	▲16.1	▲15.4	▲15.5	▲10.0	5.5
	建設業	▲16.8	▲14.7	▲11.4	▲15.6	▲18.6	▲14.6	▲15.0	▲14.0	▲11.3	▲14.7	▲7.5	7.2
	卸売業	▲16.0	▲25.9	▲23.9	▲20.0	▲24.8	▲23.4	▲10.2	▲22.8	▲23.7	▲14.3	▲0.5	13.8
	小売業	▲35.4	▲35.4	▲39.9	▲37.7	▲32.5	▲35.4	▲23.6	▲28.5	▲23.8	▲19.8	▲23.6	▲3.8
	サービス業	▲31.2	▲31.0	▲32.1	▲24.5	▲22.9	▲28.0	▲15.0	▲21.2	▲22.6	▲12.0	▲5.7	6.3
	全産業	▲29.1	▲27.9	▲26.0	▲23.5	▲23.9	▲23.8	▲15.6	▲20.6	▲19.8	▲15.3	▲10.9	4.4
中国	製造業	▲23.1	▲26.2	▲16.6	▲19.9	▲20.4	▲13.4	▲11.2	▲14.4	▲20.2	▲13.6	▲14.1	▲0.5
	建設業	▲17.4	▲15.4	▲15.6	▲19.6	▲17.9	▲18.5	▲14.4	▲14.2	▲11.9	▲13.7	▲20.0	▲6.3
	卸売業	▲19.9	▲20.5	▲21.8	▲22.9	▲14.7	▲17.3	▲13.5	▲13.7	▲18.6	▲13.9	▲10.4	3.5
	小売業	▲31.4	▲30.3	▲38.2	▲40.5	▲33.9	▲36.7	▲25.9	▲28.8	▲32.7	▲28.1	▲23.3	4.8
	サービス業	▲24.0	▲24.2	▲30.0	▲26.0	▲22.5	▲28.7	▲9.9	▲17.4	▲23.1	▲10.8	▲1.2	9.6
	全産業	▲24.6	▲24.9	▲26.3	▲27.0	▲24.0	▲25.0	▲15.4	▲18.7	▲23.1	▲16.6	▲13.1	3.5
四国	製造業	▲32.8	▲25.1	▲22.9	▲16.8	▲23.4	▲21.7	▲15.7	▲17.3	▲17.3	▲22.2	▲11.7	10.5
	建設業	▲17.2	▲14.4	▲10.4	▲14.9	▲8.3	▲15.7	▲14.0	▲7.4	▲10.0	▲10.6	▲3.7	6.9
	卸売業	▲21.5	▲23.9	▲32.5	▲33.6	▲33.6	▲32.7	▲5.5	▲20.6	▲17.7	▲11.3	▲3.6	7.7
	小売業	▲41.5	▲34.7	▲36.3	▲40.6	▲36.8	▲40.6	▲30.7	▲32.5	▲33.4	▲26.3	▲22.0	4.3
	サービス業	▲22.5	▲31.3	▲33.8	▲33.0	▲17.3	▲35.9	▲7.4	▲13.4	▲19.4	▲15.8	▲3.2	12.6
	全産業	▲30.2	▲26.8	▲28.7	▲28.6	▲24.7	▲29.4	▲16.0	▲18.9	▲22.7	▲17.7	▲9.9	7.8
九州・沖縄	製造業	▲27.2	▲23.1	▲23.1	▲20.9	▲21.2	▲19.6	▲12.2	▲18.8	▲17.8	▲6.4	▲9.3	▲2.9
	建設業	▲9.9	▲9.3	▲12.9	▲15.2	▲12.2	▲14.9	▲13.1	▲8.7	▲13.8	▲10.3	▲2.6	7.7
	卸売業	▲27.6	▲25.3	▲22.2	▲24.9	▲17.9	▲15.0	▲6.6	▲21.6	▲13.4	▲10.1	▲9.7	0.4
	小売業	▲30.2	▲32.0	▲35.8	▲37.4	▲30.8	▲33.4	▲20.8	▲26.9	▲26.1	▲15.9	▲15.6	0.3
	サービス業	▲30.5	▲34.7	▲35.0	▲30.5	▲21.7	▲30.2	▲8.4	▲18.8	▲17.6	▲5.6	▲0.6	5.0
	全産業	▲27.0	▲27.0	▲29.2	▲28.1	▲22.6	▲25.5	▲13.2	▲19.8	▲19.2	▲8.5	▲7.2	1.3

14. 業況判断DI(都道府県別)

(1) 全産業

前期比(季節調整値)

都道府県	2020年	2021年				2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	▲ 28.9	▲ 28.0	▲ 27.3	▲ 28.2	▲ 23.4	▲ 25.8	▲ 15.6	▲ 20.9	▲ 22.1	▲ 13.7	▲ 10.8	2.9
北海道	▲ 27.7	▲ 26.9	▲ 25.7	▲ 27.7	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 24.5	▲ 14.8	▲ 12.9	1.9
道南・道央	▲ 29.2	▲ 26.5	▲ 28.0	▲ 31.7	▲ 28.2	▲ 29.9	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 27.6	▲ 18.0	▲ 17.4	0.6
道北・オホーツカ	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 13.4	▲ 13.8	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 8.9	▲ 13.3	▲ 6.2	▲ 3.5	2.7
十勝・釧路・根室	▲ 29.6	▲ 32.9	▲ 29.7	▲ 30.3	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 17.9	▲ 18.1	▲ 23.5	▲ 10.7	▲ 6.7	4.0
東北	▲ 32.1	▲ 32.1	▲ 31.1	▲ 32.7	▲ 28.3	▲ 29.2	▲ 20.0	▲ 25.3	▲ 28.0	▲ 18.6	▲ 13.6	5.0
青森県	▲ 34.9	▲ 33.6	▲ 31.6	▲ 32.0	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 30.1	▲ 30.6	▲ 25.4	▲ 22.5	2.9
岩手県	▲ 27.6	▲ 30.3	▲ 29.7	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 35.7	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 16.2	2.6
宮城県	▲ 31.5	▲ 31.6	▲ 33.0	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 29.2	▲ 15.6	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 15.3	▲ 10.0	5.3
秋田県	▲ 24.9	▲ 33.3	▲ 24.8	▲ 30.3	▲ 28.6	▲ 24.7	▲ 21.1	▲ 22.4	▲ 24.2	▲ 21.3	▲ 10.2	11.1
山形県	▲ 36.5	▲ 31.7	▲ 31.0	▲ 25.5	▲ 25.9	▲ 25.4	▲ 14.1	▲ 23.9	▲ 24.0	▲ 16.2	▲ 8.8	7.4
福島県	▲ 36.2	▲ 34.5	▲ 35.8	▲ 37.0	▲ 29.4	▲ 34.8	▲ 22.5	▲ 26.9	▲ 29.3	▲ 17.5	▲ 15.5	2.0
関東	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 25.1	▲ 27.5	▲ 21.6	▲ 25.7	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 22.1	▲ 12.4	▲ 9.9	2.5
茨城県	▲ 35.8	▲ 31.7	▲ 24.3	▲ 35.0	▲ 26.2	▲ 28.1	▲ 24.9	▲ 27.2	▲ 26.7	▲ 18.2	▲ 14.4	3.8
栃木県	▲ 38.0	▲ 38.8	▲ 32.9	▲ 33.3	▲ 27.6	▲ 29.2	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 24.4	▲ 16.5	▲ 9.7	6.8
群馬県	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 28.8	▲ 27.5	▲ 26.7	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 21.7	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 0.1
埼玉県	▲ 29.3	▲ 21.7	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 13.7	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 16.5	▲ 19.7	▲ 9.1	▲ 11.6	▲ 2.5
千葉県	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 27.4	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 24.9	▲ 13.2	▲ 20.8	▲ 19.3	▲ 8.4	▲ 6.5	1.9
東京都	▲ 30.9	▲ 29.4	▲ 25.9	▲ 28.5	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 4.0
神奈川県	▲ 26.6	▲ 29.5	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 18.9	▲ 18.5	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 19.9	▲ 10.5	▲ 9.0	1.5
新潟県	▲ 31.2	▲ 28.7	▲ 24.4	▲ 29.4	▲ 20.7	▲ 27.1	▲ 20.9	▲ 23.8	▲ 26.6	▲ 18.7	▲ 14.3	4.4
山梨県	▲ 22.7	▲ 24.8	▲ 25.7	▲ 25.7	▲ 21.0	▲ 27.2	▲ 16.5	▲ 19.4	▲ 26.1	▲ 22.4	▲ 16.1	6.3
長野県	▲ 32.5	▲ 29.8	▲ 28.7	▲ 30.9	▲ 22.0	▲ 30.3	▲ 17.3	▲ 20.1	▲ 20.4	▲ 15.3	▲ 8.7	6.6
静岡県	▲ 25.6	▲ 25.1	▲ 23.9	▲ 27.1	▲ 18.3	▲ 23.7	▲ 15.5	▲ 19.4	▲ 21.4	▲ 12.1	▲ 5.5	6.6
中部	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 29.4	▲ 28.3	▲ 23.6	▲ 25.9	▲ 14.1	▲ 22.1	▲ 23.6	▲ 15.1	▲ 13.3	1.8
富山県	▲ 31.4	▲ 24.3	▲ 22.3	▲ 22.3	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 14.9	▲ 26.1	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 14.1	8.3
石川県	▲ 23.5	▲ 25.2	▲ 27.7	▲ 27.5	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 4.5	▲ 12.0	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 11.2	▲ 3.5
岐阜県	▲ 31.2	▲ 31.5	▲ 29.7	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 15.6	▲ 17.5	▲ 18.3	▲ 11.8	▲ 9.7	2.1
愛知県	▲ 31.8	▲ 30.3	▲ 30.4	▲ 27.9	▲ 20.6	▲ 26.6	▲ 15.0	▲ 23.8	▲ 27.6	▲ 14.4	▲ 13.2	1.2
三重県	▲ 31.8	▲ 34.2	▲ 34.0	▲ 30.0	▲ 24.3	▲ 27.3	▲ 15.1	▲ 25.2	▲ 28.0	▲ 19.8	▲ 17.1	2.7
近畿	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.0	▲ 23.5	▲ 23.9	▲ 23.8	▲ 15.6	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 15.3	▲ 10.9	4.4
福井県	▲ 24.8	▲ 27.3	▲ 21.9	▲ 30.0	▲ 25.3	▲ 24.7	▲ 22.5	▲ 25.6	▲ 26.7	▲ 18.0	▲ 20.1	▲ 2.1
滋賀県	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 24.9	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 13.6	▲ 11.0	▲ 7.0	4.0
京都府	▲ 31.1	▲ 27.1	▲ 25.1	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 22.5	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 6.8	9.3
大阪府	▲ 31.4	▲ 31.2	▲ 29.2	▲ 26.8	▲ 29.6	▲ 27.1	▲ 17.4	▲ 27.0	▲ 20.0	▲ 14.4	▲ 9.0	5.4
兵庫県	▲ 25.8	▲ 25.2	▲ 24.0	▲ 18.3	▲ 18.8	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 18.7	▲ 17.2	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 0.7
奈良県	▲ 28.3	▲ 27.2	▲ 30.4	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 21.2	▲ 14.8	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 18.5	▲ 14.4	4.1
和歌山県	▲ 29.1	▲ 28.0	▲ 21.9	▲ 21.5	▲ 17.6	▲ 26.6	▲ 17.4	▲ 16.6	▲ 26.1	▲ 20.8	▲ 10.6	10.2
中国	▲ 24.6	▲ 24.9	▲ 26.3	▲ 27.0	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 23.1	▲ 16.6	▲ 13.1	3.5
鳥取県	▲ 24.0	▲ 28.4	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 19.8	▲ 21.5	▲ 11.3	▲ 15.9	▲ 25.7	▲ 17.3	▲ 11.8	5.5
島根県	▲ 23.9	▲ 24.4	▲ 26.8	▲ 30.9	▲ 23.6	▲ 26.4	▲ 14.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 13.8	▲ 8.0	5.8
岡山県	▲ 24.6	▲ 25.7	▲ 25.1	▲ 28.3	▲ 25.0	▲ 22.1	▲ 15.0	▲ 16.1	▲ 20.2	▲ 18.1	▲ 17.2	0.9
広島県	▲ 24.1	▲ 22.0	▲ 29.4	▲ 25.2	▲ 24.5	▲ 29.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 25.8	▲ 15.7	▲ 11.0	4.7
山口県	▲ 25.9	▲ 25.8	▲ 24.4	▲ 25.7	▲ 25.8	▲ 24.3	▲ 17.5	▲ 19.4	▲ 23.4	▲ 18.4	▲ 17.0	1.4
四国	▲ 30.2	▲ 26.8	▲ 28.7	▲ 28.6	▲ 24.7	▲ 29.4	▲ 16.0	▲ 18.9	▲ 22.7	▲ 17.7	▲ 9.9	7.8
徳島県	▲ 32.8	▲ 29.2	▲ 22.9	▲ 24.1	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 17.4	▲ 18.1	▲ 19.6	▲ 18.5	▲ 12.9	5.6
香川県	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 31.6	▲ 29.9	▲ 25.2	▲ 33.1	▲ 17.3	▲ 18.6	▲ 24.8	▲ 23.5	▲ 10.8	12.7
愛媛県	▲ 28.0	▲ 27.4	▲ 32.1	▲ 32.7	▲ 26.0	▲ 33.4	▲ 15.9	▲ 22.2	▲ 24.1	▲ 13.0	▲ 9.1	3.9
高知県	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 25.1	▲ 26.6	▲ 24.5	▲ 27.4	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 19.6	▲ 18.7	▲ 6.2	12.5
九州・沖縄	▲ 27.0	▲ 27.0	▲ 29.2	▲ 28.1	▲ 22.6	▲ 25.5	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 8.5	▲ 7.2	1.3
福岡県	▲ 26.8	▲ 27.8	▲ 26.9	▲ 23.9	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 14.6	▲ 20.1	▲ 19.4	▲ 13.0	▲ 10.5	2.5
佐賀県	▲ 27.7	▲ 25.8	▲ 26.4	▲ 27.7	▲ 20.8	▲ 25.2	▲ 15.8	▲ 23.9	▲ 22.4	▲ 11.9	▲ 11.5	0.4
長崎県	▲ 31.7	▲ 36.6	▲ 39.6	▲ 37.2	▲ 33.9	▲ 37.3	▲ 12.7	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 11.6	▲ 7.0	4.6
熊本県	▲ 24.7	▲ 19.2	▲ 26.0	▲ 23.8	▲ 21.0	▲ 30.9	▲ 18.3	▲ 21.5	▲ 19.4	▲ 8.3	▲ 6.1	2.2
大分県	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 30.9	▲ 28.6	▲ 29.3	▲ 30.1	▲ 20.4	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 19.9	▲ 18.2	1.7
宮崎県	▲ 20.8	▲ 23.8	▲ 22.5	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 21.3	▲ 12.6	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 6.5
鹿児島県	▲ 31.1	▲ 29.6	▲ 31.4	▲ 30.3	▲ 27.2	▲ 25.8	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 20.8	▲ 14.1	▲ 1.8	12.3
沖縄県	▲ 20.3	▲ 25.2	▲ 30.7	▲ 29.9	▲ 8.2	▲ 18.1	1.9	0.4	▲ 1.3	8.9	7.5	▲ 1.4

14. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前期比(季節調整値)

都道府県	2020年	2021年				2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	▲ 29.6	▲ 24.6	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 18.9	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 13.6	▲ 10.4	3.2
北海道	▲ 23.6	▲ 22.7	▲ 12.8	▲ 21.6	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 23.3	▲ 10.2	▲ 1.6	8.6
道南・道央	▲ 23.8	▲ 18.1	▲ 16.8	▲ 27.0	▲ 22.1	▲ 21.2	▲ 15.0	▲ 16.6	▲ 28.5	▲ 15.1	▲ 11.4	3.7
道北・オホーツク	▲ 18.8	▲ 25.7	12.5	▲ 5.6	0.8	9.6	▲ 3.8	1.1	▲ 7.1	▲ 0.2	25.3	25.5
十勝・釧路・根室	▲ 32.9	▲ 32.9	▲ 25.9	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 33.8	▲ 31.7	▲ 23.7	▲ 23.5	4.5	5.7	1.2
東北	▲ 32.4	▲ 31.7	▲ 19.1	▲ 21.1	▲ 20.7	▲ 20.1	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 14.9	3.4
青森県	▲ 39.3	▲ 43.1	▲ 24.9	▲ 16.6	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 15.7	▲ 33.4	▲ 42.5	▲ 33.2	▲ 26.1	7.1
岩手県	▲ 24.8	▲ 27.3	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 22.8	▲ 23.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 43.7	▲ 18.2	▲ 8.3	9.9
宮城県	▲ 32.8	▲ 33.5	▲ 25.4	▲ 26.7	▲ 29.0	▲ 23.8	▲ 15.8	▲ 20.3	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 23.7	▲ 2.0
秋田県	▲ 27.4	▲ 44.3	▲ 9.8	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 21.8	▲ 18.1	▲ 15.9	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 2.1	19.1
山形県	▲ 45.6	▲ 32.2	▲ 25.9	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.1	▲ 7.6	▲ 7.1	0.5
福島県	▲ 28.1	▲ 22.1	▲ 13.9	▲ 19.2	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 21.9	▲ 21.0	▲ 24.1	▲ 17.7	▲ 18.8	▲ 1.1
関東	▲ 30.9	▲ 21.7	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 10.6	3.9
茨城県	▲ 33.8	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 24.1	▲ 24.1	▲ 24.6	▲ 22.0	▲ 21.9	▲ 23.4	▲ 15.6	▲ 8.9	6.7
栃木県	▲ 38.4	▲ 29.4	▲ 17.7	▲ 19.5	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 7.4	▲ 8.8	▲ 1.4
群馬県	▲ 30.4	▲ 23.5	▲ 17.8	▲ 20.8	▲ 27.0	▲ 30.3	▲ 21.0	▲ 9.1	▲ 16.3	▲ 15.1	▲ 5.4	9.7
埼玉県	▲ 27.8	▲ 16.4	0.1	1.2	▲ 1.4	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.0	▲ 14.5	▲ 5.5
千葉県	▲ 24.7	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 21.5	▲ 13.8	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 22.7	▲ 10.9	11.8
東京都	▲ 39.6	▲ 31.0	▲ 28.9	▲ 34.0	▲ 24.3	▲ 31.6	▲ 23.9	▲ 11.5	▲ 11.2	▲ 8.6	▲ 11.2	▲ 2.6
神奈川県	▲ 33.7	▲ 33.2	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 17.7	▲ 11.1	▲ 15.5	▲ 13.0	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 9.8	7.1
新潟県	▲ 25.3	▲ 19.8	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 18.7	▲ 22.1	▲ 15.8	▲ 9.8	6.0
山梨県	▲ 18.3	▲ 12.8	▲ 12.3	▲ 9.2	▲ 8.8	▲ 8.1	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 22.4	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 2.3
長野県	▲ 30.4	▲ 12.0	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 12.4	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 19.4	▲ 25.0	▲ 14.4	10.6
静岡県	▲ 31.0	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 24.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 19.1	▲ 14.1	▲ 8.0	6.1
中部	▲ 30.3	▲ 26.6	▲ 20.3	▲ 16.2	▲ 17.9	▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 11.5	▲ 8.6	2.9
富山県	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 7.9	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 4.7	▲ 27.7	▲ 17.4	▲ 17.6	▲ 12.1	5.5
石川県	▲ 23.3	▲ 21.0	▲ 11.0	▲ 12.3	▲ 19.1	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 8.1	▲ 14.8	0.2	▲ 19.9	▲ 20.1
岐阜県	▲ 32.6	▲ 27.2	▲ 18.3	▲ 14.8	▲ 23.6	▲ 16.6	▲ 5.6	▲ 12.9	▲ 9.4	▲ 3.3	3.5	6.8
愛知県	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 21.4	▲ 22.0	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 23.0	▲ 23.2	▲ 12.5	▲ 12.0	0.5
三重県	▲ 38.4	▲ 33.9	▲ 30.0	▲ 21.2	▲ 20.9	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 5.9	11.4
近畿	▲ 31.0	▲ 25.2	▲ 15.6	▲ 15.7	▲ 19.5	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.1	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 10.0	5.5
福井県	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 25.4	▲ 17.1	▲ 12.0	▲ 24.5	▲ 26.9	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 6.9
滋賀県	▲ 36.3	▲ 25.7	▲ 29.8	▲ 25.4	▲ 19.9	▲ 22.8	▲ 6.2	▲ 8.1	▲ 17.5	▲ 9.5	0.4	9.9
京都府	▲ 31.9	▲ 21.7	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 24.0	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 12.4	7.1
大阪府	▲ 34.9	▲ 30.3	▲ 22.1	▲ 26.1	▲ 28.4	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 24.5	▲ 19.6	▲ 15.6	▲ 7.9	7.7
兵庫県	▲ 29.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 6.5	▲ 2.8	▲ 14.8	▲ 2.1	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 0.2
奈良県	▲ 22.4	▲ 19.9	▲ 13.7	▲ 19.9	▲ 11.6	▲ 2.8	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 11.7	▲ 12.8	▲ 11.8	1.0
和歌山県	▲ 34.0	▲ 23.3	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 6.0	▲ 15.7	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 28.8	▲ 9.3	19.5
中国	▲ 23.1	▲ 26.2	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 13.4	▲ 11.2	▲ 14.4	▲ 20.2	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 0.5
鳥取県	▲ 2.1	▲ 17.2	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 3.5	▲ 7.9	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 16.6	9.6
島根県	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 18.5	▲ 13.6	▲ 10.5	▲ 5.6	▲ 10.3	▲ 21.4	▲ 13.5	▲ 11.2	2.3
岡山県	▲ 20.2	▲ 28.7	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 23.7	▲ 15.1	▲ 14.3	▲ 9.0	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 21.3	▲ 0.6
広島県	▲ 27.9	▲ 23.8	▲ 22.8	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 4.7	▲ 17.3	▲ 14.3	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 3.9
山口県	▲ 29.6	▲ 43.3	▲ 17.8	▲ 35.0	▲ 30.2	▲ 23.2	▲ 17.4	▲ 22.8	▲ 22.0	▲ 17.7	▲ 9.2	8.5
四国	▲ 32.8	▲ 25.1	▲ 22.9	▲ 16.8	▲ 23.4	▲ 21.7	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 11.7	10.5
徳島県	▲ 33.0	▲ 26.8	▲ 21.3	▲ 18.1	▲ 29.3	▲ 16.5	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 6.8	▲ 22.2	▲ 23.7	▲ 1.5
香川県	▲ 41.6	▲ 34.9	▲ 32.3	▲ 15.7	▲ 23.7	▲ 23.4	▲ 20.7	▲ 26.1	▲ 21.0	▲ 22.5	▲ 13.9	8.6
愛媛県	▲ 31.6	▲ 29.6	▲ 23.9	▲ 28.0	▲ 21.0	▲ 29.1	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 24.5	▲ 19.3	▲ 2.9	16.4
高知県	▲ 20.9	▲ 6.2	▲ 6.8	3.8	▲ 17.6	▲ 17.2	▲ 13.0	▲ 18.0	▲ 11.8	▲ 31.4	▲ 7.1	24.3
九州・沖縄	▲ 27.2	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 12.2	▲ 18.8	▲ 17.8	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 2.9
福岡県	▲ 29.0	▲ 20.9	▲ 17.7	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 14.8	▲ 3.6
佐賀県	▲ 34.2	▲ 23.3	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 24.3	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 23.4	▲ 20.4	▲ 17.3	▲ 5.6	11.7
長崎県	▲ 28.5	▲ 35.7	▲ 45.2	▲ 35.5	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 13.6	▲ 34.6	▲ 30.7	▲ 16.5	▲ 5.5	11.0
熊本県	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 15.9	▲ 28.9	▲ 29.8	▲ 26.1	▲ 31.3	▲ 24.0	▲ 10.6	▲ 9.4	1.2
大分県	▲ 27.1	▲ 19.6	▲ 23.1	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 19.9	▲ 7.5	▲ 16.5	▲ 24.0	▲ 20.1	▲ 30.6	▲ 10.5
宮崎県	▲ 18.5	▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 12.4	▲ 4.0	▲ 10.8	▲ 28.1	14.6	▲ 5.8	▲ 20.4
鹿児島県	▲ 27.5	▲ 27.4	▲ 22.1	▲ 20.9	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 14.3	▲ 16.2	▲ 17.1	▲ 8.4	▲ 3.8	4.6
沖縄県	▲ 29.8	▲ 27.5	▲ 26.1	▲ 34.6	▲ 10.3	▲ 21.2	▲ 7.5	5.6	4.3	13.4	6.6	▲ 6.8

14. 業況判断DI(都道府県別)

(3) 非製造業

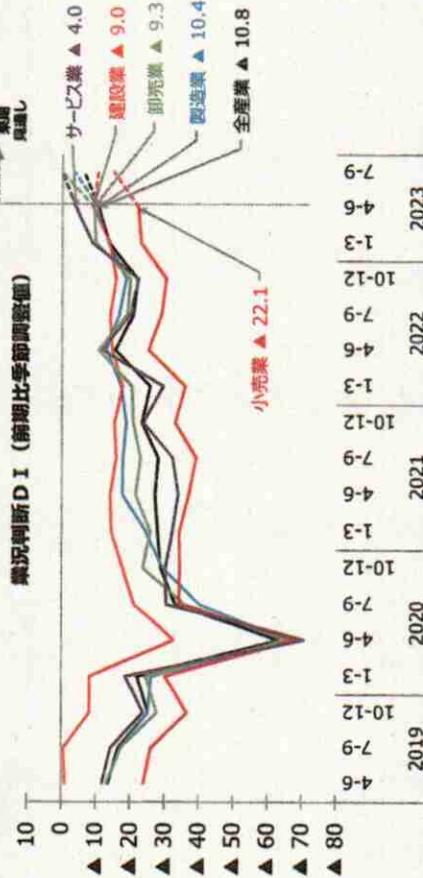
前期比(季節調整値)

都道府県	2020年	2021年				2022年				2023年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 30.5	▲ 31.1	▲ 25.1	▲ 28.8	▲ 16.5	▲ 21.9	▲ 23.5	▲ 14.1	▲ 11.0	3.1
北海道	▲ 28.5	▲ 28.4	▲ 29.1	▲ 29.8	▲ 26.4	▲ 28.4	▲ 14.5	▲ 19.8	▲ 24.5	▲ 16.3	▲ 15.4	0.9
道南・道央	▲ 30.7	▲ 28.9	▲ 31.4	▲ 33.7	▲ 29.9	▲ 32.2	▲ 17.9	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 18.6	▲ 18.8	▲ 0.2
道北・オホーツク	▲ 18.8	▲ 20.8	▲ 19.3	▲ 16.9	▲ 10.1	▲ 17.2	▲ 1.6	▲ 12.1	▲ 14.4	▲ 10.8	▲ 9.7	1.1
十勝・釧路・根室	▲ 28.7	▲ 33.3	▲ 29.6	▲ 30.5	▲ 27.8	▲ 26.3	▲ 14.9	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 13.9	▲ 9.0	4.9
東北	▲ 32.3	▲ 32.5	▲ 34.7	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 32.5	▲ 21.9	▲ 26.5	▲ 28.3	▲ 19.0	▲ 13.5	5.5
青森県	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 33.3	▲ 37.1	▲ 38.9	▲ 31.8	▲ 22.7	▲ 30.6	▲ 27.1	▲ 22.9	▲ 21.5	1.4
岩手県	▲ 27.2	▲ 32.1	▲ 34.3	▲ 38.7	▲ 24.3	▲ 40.2	▲ 31.0	▲ 31.5	▲ 30.9	▲ 19.8	▲ 19.6	0.2
宮城県	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 34.9	▲ 34.4	▲ 27.3	▲ 31.9	▲ 15.3	▲ 19.7	▲ 23.1	▲ 14.4	▲ 5.7	8.7
秋田県	▲ 24.1	▲ 29.4	▲ 28.8	▲ 31.9	▲ 32.1	▲ 26.0	▲ 21.1	▲ 25.4	▲ 25.2	▲ 21.6	▲ 11.3	10.3
山形県	▲ 33.7	▲ 31.4	▲ 32.3	▲ 30.6	▲ 29.5	▲ 28.0	▲ 17.6	▲ 26.9	▲ 26.7	▲ 18.7	▲ 9.1	9.6
福島県	▲ 38.7	▲ 38.2	▲ 42.6	▲ 42.6	▲ 29.3	▲ 36.2	▲ 22.8	▲ 28.8	▲ 30.7	▲ 17.4	▲ 14.6	2.8
関東	▲ 29.1	▲ 30.3	▲ 28.3	▲ 32.6	▲ 23.1	▲ 27.7	▲ 16.7	▲ 22.1	▲ 23.0	▲ 11.1	▲ 9.6	1.5
茨城県	▲ 36.8	▲ 34.9	▲ 26.3	▲ 37.8	▲ 27.4	▲ 30.0	▲ 27.0	▲ 27.6	▲ 28.3	▲ 19.9	▲ 17.8	2.1
栃木県	▲ 38.7	▲ 42.5	▲ 38.6	▲ 37.9	▲ 33.1	▲ 34.6	▲ 22.6	▲ 28.0	▲ 30.1	▲ 20.3	▲ 10.1	10.2
群馬県	▲ 19.4	▲ 25.9	▲ 26.6	▲ 31.9	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 11.0	▲ 18.7	▲ 23.8	▲ 7.7	▲ 11.7	▲ 4.0
埼玉県	▲ 29.5	▲ 23.7	▲ 19.4	▲ 24.1	▲ 17.3	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 17.0	▲ 21.0	▲ 9.6	▲ 10.7	▲ 1.1
千葉県	▲ 29.4	▲ 30.7	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 25.0	▲ 27.9	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 0.2
東京都	▲ 28.1	▲ 29.0	▲ 25.1	▲ 26.9	▲ 18.3	▲ 23.3	▲ 7.2	▲ 18.3	▲ 18.1	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1
神奈川県	▲ 24.9	▲ 28.8	▲ 25.4	▲ 27.7	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 20.5	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0
新潟県	▲ 32.6	▲ 32.7	▲ 29.2	▲ 35.4	▲ 22.8	▲ 33.4	▲ 24.4	▲ 26.2	▲ 27.1	▲ 20.4	▲ 16.1	4.3
山梨県	▲ 25.4	▲ 28.3	▲ 30.9	▲ 31.7	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 20.4	▲ 23.0	▲ 28.9	▲ 23.2	▲ 15.1	8.1
長野県	▲ 34.1	▲ 34.0	▲ 36.3	▲ 39.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 23.1	▲ 21.8	▲ 11.0	▲ 7.2	3.8
静岡県	▲ 22.6	▲ 28.1	▲ 27.9	▲ 34.4	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 13.6	▲ 19.2	▲ 21.3	▲ 10.9	▲ 4.6	6.3
中部	▲ 30.8	▲ 31.3	▲ 33.1	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 29.7	▲ 15.3	▲ 22.8	▲ 26.4	▲ 16.8	▲ 15.2	1.6
富山県	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 27.0	▲ 29.0	▲ 25.0	▲ 33.2	▲ 19.9	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 24.7	▲ 15.6	9.1
石川県	▲ 23.3	▲ 26.9	▲ 31.9	▲ 31.9	▲ 25.2	▲ 27.1	▲ 3.9	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 10.5	▲ 8.6	1.9
岐阜県	▲ 30.7	▲ 32.9	▲ 33.5	▲ 35.8	▲ 28.7	▲ 28.9	▲ 18.8	▲ 19.4	▲ 21.1	▲ 14.6	▲ 14.2	0.4
愛知県	▲ 32.9	▲ 32.1	▲ 34.3	▲ 30.2	▲ 23.8	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 23.9	▲ 29.2	▲ 15.5	▲ 13.5	2.0
三重県	▲ 29.9	▲ 35.6	▲ 35.0	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 31.1	▲ 14.7	▲ 27.5	▲ 31.7	▲ 22.0	▲ 19.8	2.2
近畿	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 29.9	▲ 26.7	▲ 25.4	▲ 27.4	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 14.9	▲ 11.0	3.9
福井県	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 25.6	▲ 32.7	▲ 25.4	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 0.7
滋賀県	▲ 26.4	▲ 25.5	▲ 22.7	▲ 28.3	▲ 22.4	▲ 22.9	▲ 9.8	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 9.3	2.0
京都府	▲ 30.6	▲ 29.1	▲ 32.2	▲ 27.2	▲ 28.9	▲ 28.3	▲ 17.4	▲ 18.7	▲ 16.1	▲ 14.5	▲ 4.7	9.8
大阪府	▲ 30.2	▲ 31.7	▲ 31.9	▲ 27.0	▲ 30.1	▲ 27.9	▲ 16.9	▲ 27.9	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 9.4	4.7
兵庫県	▲ 25.3	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 20.8	▲ 18.4	▲ 24.5	▲ 14.2	▲ 20.4	▲ 23.2	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 0.3
奈良県	▲ 29.7	▲ 29.5	▲ 37.1	▲ 27.2	▲ 27.0	▲ 28.6	▲ 16.8	▲ 29.4	▲ 22.3	▲ 20.3	▲ 15.0	5.3
和歌山県	▲ 26.4	▲ 30.7	▲ 27.9	▲ 27.6	▲ 19.6	▲ 34.8	▲ 17.2	▲ 18.4	▲ 27.7	▲ 20.7	▲ 9.6	11.1
中国	▲ 25.1	▲ 24.5	▲ 29.4	▲ 29.0	▲ 25.2	▲ 28.7	▲ 16.7	▲ 19.8	▲ 24.2	▲ 17.7	▲ 13.1	4.6
鳥取県	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 31.7	▲ 30.3	▲ 21.4	▲ 25.2	▲ 13.8	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 10.6	4.4
島根県	▲ 22.9	▲ 24.7	▲ 29.2	▲ 34.9	▲ 26.1	▲ 30.5	▲ 16.7	▲ 24.3	▲ 19.7	▲ 13.6	▲ 7.2	6.4
岡山県	▲ 26.4	▲ 25.0	▲ 31.5	▲ 31.7	▲ 25.5	▲ 26.0	▲ 14.6	▲ 19.0	▲ 20.7	▲ 17.7	▲ 15.4	2.3
広島県	▲ 22.6	▲ 21.3	▲ 31.5	▲ 30.1	▲ 26.5	▲ 33.9	▲ 20.1	▲ 21.2	▲ 29.0	▲ 19.1	▲ 11.7	7.4
山口県	▲ 24.6	▲ 22.1	▲ 24.7	▲ 23.9	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 15.7	▲ 19.4	▲ 23.5	▲ 19.7	▲ 17.7	2.0
四国	▲ 29.0	▲ 27.5	▲ 30.6	▲ 33.1	▲ 24.9	▲ 32.1	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 24.1	▲ 16.2	▲ 9.2	7.0
徳島県	▲ 32.3	▲ 29.9	▲ 23.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 25.4	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 23.4	▲ 17.0	▲ 9.1	7.9
香川県	▲ 35.1	▲ 31.7	▲ 31.8	▲ 35.6	▲ 23.1	▲ 37.6	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 23.4	▲ 25.1	▲ 10.2	14.9
愛媛県	▲ 26.7	▲ 27.9	▲ 35.4	▲ 32.9	▲ 28.0	▲ 36.2	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 24.1	▲ 12.5	▲ 11.5	1.0
高知県	▲ 18.2	▲ 22.9	▲ 30.7	▲ 36.1	▲ 26.1	▲ 31.1	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 21.4	▲ 15.2	▲ 4.7	10.5
九州・沖縄	▲ 26.9	▲ 28.2	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 23.1	▲ 27.1	▲ 13.6	▲ 20.2	▲ 19.7	▲ 9.1	▲ 6.6	2.5
福岡県	▲ 26.1	▲ 30.0	▲ 29.1	▲ 28.4	▲ 23.6	▲ 24.4	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 22.1	▲ 13.8	▲ 9.4	4.4
佐賀県	▲ 25.8	▲ 26.5	▲ 27.5	▲ 27.6	▲ 19.9	▲ 25.8	▲ 14.5	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 10.3	▲ 13.6	▲ 3.3
長崎県	▲ 32.1	▲ 38.4	▲ 37.6	▲ 37.2	▲ 31.5	▲ 39.4	▲ 12.1	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 12.0	▲ 7.4	4.6
熊本県	▲ 22.8	▲ 23.5	▲ 27.4	▲ 26.3	▲ 14.7	▲ 35.2	▲ 15.1	▲ 17.7	▲ 14.2	▲ 11.6	▲ 5.2	6.4
大分県	▲ 31.5	▲ 33.6	▲ 32.6	▲ 31.2	▲ 32.7	▲ 33.1	▲ 23.8	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 20.3	▲ 14.8	5.5
宮崎県	▲ 21.6	▲ 24.3	▲ 25.8	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 24.6	▲ 15.0	▲ 16.1	▲ 13.2	0.6	▲ 0.8	▲ 1.4
鹿児島県	▲ 31.5	▲ 31.1	▲ 35.4	▲ 33.7	▲ 27.2	▲ 29.5	▲ 9.6	▲ 23.9	▲ 21.3	▲ 17.2	▲ 1.1	16.1
沖縄県	▲ 17.7	▲ 24.6	▲ 32.1	▲ 28.5	▲ 7.9	▲ 17.1	4.7	▲ 1.0	▲ 3.3	7.6	8.2	0.6

# 第172回中小企業景況調査 (2023年4-6月期) のポイント

## 1. 業況判断D Iは、2期連続して上昇

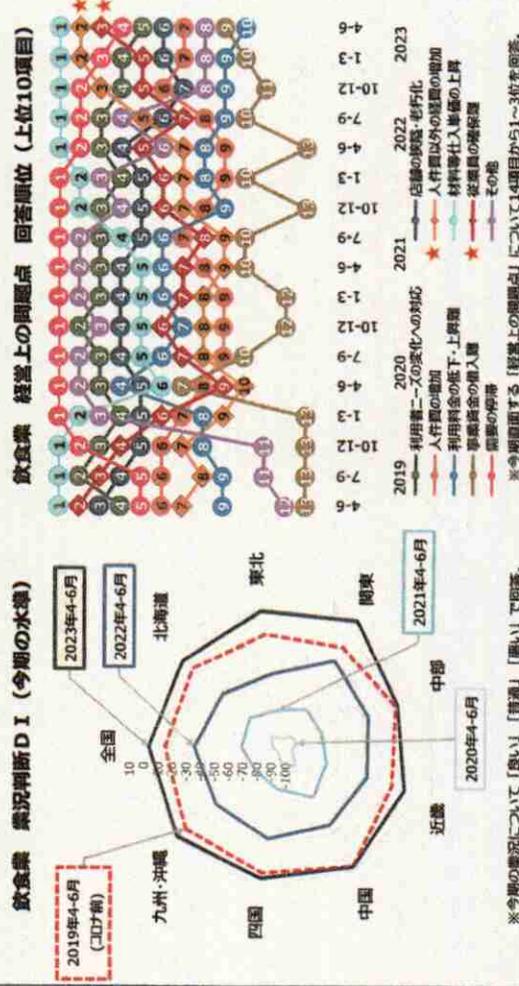
「業況判断D I (前期比季節調整値)」は、前期 (2023年1-3月期) から全産業で2.9ポイント増と2期連続で上昇。産業別に見ると、建設業で4.9ポイント増、サービス業で4.7ポイント増、製造業で3.2ポイント増、小売業で0.8ポイント増、卸売業で0.5ポイント増とすべての産業で上昇。来期見通しは、全産業及び建設業を除く4産業で上昇の見込み。



※前期 (2023年1-3月期) と比べて「好転」「不安」「悪化」で回答。

## 3. 飲食業の業況は、コロナ前の水準を超えて回復

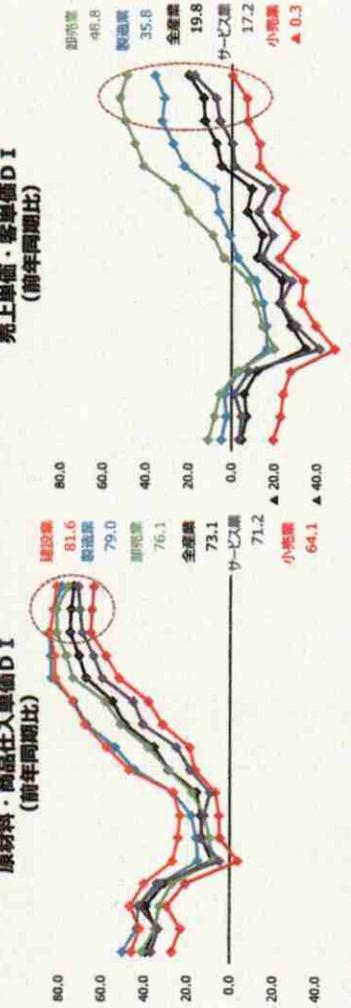
飲食業の「業況判断D I (今期の水準)」は、すべての地域でコロナ前 (2019年4-6月期) の水準を超えて回復した。経営上の問題点をみると、エネルギー等の高騰の影響もあり経費の増加が2位に、経済活動正常化に伴い従業員の確保が3位に上昇している。



※今期の業況について「良い」「普通」「悪い」で回答。

## 2. 売上単価・客単価D Iは、上昇基調を継続

「原材料・商品仕入単価D I (前年同期比)」は、頭打ちの傾向がみられるものの、過去最高水準を維持している。一方、「売上単価・客単価D I (前年同期比)」は、全体的に上昇基調を継続しており、製造業に続いてサービス業、小売業でも上昇傾向にあることから、中小企業において、一定程度、価格転嫁が進んでいると考へられる。



※前年同期 (2022年4-6月期) と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

## 4. 中小企業のコメント

◆売上は、回復するよう状況になってきたが、何より、それ以上に、コストアップが顕著な課題になってきた。当然、販売価格の見直しが必要だが、驚かされた。[その他の食料・飲料卸売業]

◆新型コロナウイルス感染症の5期続行により、客数は増加している。ただし、原材料高騰による光熱費を食ひ、経費の増加、仕入単価の上昇により、経営を圧迫している。お客様が納得する価格転嫁ができるかが、カギである。[各種食品小売業]

◆少しずつ、人の働きが出てきたように思いますが、屋外のお客も増えています。来店客の増加により、利益が上昇しているのが現状です。[そば・うどん店]

◆観光客が、コロナ前のレベルに戻りつつあり、利用客の増加を見込める。しかし、燃料費を代表し、さまざまな項目のコストが上昇している。[他に分類されない卸売業]

◆売上は、コロナ前以降で回復。自動車産業のサプライチェーンも改善傾向にあり、当面の売上も回復も期待。ただし、原材料、人件費等コストの増加が懸念される。[金属材料の改修に対しては、課題を挙げている。] [金属工作機械用・金属加工機械用部品・附属品製造業 (機械工具、金型を除く)]

◆原材料の価格上昇分を、売価に反映できるようにしたが、電力や原油価格高騰等諸材などの価格上昇分を補うまでの値上げは、できていない。少し好転したが、まだまだ厳しい環境は続く。[銅・同合金鋳物製造業 (タイヤカストを除く)]

◆コロナ等の影響で、業績が悪化しているが、コロナウイルス感染症が落ち着いたのをきっかけに、現場が活発に動き始めた。今後は人手不足、従業員の属人化、材料仕入単価・人件費の上昇などの課題が残る。[造船事業]

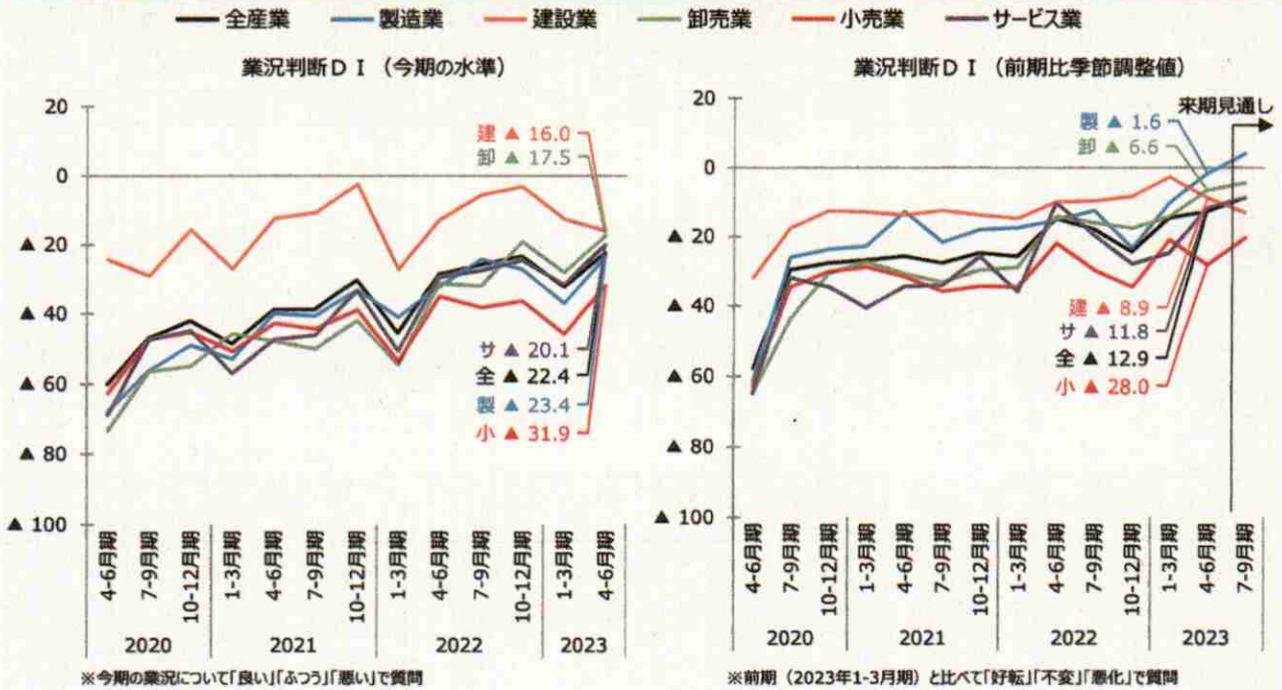
【調査要約】  
 1. 調査時点 2023年6月1日時点  
 2. 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業 (調査対象企業数18,830、有効回答企業数18,088、有効回答率96.1%)  
 3. 自由回答数 4,094件 (上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査報告書」pp.79-80に掲載)  
 ※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。

# 第172回 中小企業景況調査（2023年4-6月期） 北海道



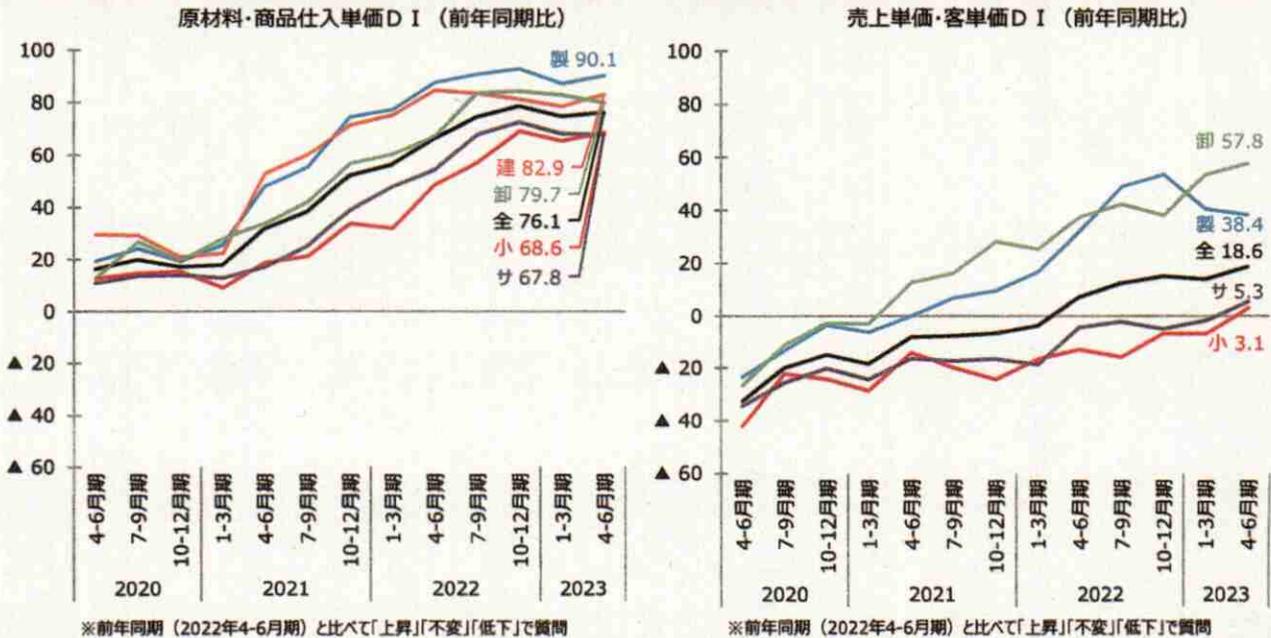
## 1. 業況感

北海道地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2023年1-3月期）より9.8ポイント増の▲22.4と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、製造業、サービス業、卸売業で上昇し、建設業で低下した。



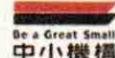
## 2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.5ポイント増の76.1と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、建設業、製造業、小売業で上昇し、卸売業、サービス業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より4.6ポイント増の18.6と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、卸売業で上昇し、製造業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2023年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業  
今期の調査対象企業数：18,830 有効回答企業数：18,088 有効回答率：96.1% うち、北海道：739企業

# 第172回 中小企業景況調査 (2023年4-6月期) 北海道

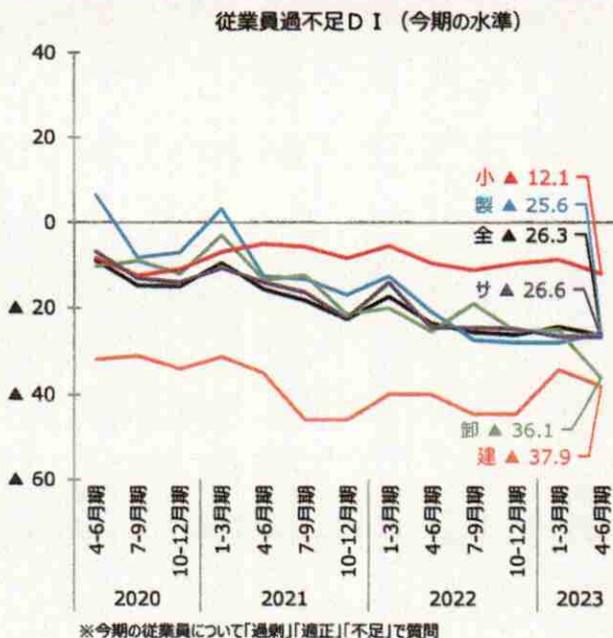
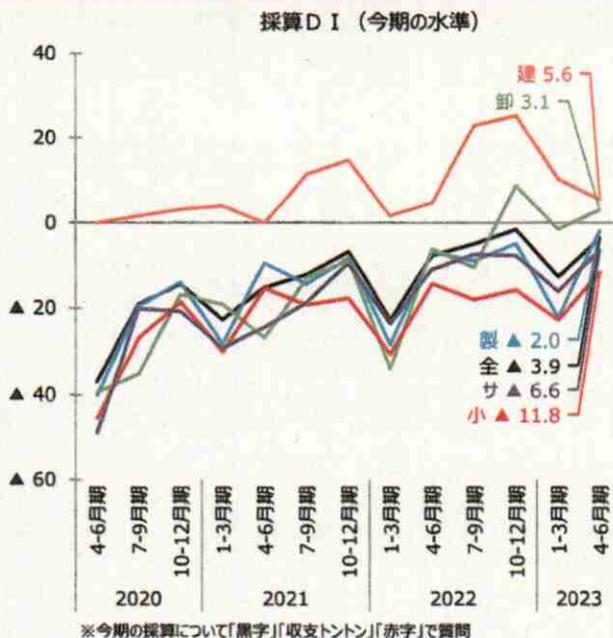


## 3. 採算

採算DIは、全産業で前期より9.0ポイント増の▲3.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業、小売業、サービス業、卸売業で上昇し、建設業で低下した。

## 4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で前期より1.9ポイント減の▲26.3と2期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業で上昇し、卸売業、建設業、小売業、サービス業で低下した。



## 4. 北海道の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	新型コロナウイルスが5類扱いになったことで、少しずつ法外用薬子のオーダーが増えてきた。材料費の高騰が続いているため、値上げした。値上げによる売上額上昇を願う一方、値上げによる客離れを懸念している。	製造業 生菓子製造業
	4月より従業員が減少し、会社の規模を縮小し、存続する道を選んだ。後継者不足、従業員の確保難、官民間問わず、仕事の減少等、多くの問題を抱えている。人口減少少子高齢化の中、経営者としての決断が迫られている。	建設業 一般管工事業
	物価上昇に伴い、お客様との信頼関係をいかに確保できるか、浅くても良いが、トータルエンジニア的な立場で、多くの人を取り巻くことができるかが、当然のごとく再認識される。小さい会社でも、何か強いものが必要と感じる。	卸売業 その他の各種商品卸売業
	コロナ禍から経済回復し、高水準の利益を出している企業も増加している。しかし、業種によっては、好決算が波及していない。付加価値のより高い商品やサービスを出せるよう、知恵を絞りたい。	小売業 他に分類されないその他の小売業
	観光客数が、コロナ前のレベルに戻りつつあり、利用者数の増加を見込める。しかし、燃料費を代表に、さまざまな項目のコストが上昇している。	サービス業 他に分類されない娯楽業
見通し	コロナウイルスが、5類に移行したことにより、イベント、バーベキューに伴う注文が増加。スーパー関係への卸売も好調で、昨年を大きく上回る見通し。注文が増加しているが、従業員が不足しているので、賃上げも検討して求人予定。	製造業 水産缶詰・瓶詰製造業
	民需停滞が大きく、新築・改修共に、一定規模以上の案件が少ないです。材料価格は低下しないので、原価管理も限界です。結果、発注者の費用負担も増加するため、全体の案件数が更に低下するのではないかと考えています。	建設業 一般土木建築工事業
	コロナが5類に移行し、人出の増加を感じるものの、それに伴った消費が結びついていない。加えて、卵不足の影響で、特売のチラシが打てず、今以上の集客が難しい。今後も状況に合わせた、継続的な支援に期待したい。	小売業 各種食品小売業
	仕入価格の上昇と、その他経費が上昇している。価格転嫁が必要な状況であるが、価格転嫁をしていない。社員給与も上げる検討をしている。	サービス業 自動車一般整備業
	昨年4月に新卒者が入社したので、一安心しているが、この先定期的な採用に至らなければ、いずれ厳しくなってくると思われる。採用努力を続けていく。	サービス業 自動車一般整備業

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。